

平成 2 5 年 度
(2 0 1 3 年 度)

秦野市一般会計及び特別会計
決 算 審 査 意 見 書

秦野市監査委員



F No. 0・8・3 (A)

平成26年8月26日

秦野市長様

秦野市監査委員 一色 義信

秦野市監査委員 井上 文男

秦野市監査委員 横山 むらさき

平成25年度秦野市一般会計及び特別会計決算審査意見書について
(提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成25年度秦野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び決算附属資料並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額資金運用基金運用状況書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
(1)	決算書	1
(2)	決算附属資料	1
(3)	定額資金運用基金運用状況書	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
5	各会計の総括	3
(1)	決算の規模等	3
(2)	収支等の状況	5
6	財政構造等	7
(1)	経常収支比率	7
(2)	実質収支比率	8
(3)	実質公債費比率	8
(4)	財政力指数	8
(5)	実質債務残高比率	9
(6)	人件費比率	9
(7)	扶助費比率	9
7	一般会計決算	11
(1)	概 要	11
(2)	歳入決算状況	12
(3)	歳出決算状況	36
8	国民健康保険事業特別会計決算	52
(1)	概 要	52
(2)	歳入決算状況	52
(3)	歳出決算状況	55
9	下水道事業特別会計決算	57
(1)	概 要	57
(2)	歳入決算状況	59
(3)	歳出決算状況	61
10	介護保険事業特別会計決算	64
(1)	概 要	64
(2)	歳入決算状況	64
(3)	歳出決算状況	66
11	後期高齢者医療事業特別会計決算	68
(1)	概 要	68
(2)	歳入決算状況	69
(3)	歳出決算状況	70

12	実質収支に関する調書	72
13	財産に関する調書	72
	(1) 公有財産	72
	(2) 物 品	73
	(3) 債 権	73
	(4) 基 金	73
14	定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）	73
15	審査の所見	75
	(1) 総括的事項	75
	(2) 個別課題への取組事項	78
	(3) 終わりに	83

決算審査資料

第1表	款別歳入年度別比較表	86
第2表	収入未済額（科目別・年度別）比較表	90
第3表	款別歳出年度別比較表	92
第4表	性質別経費年度別比較表（一般会計）	94
グラフ	歳入・歳出決算額の推移（一般会計）	95
	歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）	95
第5表	款別歳出性質別内訳（一般会計）	96
第6表	節別決算額・不用額	98
第7表	一般会計からの繰入金の状況（特別会計）	103

（注）

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のものを含む
「－」 該当数値がないもの

平成25年度秦野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

(1) 決算書（地方自治法第233条第2項関係）

- ア 一般会計歳入歳出決算書
- イ 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- ウ 下水道事業特別会計歳入歳出決算書
- エ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算書
- オ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書

(2) 決算附属資料（地方自治法施行令第166条第2項関係）

- ア 一般会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- イ 国民健康保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- ウ 下水道事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- エ 介護保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- オ 後期高齢者医療事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）

(3) 定額資金運用基金運用状況書（地方自治法第241条第5項関係）

2 審査の期間

平成26年7月1日から同年8月22日まで

3 審査の方法

市長から提出された審査書類について、関係諸帳簿、証書類、各課等から提出された資料と照合するとともに、次の3点に主眼を置き、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。
- (2) 予算は、計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が

払われているか。

- (3) 財産は、適正に管理されているか、また、基金は、确实かつ効率的に運用されているか。

さらに、各部等の長から概要説明を受け、必要に応じて各担当課等から説明を聴取するほか、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として審査を行いました。

4 審査の結果

審査書類は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は、関係諸帳簿等と符合し、正確に表示されていました。

各会計の予算執行の状況は、全般的に所期の目的に従い、おおむね効率的かつ適正に行われているものと認めます。また、財産管理及び基金についても、おおむね適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況、事業実績等について審査した概要と所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望します。

5 各会計の総括

(1) 決算の規模等

ア 決算額の総計

平成25年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりです。

予 算 現 額	85,442,039,676円
歳 入 決 算 額	81,123,872,733円
歳 出 決 算 額	77,932,808,053円
歳入歳出差引残額	3,191,064,680円

これらを前年度と比較すると、歳入決算額で11億7005万9909円(1.5パーセント)、歳出決算額で16億5957万4732円(2.2パーセント)それぞれ増となっています。

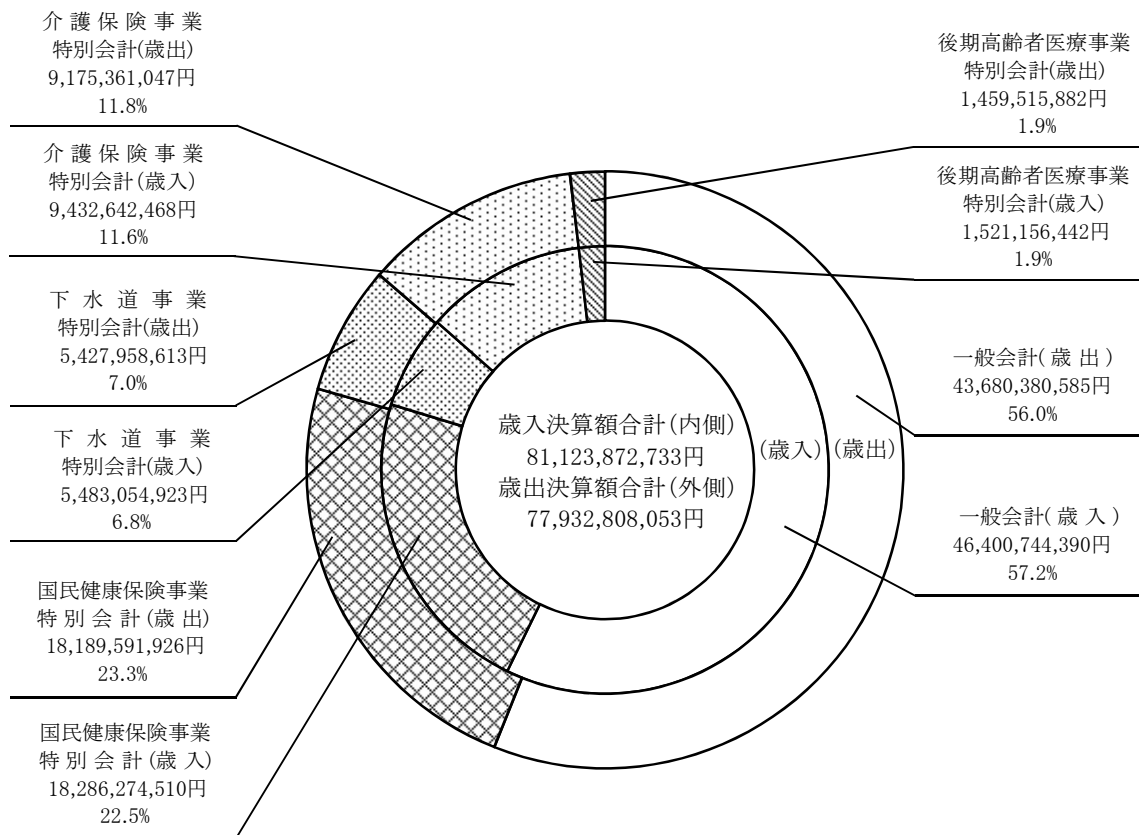
また、予算現額に対する決算額の割合は、歳入で94.9パーセント、歳出で91.2パーセントとなっています。

各会計別決算額は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割 合	歳出決算額	予算現額 に対する 割 合	歳 入 歳 出 差 引 残 額
一 般 会 計	49,007,846,676	46,400,744,390	94.7	43,680,380,585	89.1	2,720,363,805
特 別 会 計	36,434,193,000	34,723,128,343	95.3	34,252,427,468	94.0	470,700,875
国民健康 保険事業	18,932,601,000	18,286,274,510	96.6	18,189,591,926	96.1	96,682,584
下水道事業	6,028,931,000	5,483,054,923	90.9	5,427,958,613	90.0	55,096,310
介護保険 事業	9,962,676,000	9,432,642,468	94.7	9,175,361,047	92.1	257,281,421
後期高齢者 医療事業	1,509,985,000	1,521,156,442	100.7	1,459,515,882	96.7	61,640,560
合 計	85,442,039,676	81,123,872,733	94.9	77,932,808,053	91.2	3,191,064,680
前年度合計	82,312,555,528	79,953,812,824	97.1	76,273,233,321	92.7	3,680,579,503
増 減 額	3,129,484,148	1,170,059,909		1,659,574,732		△ 489,514,823
対 前 年 度 増 減 率	3.8	1.5		2.2		△ 13.3

各会計の歳入決算額及び歳出決算額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



イ 会計間の繰入れ及び繰出し状況

一般会計から特別会計への繰出金は、50億7005万8901円となり、前年度と比較すると、6195万8941円（1.2パーセント）の減となっています。

これは主に、国民健康保険事業特別会計で6831万1992円、介護保険事業特別会計で5809万9064円の増となったものの、下水道事業特別会計で1億9451万7000円の減となったことによるものです。

なお、特別会計から一般会計への繰出金はありませんでした。

一般会計からの繰出金の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	対前年度 伸 率
国民健康保険事業特別会計	1,693,336,372	1,625,024,380	68,311,992	4.2
下水道事業特別会計	1,790,483,000	1,985,000,000	△ 194,517,000	△ 9.8
介護保険事業特別会計	1,348,449,433	1,290,350,369	58,099,064	4.5
後期高齢者医療事業特別会計	237,790,096	231,643,093	6,147,003	2.7
合 計	5,070,058,901	5,132,017,842	△ 61,958,941	△ 1.2

会計間の繰入金及び繰出金を控除した決算額は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	46,400,744,390	38,610,321,684	7,790,422,706
特 別 会 計	29,653,069,442	34,252,427,468	△ 4,599,358,026
国民健康保険事業	16,592,938,138	18,189,591,926	△ 1,596,653,788
下水道事業	3,692,571,923	5,427,958,613	△ 1,735,386,690
介護保険事業	8,084,193,035	9,175,361,047	△ 1,091,168,012
後期高齢者医療事業	1,283,366,346	1,459,515,882	△ 176,149,536
合 計	76,053,813,832	72,862,749,152	3,191,064,680

(2) 収支等の状況

ア 収支状況

一般会計及び特別会計の収支の状況は、次のとおりです。

【形式収支額：歳入歳出差引残額】

3,191,064,680円

【実質収支額：形式収支額から翌年度繰越財源額を差し引いた額】

2,861,280,792円

【翌年度繰越財源の内訳】

一般会計

繰越明許費繰越額

307,795,000円

事故繰越し繰越額 21,765,888円

下水道事業特別会計

繰越明許費繰越額 93,000円

継続費通次繰越額 130,000円

なお、実質収支額28億6128万792円から前年度実質収支額36億3165万2827円を差し引いた単年度収支額は、7億7037万2035円の赤字となっています。その内訳は、一般会計で8億1137万7778円の赤字、特別会計で4100万5743円の黒字となっています。

各会計別収支状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区分	形式収支額 (差引残額) A	翌年度繰越 財 源 額 B	実質収支額 C (A-B)	前年度実質 収 支 額 D	単年度収支額 C-D
一般会計	2,720,363,805	329,560,888	2,390,802,917	3,202,180,695	△ 811,377,778
特別会計	470,700,875	223,000	470,477,875	429,472,132	41,005,743
国民健康 保険事業	96,682,584	0	96,682,584	204,271,901	△ 107,589,317
下水道事業	55,096,310	223,000	54,873,310	71,826,070	△ 16,952,760
介護保険事業	257,281,421	0	257,281,421	110,143,991	147,137,430
後期高齢者 医療事業	61,640,560	0	61,640,560	43,230,170	18,410,390
合計	3,191,064,680	329,783,888	2,861,280,792	3,631,652,827	△ 770,372,035

イ 収入未済額及び不納欠損額

収入未済額は、全会計で40億581万124円となり、前年度と比較すると、4億8666万7045円（10.8パーセント）の減となっています。

このうち、一般会計における収入未済額が57.4パーセント、国民健康保険事業特別会計における収入未済額が38.4パーセントを占めています。

また、不納欠損額は、全会計で6億3685万3915円となり、前年度と比較すると、1155万3492円（1.8パーセント）の増となっています。

このうち、一般会計における不納欠損額が47.2パーセント、国民健康保険事業特別会計における不納欠損額が47.9パーセントを占めています。

収入未済額及び不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額					対前年度伸率	
	不 納 欠 損 額					25年度	24年度
	25年度(A)	構成比	24年度(B)	構成比	差引増減額(A-B)		
一 般 会 計	2,298,795,409	57.4	2,568,810,100	57.2	△ 270,014,691	△ 10.5	△ 10.7
	300,291,889	47.2	342,556,803	54.8	△ 42,264,914	△ 12.3	66.5
国 民 健 康 保 険 事 業	1,536,000,260	38.4	1,718,287,695	38.3	△ 182,287,435	△ 10.6	△ 6.2
	305,298,570	47.9	247,566,546	39.6	57,732,024	23.3	△ 1.0
下 水 道 事 業	101,376,455	2.5	139,197,384	3.1	△ 37,820,929	△ 27.2	△ 5.1
	8,948,406	1.4	11,928,579	1.9	△ 2,980,173	△ 25.0	△ 20.6
介 護 保 険 事 業	53,597,820	1.3	51,242,100	1.1	2,355,720	4.6	7.6
	19,961,990	3.1	20,930,635	3.3	△ 968,645	△ 4.6	20.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	16,040,180	0.4	14,939,890	0.3	1,100,290	7.4	△ 2.7
	2,353,060	0.4	2,317,860	0.4	35,200	1.5	7.6
合 計	4,005,810,124	100.0	4,492,477,169	100.0	△ 486,667,045	△ 10.8	△ 8.7
	636,853,915	100.0	625,300,423	100.0	11,553,492	1.8	27.5

6 財政構造等

一般会計（市債の借換分を除く。）から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計における主な財政指標等は、次のとおりです。

(1) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	25年度	24年度	23年度	説 明
経常収支比率				
※()内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率です。	95.7 (101.1)	89.2 (96.1)	90.1 (97.4)	<p>財政構造の硬直性あるいは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど硬直化が進んでいるといえます。都市にあっては80%を超える場合には、弾力性を失いつつあると考えられています。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$

当年度は、前年度を6.5ポイント上回る95.7パーセントとなっており、県内都市（横浜市、川崎市及び相模原市を除く16市）の平均値94.1パーセントを1.6ポイント上回っています。

(2) 実質収支比率

(単位:%)

区 分	25年度	24年度	23年度	説 明
実質収支比率	8.2	11.2	10.0	<p>決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものです。標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされています。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を3.0ポイント下回る8.2パーセントとなっており、県内都市の平均値6.0パーセントを2.2ポイント上回っています。

(3) 実質公債費比率

(単位:%)

区 分	25年度	24年度	23年度	説 明
実質公債費比率 (3か年平均)	3.9	4.7	5.5	<p>公債費による財政負担の程度を示す指標で、この比率が18%以上の団体は起債に総務大臣又は都道府県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は起債が制限されます。</p> <p>なお、この指標は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における4つの財政指標（健全化判断比率）の一つになっています。</p> $\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金 + 地方債の元利償還金に準ずるもの）} - \text{（元利償還金等に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金）}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金}} \times 100$

当年度は、前年度を0.8ポイント下回る3.9パーセントとなっており、県内都市の平均値5.2パーセントを1.3ポイント下回っています。

(4) 財政力指数

区 分	25年度	24年度	23年度	説 明
財政力指数 (3か年平均)	0.897	0.902	0.936	<p>財政力を判断するために一般的に用いられています。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があると考えられています。</p>
(単年度)	0.901	0.890	0.901	$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

当年度の3か年平均値は、前年度を0.005ポイント下回る0.897、単年度数値は、前年度を0.011ポイント上回る0.901となっています。

なお、県内都市の3か年平均値0.924を0.027ポイント、同単年度平均値0.922を0.021ポイントそれぞれ下回っています。

(5) 実質債務残高比率 (単位:%)

区 分	25年度	24年度	23年度	説 明
実質債務残高比率	132.5	139.9	147.3	償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合です。 $\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

当年度は、前年度を7.4ポイント下回る132.5パーセントとなっており、県内都市の平均値169.7パーセントを37.2ポイント下回っています。

(6) 人件費比率 (単位:%)

区 分	25年度	24年度	23年度	説 明
人件費比率	20.5	20.9	22.0	歳出総額に占める人件費の割合です。 $\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

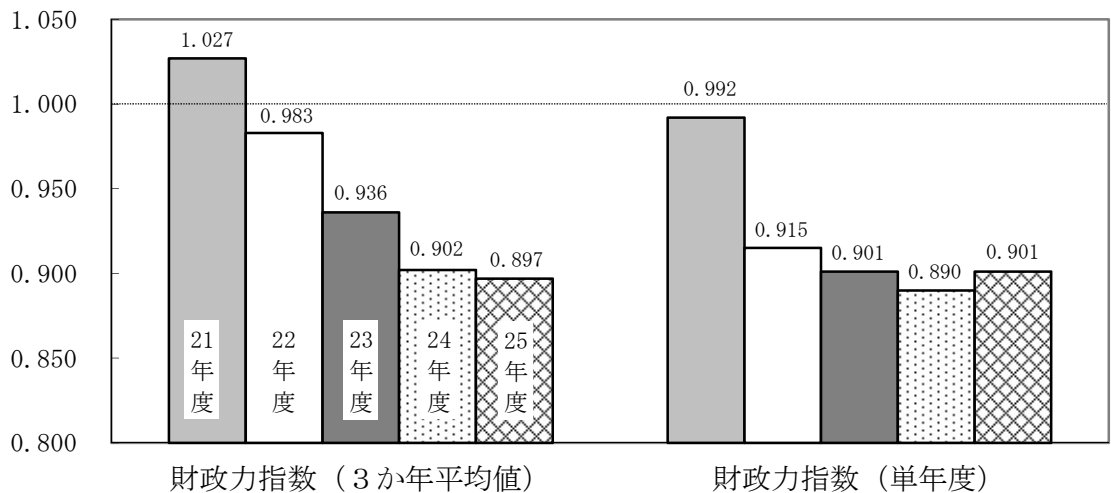
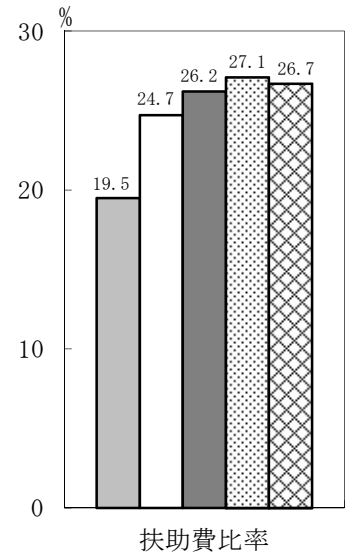
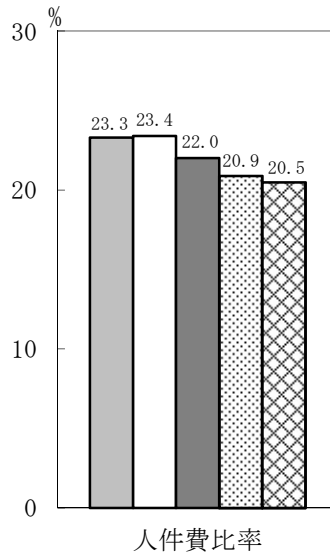
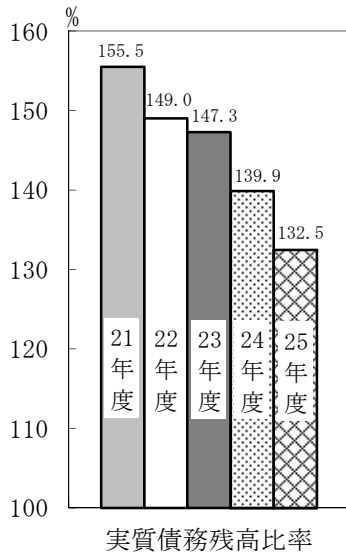
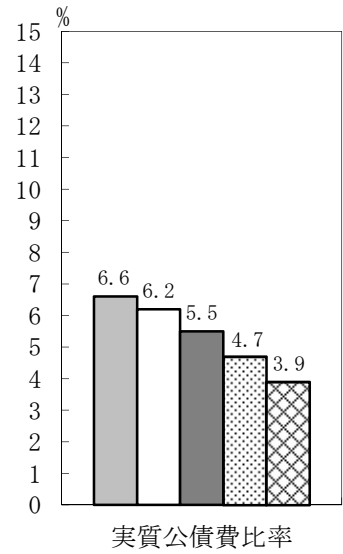
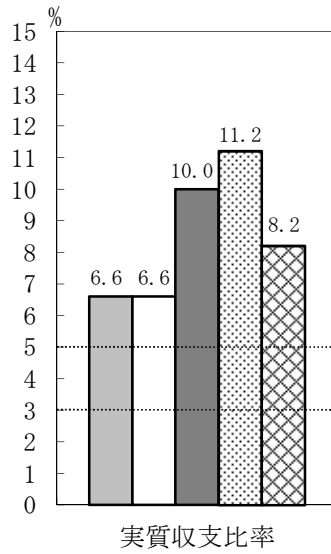
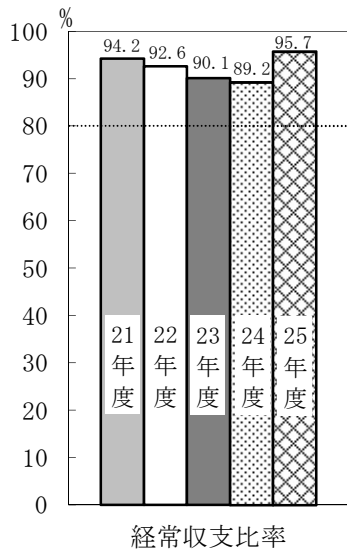
当年度は、前年度を0.4ポイント下回る20.5パーセントとなっており、県内都市の平均値19.8パーセントを0.7ポイント上回っています。

(7) 扶助費比率 (単位:%)

区 分	25年度	24年度	23年度	説 明
扶助費比率	26.7	27.1	26.2	歳出総額に占める扶助費の割合です。 $\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度を0.4ポイント下回る26.7パーセントとなっており、県内都市の平均値23.3パーセントを3.4ポイント上回っています。

主な財政指標等の推移をグラフにすると、次のとおりです。



7 一般会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額490億784万6676円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	46,400,744,390円
歳出決算額	43,680,380,585円
歳入歳出差引残額	2,720,363,805円

歳入歳出差引残額中には、翌年度に繰り越すべき財源として、カルチャーパーク再編整備事業費など13件の繰越明許費繰越額3億779万5000円、水路整備事業費など5件の事故繰越し繰越額2176万5888円の合計3億2956万888円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、23億9080万2917円となっています。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額32億218万695円を差し引いた単年度収支額は、8億1137万7778円の赤字となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入で9億767万4727円（2.0パーセント）、歳出で14億3819万8293円（3.4パーセント）それぞれ増となっています。

なお、実質収支額のうち、9億5000万円を財政調整基金に繰り入れ、残る14億4080万2917円が翌年度に繰り越されています。

（単位：円・％）

区 分	25年度	24年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	49,007,846,676	45,726,964,528	3,280,882,148	7.2
歳 入 決 算 額 B	46,400,744,390	45,493,069,663	907,674,727	2.0
歳 出 決 算 額 C	43,680,380,585	42,242,182,292	1,438,198,293	3.4
歳入歳出差引残額 (B - C) D	2,720,363,805	3,250,887,371	△ 530,523,566	△ 16.3
翌年度繰越財源額 E	329,560,888	48,706,676	280,854,212	576.6
実質収支額 (D - E) F (実質収支額のうち基金繰入額)	2,390,802,917 (950,000,000)	3,202,180,695 (1,360,000,000)	△ 811,377,778 (△ 410,000,000)	△ 25.3 △ 30.1
前年度実質収支額 G	3,202,180,695	2,845,058,849		
単年度収支額 (F - G)	△ 811,377,778	357,121,846		
収 入 率 (B/A)	94.7	99.5		
執 行 率 (C/A)	89.1	92.4		

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	49,007,846,676	48,999,831,688	46,400,744,390	300,291,889	2,298,795,409	△ 2,607,102,286
24年度	45,726,964,528	48,404,436,566	45,493,069,663	342,556,803	2,568,810,100	△ 233,894,865
比較増減	3,280,882,148	595,395,122	907,674,727	△ 42,264,914	△ 270,014,691	
対前年度 伸率	7.2	1.2	2.0	△ 12.3	△ 10.5	

当年度の歳入は、予算現額490億784万6676円に対し、調定額489億9983万1688円、収入済額464億74万4390円となっています。

これらを前年度と比較すると、予算現額で32億8088万2148円（7.2パーセント）、調定額で5億9539万5122円（1.2パーセント）、収入済額で9億767万4727円（2.0パーセント）それぞれ増となっています。

調定額に対する収入率は、94.7パーセントとなっています。

収入未済額を前年度と比較すると、2億7001万4691円（10.5パーセント）の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、4226万4914円（12.3パーセント）の減となっています。

収入済額の内訳は、自主財源で294億4448万4713円、依存財源で169億5625万9677円となり、収入総額に占める割合は、自主財源で63.4パーセント、依存財源で36.6パーセントとなっています。

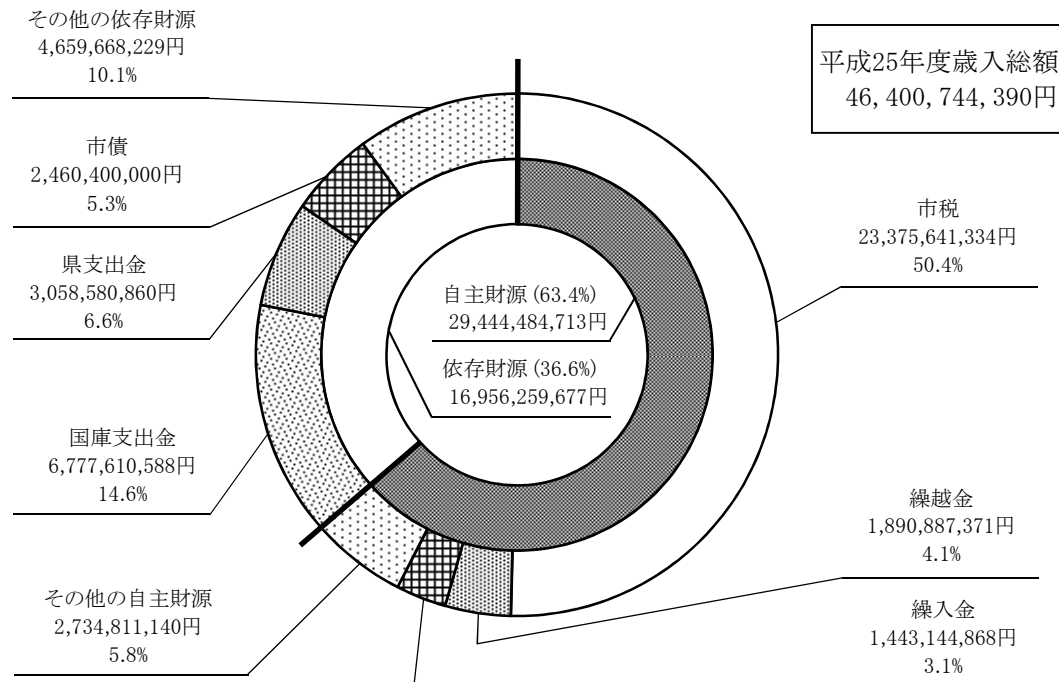
自主財源の主なものは、次のとおりです。

市税	23,375,641,334円
繰越金	1,890,887,371円
繰入金	1,443,144,868円

依存財源の主なものは、次のとおりです。

国庫支出金	6,777,610,588円
県支出金	3,058,580,860円
市債	2,460,400,000円

自主財源と依存財源の構成をグラフにすると、次のとおりです。



款別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
市 税	23,350,000,000	25,471,550,330	23,375,641,334	50.4	100.1	91.8
地 方 譲 与 税	316,000,000	310,760,003	310,760,003	0.7	98.3	100.0
利 子 割 交 付 金	60,000,000	44,841,000	44,841,000	0.1	74.7	100.0
配 当 割 交 付 金	45,000,000	99,361,000	99,361,000	0.2	220.8	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	174,773,000	174,773,000	0.4	1747.7	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000,000	1,382,905,000	1,382,905,000	3.0	98.8	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,000,000	86,321,226	86,321,226	0.2	95.9	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	138,000,000	158,835,000	158,835,000	0.3	115.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	128,000,000	130,695,000	130,695,000	0.3	102.1	100.0
地 方 交 付 税	2,180,000,000	2,247,017,000	2,247,017,000	4.8	103.1	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,620,000	24,160,000	24,160,000	0.1	102.3	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	544,033,000	531,382,252	511,300,834	1.1	94.0	96.2
使 用 料 及 び 手 数 料	753,910,000	757,503,838	752,975,891	1.6	99.9	99.4
国 庫 支 出 金	7,574,167,000	6,777,610,588	6,777,610,588	14.6	89.5	100.0
県 支 出 金	3,481,828,000	3,058,580,860	3,058,580,860	6.6	87.8	100.0
財 産 収 入	609,988,000	251,342,154	249,384,369	0.5	40.9	99.2
寄 附 金	240,706,000	239,703,860	239,703,860	0.5	99.6	100.0
繰 入 金	1,449,207,000	1,443,144,868	1,443,144,868	3.1	99.6	100.0
繰 越 金	1,839,644,676	1,890,887,371	1,890,887,371	4.1	102.8	100.0
諸 収 入	887,743,000	1,458,057,338	981,446,186	2.1	110.6	67.3
市 債	3,886,000,000	2,460,400,000	2,460,400,000	5.3	63.3	100.0
合 計	49,007,846,676	48,999,831,688	46,400,744,390	100.0	94.7	94.7

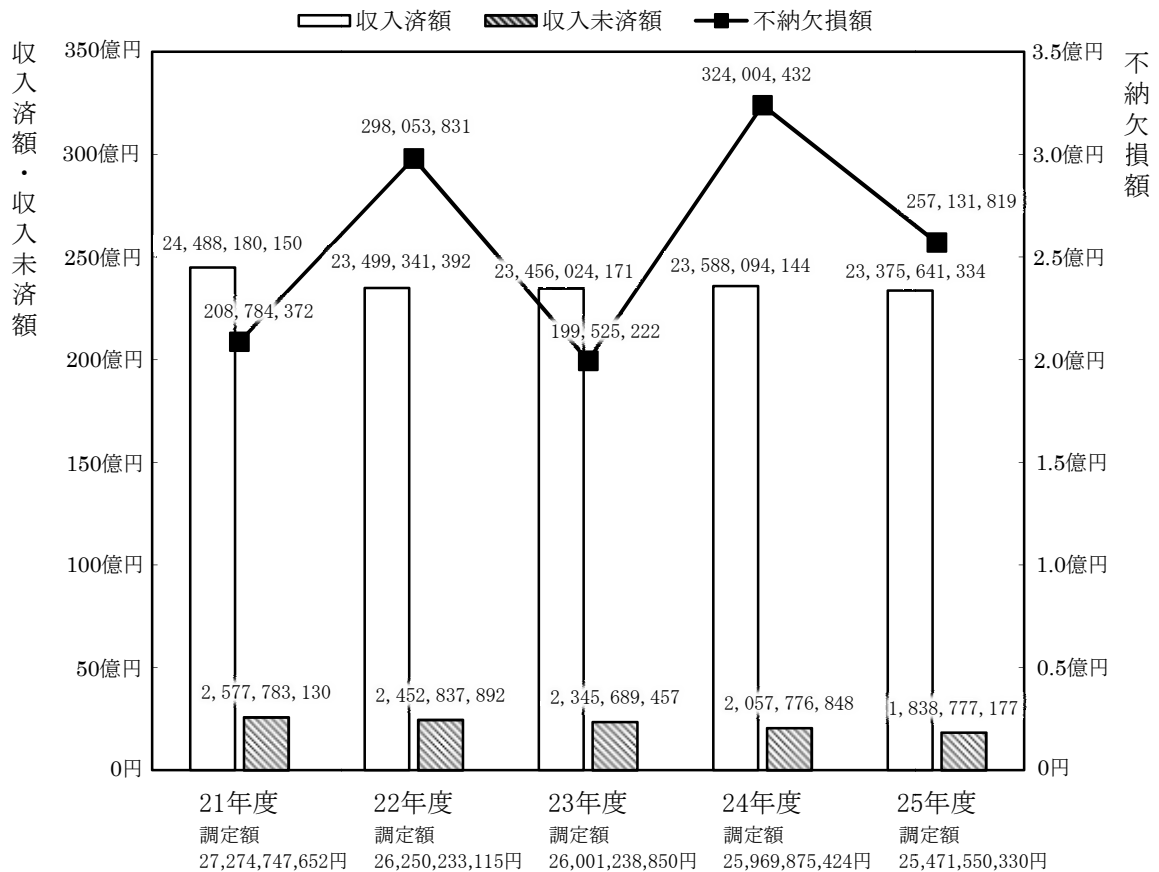
第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
25年度	23,350,000,000	25,471,550,330	23,375,641,334	257,131,819	1,838,777,177	25,641,334
24年度	23,110,000,000	25,969,875,424	23,588,094,144	324,004,432	2,057,776,848	478,094,144
比較増減	240,000,000	△ 498,325,094	△ 212,452,810	△ 66,872,613	△ 218,999,671	
対前年度伸率	1.0	△ 1.9	△ 0.9	△ 20.6	△ 10.6	

市税決算額の歳入総額に占める割合は、50.4パーセントで、前年度(51.9パーセント)を1.5ポイント下回っています。

最近5か年の市税の収入状況などをグラフにすると、次のとおりです。



収入済額は、予算現額に対して2564万1334円の増となっています。

調定額に対する収入割合は、91.8パーセントで、18億3877万7177円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、2億1245万2810円 (0.9パーセント) の減となっています。

市税収入の主なものは、市民税（44.9パーセント）及び固定資産税（42.0パーセント）で、全体の86.9パーセントを占めています。

市民税の収入済額は、104億9018万7872円となり、前年度と比較すると、個人市民税で1億2342万6443円（1.3パーセント）、法人市民税で2億3940万134円（18.7パーセント）それぞれ減となったことから、全体で3億6282万6577円（3.3パーセント）の減となっています。

固定資産税の収入済額は、98億1405万3193円となり、前年度と比較すると、4311万3164円（0.4パーセント）の増となっています。

市たばこ税の収入済額は、11億6196万1408円となり、前年度と比較すると、9161万2999円（8.6パーセント）の増となっています。

税目別収入状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	25年度	24年度	比較増減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					25年度	24年度
市 民 税	10,490,187,872	10,853,014,449	△ 362,826,577	△ 3.3	44.9	46.0
個人市民税	9,448,796,832	9,572,223,275	△ 123,426,443	△ 1.3	40.4	40.6
法人市民税	1,041,391,040	1,280,791,174	△ 239,400,134	△ 18.7	4.5	5.4
固 定 資 産 税	9,814,053,193	9,770,940,029	43,113,164	0.4	42.0	41.4
軽 自 動 車 税	213,588,000	204,509,900	9,078,100	4.4	0.9	0.9
市 た ば こ 税	1,161,961,408	1,070,348,409	91,612,999	8.6	5.0	4.5
特別土地保有税	600,000	600,000	0	0.0	0.0	0.0
入 湯 税	981,900	911,850	70,050	7.7	0.0	0.0
都 市 計 画 税	1,694,268,961	1,687,769,507	6,499,454	0.4	7.2	7.2
合 計	23,375,641,334	23,588,094,144	△ 212,452,810	△ 0.9	100.0	100.0

収入未済額を前年度と比較すると、2億1899万9671円（10.6パーセント）の減となっています。そのうち、市民税（46.8パーセント）及び固定資産税（42.1パーセント）が全体の88.9パーセントを占めています。

市民税の収入未済額8億6119万2474円の内訳は、個人市民税の現年課税分で2億2303万451円、滞納繰越分で6億2304万4129円及び法人市民税の現年課税分で752万6230円、滞納繰越分で759万1664円となっています。

また、固定資産税の収入未済額7億7451万6842円の内訳は、現年課税分で1億6659万7388円、滞納繰越分で6億791万9454円となっています。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	25年度	構成比	24年度	比較増減	対前年度 伸 率
市 民 税	861,192,474	46.8	971,666,031	△ 110,473,557	△ 11.4
固 定 資 産 税	774,516,842	42.1	862,617,809	△ 88,100,967	△ 10.2
軽 自 動 車 税	17,771,363	1.0	20,748,565	△ 2,977,202	△ 14.3
特 別 土 地 保 有 税	2,754,200	0.2	3,354,200	△ 600,000	△ 17.9
都 市 計 画 税	182,542,298	9.9	199,390,243	△ 16,847,945	△ 8.4
合 計	1,838,777,177	100.0	2,057,776,848	△ 218,999,671	△ 10.6

不納欠損額を前年度と比較すると、主に固定資産税で4837万6218円、都市計画税で985万3428円、法人市民税で413万8180円それぞれ減となったことから、全体で6687万2613円（20.6パーセント）の減となっています。

なお、件数では171件（3.7パーセント）の減となっています。

不納欠損処分の状況は、次のとおりです。

5年経過による時効(地方税法第18条第1項)

3,326件 153,542,216円

滞納処分の執行停止後3年経過による時効(地方税法第15条の7第4項)

924件 70,684,623円

滞納処分の執行停止後即時消滅による時効(地方税法第15条の7第5項)

233件 32,904,980円

最近3か年の市税の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分	25年度	24年度	比較増減	対前年度伸率	23年度
市民税	152,281,459	159,893,728	△ 7,612,269	△ 4.8	107,144,140
個人市民税	149,056,259	152,530,348	△ 3,474,089	△ 2.3	100,882,469
法人市民税	3,225,200	7,363,380	△ 4,138,180	△ 56.2	6,261,671
固定資産税	83,798,674	132,174,892	△ 48,376,218	△ 36.6	73,821,381
軽自動車税	3,847,102	3,715,300	131,802	3.5	3,656,600
特別土地保有税	0	1,162,500	△ 1,162,500	皆減	0
都市計画税	17,204,584	27,058,012	△ 9,853,428	△ 36.4	14,903,101
合計	257,131,819	324,004,432	△ 66,872,613	△ 20.6	199,525,222
件数	4,483	4,654	△ 171	△ 3.7	4,186

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	316,000,000	310,760,003	310,760,003	0	0	△ 5,239,997
24年度	344,000,000	326,780,452	326,780,452	0	0	△ 17,219,548
比較増減	△ 28,000,000	△ 16,020,449	△ 16,020,449	0	0	
対前年度伸率	△ 8.1	△ 4.9	△ 4.9	—	—	

注) 地方譲与税(地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税)は、地方揮発油税(国税)収入額の100分の4.2及び自動車重量税(国税)収入額の1000分の4.07相当額が、市道の延長及び面積の比率により、それぞれあん分譲与されるものです。

地方譲与税決算額の歳入総額に占める割合は、0.7パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、3億1076万3円で、予算現額に対して523万9997円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1602万449円(4.9パーセント)の減となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	60,000,000	44,841,000	44,841,000	0	0	△ 15,159,000
24年度	50,000,000	50,615,000	50,615,000	0	0	615,000
比較増減	10,000,000	△ 5,774,000	△ 5,774,000	0	0	
対前年度 伸率	20.0	△ 11.4	△ 11.4	—	—	

(注) この交付金は、県税の利子割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

利子割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、4484万1000円で、予算現額に対して1515万9000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、577万4000円（11.4パーセント）の減となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	45,000,000	99,361,000	99,361,000	0	0	54,361,000
24年度	37,000,000	57,053,000	57,053,000	0	0	20,053,000
比較増減	8,000,000	42,308,000	42,308,000	0	0	
対前年度 伸率	21.6	74.2	74.2	—	—	

(注) この交付金は、県税の配当割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

配当割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度(0.1パーセント)を0.1ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、9936万1000円で、予算現額に対して5436万1000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4230万8000円（74.2パーセント）の増となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	10,000,000	174,773,000	174,773,000	0	0	164,773,000
24年度	13,000,000	15,756,000	15,756,000	0	0	2,756,000
比較増減	△ 3,000,000	159,017,000	159,017,000	0	0	
対前年度伸率	△ 23.1	1009.2	1009.2	—	—	

(注) この交付金は、県税の株式等譲渡所得割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

株式等譲渡所得割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.4パーセントで、前年度(0.0パーセント)を0.4ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、1億7477万3000円で、予算現額に対して1億6477万3000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1億5901万7000円(1009.2パーセント)の増となっています。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	1,400,000,000	1,382,905,000	1,382,905,000	0	0	△ 17,095,000
24年度	1,440,000,000	1,394,792,000	1,394,792,000	0	0	△ 45,208,000
比較増減	△ 40,000,000	△ 11,887,000	△ 11,887,000	0	0	
対前年度伸率	△ 2.8	△ 0.9	△ 0.9	—	—	

(注) この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額が、最近の国勢調査人口及び事業所統計の従業者数であん分交付されるものです。

地方消費税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、3.0パーセントで、前年度(3.1パーセント)を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、13億8290万5000円で、予算現額に対して1709万5000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1188万7000円(0.9パーセント)の減となっています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	90,000,000	86,321,226	86,321,226	0	0	△ 3,678,774
24年度	80,000,000	88,751,133	88,751,133	0	0	8,751,133
比較増減	10,000,000	△ 2,429,907	△ 2,429,907	0	0	
対前年度伸率	12.5	△ 2.7	△ 2.7	—	—	

(注) この交付金は、市内のゴルフ場5か所から徴収したゴルフ場利用税(県税)の10分の7相当額(うち、2か所は松田町と面積によりあん分)が交付されるものです。

ゴルフ場利用税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、8632万1226円で、予算現額に対して367万8774円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、242万9907円(2.7パーセント)の減となっています。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	138,000,000	158,835,000	158,835,000	0	0	20,835,000
24年度	150,000,000	185,280,000	185,280,000	0	0	35,280,000
比較増減	△ 12,000,000	△ 26,445,000	△ 26,445,000	0	0	
対前年度伸率	△ 8.0	△ 14.3	△ 14.3	—	—	

(注) この交付金は、自動車取得税(県税)額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額が市道の延長及び面積によりあん分交付されるものです。

自動車取得税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.3パーセントで、前年度(0.4パーセント)を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、1億5883万5000円で、予算現額に対して2083万5000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2644万5000円(14.3パーセント)の減となっています。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	128,000,000	130,695,000	130,695,000	0	0	2,695,000
24年度	134,000,000	131,631,000	131,631,000	0	0	△ 2,369,000
比較増減	△ 6,000,000	△ 936,000	△ 936,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 4.5	△ 0.7	△ 0.7	—	—	

(注) この交付金は、普通交付税の交付、不交付にかかわらず、すべての都道府県、市町村及び特別区が交付対象であり、国の施策によって実施される減税措置に伴う地方税減収や、制度改正による地方負担の増加を補填するために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収分が交付されます。

地方特例交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.3パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、1億3069万5000円で、予算現額に対して269万5000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、93万6000円(0.7パーセント)の減となっています。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	2,180,000,000	2,247,017,000	2,247,017,000	0	0	67,017,000
24年度	2,161,000,000	2,452,301,000	2,452,301,000	0	0	291,301,000
比較増減	19,000,000	△ 205,284,000	△ 205,284,000	0	0	
対前年度 伸率	0.9	△ 8.4	△ 8.4	—	—	

(注) 地方交付税は、普通交付税と特別交付税とに区分され、交付された地方公共団体の一般財源として使用されるもので、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額(財源不足額)を基準として、また、特別交付税は普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕そくされなかった特別の財政需要がある場合等の事情を考慮して交付されるものです。

地方交付税決算額の歳入総額に占める割合は、4.8パーセントで、前年度(5.4パーセント)を0.6ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、22億4701万7000円で、予算現額に対して6701万7000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2億528万4000円(8.4パーセント)の減となっています。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
25年度	23,620,000	24,160,000	24,160,000	0	0	540,000
24年度	24,574,000	25,061,000	25,061,000	0	0	487,000
比較増減	△ 954,000	△ 901,000	△ 901,000	0	0	
対前年度 伸 率	△ 3.9	△ 3.6	△ 3.6	—	—	

(注) この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金から事務費相当額を控除した額が、市町村等の区域内における過去2か年平均死傷交通事故発生件数並びに最近の国勢調査時の人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基にあん分交付されるもので、交通安全施設等整備事業の財源となるものです。

交通安全対策特別交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、2416万円で、予算現額に対して54万円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、90万1000円(3.6パーセント)の減となっています。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
25年度	544,033,000	531,382,252	511,300,834	1,079,004	19,002,414	△ 32,732,166
24年度	537,226,000	531,559,704	509,925,932	1,119,950	20,513,822	△ 27,300,068
比較増減	6,807,000	△ 177,452	1,374,902	△ 40,946	△ 1,511,408	
対前年度 伸 率	1.3	△ 0.0	0.3	△ 3.7	△ 7.4	

分担金及び負担金決算額の歳入総額に占める割合は、1.1パーセントで、前年度と同率となっています。

収入済額は、予算現額に対して3273万2166円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、96.2パーセントで、1900万2414円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、137万4902円(0.3パーセント)の増となっています。

分担金及び負担金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

保育所入所児童個人負担金	4 3 5 , 8 5 3 , 0 0 4 円
児童ホーム利用料	4 6 , 4 2 7 , 3 0 0 円

管外受託児童保育所入所負担金

10,199,390円

収入未済額は、児童福祉費負担金における保育所入所児童個人負担金で1865万4914円及び児童ホーム利用料で34万7500円となり、前年度と比較すると、151万1408円（7.4パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、5年経過による金銭債権の消滅時効（地方自治法第236条第1項）等により処分された保育所入所児童個人負担金11件で107万9004円となっています。前年度と比較すると、件数で5件（31.3パーセント）、金額で4万946円（3.7パーセント）それぞれ減となっています。

分担金及び負担金の収入済額の98.6パーセントを占める児童福祉費負担金の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
25年度	539,780,000	524,158,966	504,077,548	1,079,004	19,002,414	96.2
24年度	532,511,000	525,363,125	503,729,353	1,119,950	20,513,822	95.9
23年度	500,034,000	479,005,893	454,083,034	1,569,364	23,353,495	94.8

第13款 使用料及び手数料

（単位：円・％）

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	753,910,000	757,503,838	752,975,891	0	4,527,947	△ 934,109
24年度	773,269,000	776,829,554	772,477,679	0	4,351,875	△ 791,321
比較増減	△ 19,359,000	△ 19,325,716	△ 19,501,788	0	176,072	
対前年度 伸 率	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.5	—	4.0	

使用料及び手数料決算額の歳入総額に占める割合は、1.6パーセントで、前年度（1.7パーセント）を0.1ポイント下回っています。

収入済額は、予算現額に対して93万4109円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、99.4パーセントで、452万7947円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1950万1788円（2.5パーセント）の減と

なっています。

使用料の収入済額の主なものは、次のとおりです。

幼稚園保育料	142,529,128円
鶴巻温泉弘法の里湯使用料	124,829,550円
道路占用料	89,674,345円

手数料の収入済額の主なものは、次のとおりです。

住民票写し手数料	27,355,500円
粗大ごみ処理手数料	25,753,500円
印鑑証明手数料	18,211,500円

収入未済額は、住宅使用料（市営住宅家賃）で417万3475円、幼稚園使用料（幼稚園保育料）で35万4472円となり、前年度と比較すると、17万6072円（4.0パーセント）の増となっています。

収入未済額の92.2パーセントを占める住宅使用料の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
25年度	47,309,000	48,732,875	44,559,400	0	4,173,475	91.4
24年度	47,739,000	51,620,475	47,462,800	0	4,157,675	91.9
23年度	48,621,000	53,461,275	48,033,600	275,600	5,152,075	89.8

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	7,574,167,000	6,777,610,588	6,777,610,588	0	0	△ 796,556,412
24年度	6,815,617,000	6,492,531,701	6,492,531,701	0	0	△ 323,085,299
比較増減	758,550,000	285,078,887	285,078,887	0	0	
対前年度 伸率	11.1	4.4	4.4	—	—	

国庫支出金決算額の歳入総額に占める割合は、14.6パーセントで、前年度（14.3パーセント）を0.3ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、67億7761万588円で、予算現額に対して7億9655万6412円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、委託金で138万3448円（4.1パーセント）の減となったものの、国庫負担金で1億6059万335円（2.7パーセント）、国庫補助金で1億2587万2000円（22.1パーセント）それぞれ増となったことから、全体で2億8507万8887円（4.4パーセント）の増となっています。

国庫負担金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

生活保護費負担金	2,439,751,000円
児童手当負担金	1,833,279,332円
障害者自立支援給付費等負担金	1,061,543,336円
児童保育費負担金	360,449,265円
児童扶養手当負担金	157,923,636円

国庫補助金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

社会資本整備総合交付金（繰越明許分を含む。）	485,008,000円
地域の元気臨時交付金	51,231,000円
消防防災施設整備費補助金	49,007,000円
地域生活支援事業費補助金	43,057,000円
幼稚園就園奨励費補助金	13,177,000円

委託金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

基礎年金等事務費委託金	30,522,405円
-------------	-------------

地域生物多様性保全活動支援事業費委託金	766,493円
中長期在留者居住地届出等事務委託金	589,000円

項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	対前年度 伸 率
国庫負担金	6,050,678,001	5,890,087,666	160,590,335	2.7
国庫補助金	694,717,000	568,845,000	125,872,000	22.1
委 託 金	32,215,587	33,599,035	△ 1,383,448	△ 4.1
合 計	6,777,610,588	6,492,531,701	285,078,887	4.4

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	3,481,828,000	3,058,580,860	3,058,580,860	0	0	△ 423,247,140
24年度	3,280,474,000	3,067,381,271	3,067,381,271	0	0	△ 213,092,729
比較増減	201,354,000	△ 8,800,411	△ 8,800,411	0	0	
対前年度 伸 率	6.1	△ 0.3	△ 0.3	—	—	

県支出金決算額の歳入総額に占める割合は、6.6パーセントで、前年度(6.7パーセント)を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、30億5858万860円で、予算現額に対して4億2324万7140円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、県負担金で4969万517円(2.8パーセント)、委託金で144万9234円(0.5パーセント)それぞれ増となったものの、県補助金で5994万162円(6.1パーセント)の減となったことから、全体で880万411円(0.3パーセント)の減となっています。

県負担金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

障害者自立支援給付費等負担金	562,067,519円
保険基盤安定負担金	431,277,862円
児童手当負担金	401,735,332円

児童保育費負担金	180,224,632円
生活保護費負担金	136,728,953円

県補助金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

重度障害者医療費給付補助事業補助金	137,751,000円
里山保全再生事業費交付金	117,900,000円
安心こども交付金事業費補助金	96,125,000円
小児医療費助成事業補助金	83,113,000円
民間保育所運営費補助金	61,377,000円

委託金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

県民税賦課徴収取扱委託金	248,846,743円
参議院議員通常選挙執行委託金	39,908,359円
基幹統計調査委託金	7,941,341円

項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	対前年度 伸 率
県 負 担 金	1,829,964,281	1,780,273,764	49,690,517	2.8
県 補 助 金	930,158,341	990,098,503	△ 59,940,162	△ 6.1
委 託 金	298,458,238	297,009,004	1,449,234	0.5
合 計	3,058,580,860	3,067,381,271	△ 8,800,411	△ 0.3

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	609,988,000	251,342,154	249,384,369	0	1,957,785	△ 360,603,631
24年度	457,597,000	54,375,643	49,837,154	0	4,538,489	△ 407,759,846
比較増減	152,391,000	196,966,511	199,547,215	0	△ 2,580,704	
対前年度 伸率	33.3	362.2	400.4	—	△ 56.9	

財産収入決算額の歳入総額に占める割合は、0.5パーセントで、前年度(0.1パーセント)を0.4ポイント上回っています。

収入済額は、予算現額に対して3億6060万3631円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、99.2パーセントで、195万7785円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1億9954万7215円(400.4パーセント)の増となっています。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

土地売払収入	189,028,125円
市有地貸付収入	37,323,475円
認定外道路等売払収入	12,600,474円

収入未済額は、土地貸付収入における市有地貸付収入で195万7785円となり、前年度と比較すると、258万704円(56.9パーセント)の減となっています。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	240,706,000	239,703,860	239,703,860	0	0	△ 1,002,140
24年度	7,596,000	13,835,507	13,835,507	0	0	6,239,507
比較増減	233,110,000	225,868,353	225,868,353	0	0	
対前年度 伸率	3068.9	1632.5	1632.5	—	—	

寄附金決算額の歳入総額に占める割合は、0.5パーセントで、前年度(0.0パーセント)を0.5ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、2億3970万3860円で、予算現額に対して100万2140円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2億2586万8353円（1632.5パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

保健体育費寄附金	210,000,000円
社会福祉費寄附金	26,887,681円
教育費寄附金	1,020,000円

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	1,449,207,000	1,443,144,868	1,443,144,868	0	0	△ 6,062,132
24年度	491,635,000	275,172,657	275,172,657	0	0	△ 216,462,343
比較増減	957,572,000	1,167,972,211	1,167,972,211	0	0	
対前年度伸率	194.8	424.5	424.5	—	—	

繰入金決算額の歳入総額に占める割合は、3.1パーセントで、前年度(0.6パーセント)を2.5ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、14億4314万4868円で、予算現額に対して606万2132円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、11億6797万2211円（424.5パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

財政調整基金繰入金	1,397,728,868円
住宅新築等資金借入金償還準備基金繰入金	37,000,000円
北財産区繰入金	6,069,000円

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	1,839,644,676	1,890,887,371	1,890,887,371	0	0	51,242,695
24年度	675,775,528	1,745,671,377	1,745,671,377	0	0	1,069,895,849
比較増減	1,163,869,148	145,215,994	145,215,994	0	0	
対前年度 伸率	172.2	8.3	8.3	—	—	

繰越金決算額の歳入総額に占める割合は、4.1パーセントで、前年度(3.8パーセント)を0.3ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、18億9088万7371円で、予算現額に対して5124万2695円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1億4521万5994円(8.3パーセント)の増となっています。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	887,743,000	1,458,057,338	981,446,186	42,081,066	434,530,086	93,703,186
24年度	1,294,001,000	1,716,983,143	1,217,921,656	17,432,421	481,629,066	△76,079,344
比較増減	△406,258,000	△258,925,805	△236,475,470	24,648,645	△47,098,980	
対前年度 伸率	△31.4	△15.1	△19.4	141.4	△9.8	

諸収入決算額の歳入総額に占める割合は、2.1パーセントで、前年度(2.7パーセント)を0.6ポイント下回っています。

収入済額は、予算現額に対して9370万3186円の増となっています。

調定額に対する収入割合は、67.3パーセントで、4億3453万86円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、2億3647万5470円(19.4パーセント)の減となっています。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

秦野市土地開発公社貸付金元金収入	100,000,000円
中小企業融資資金貸付金元金収入	93,000,000円
電算システム業務費負担金	89,660,000円

分別回収資源売却代	75,468,885円
スポーツ振興くじ助成金	73,040,000円

収入未済額は、住宅新築等資金貸付金元利収入で3億5387万4629円、生活資金貸付金元金収入で116万3900円、生活保護費返還金等で7949万1557円となり、前年度と比較すると、4709万8980円（9.8パーセント）の減となっています。そのうち、住宅新築等資金貸付金元利収入で5358万8622円（13.2パーセント）の減となっています。

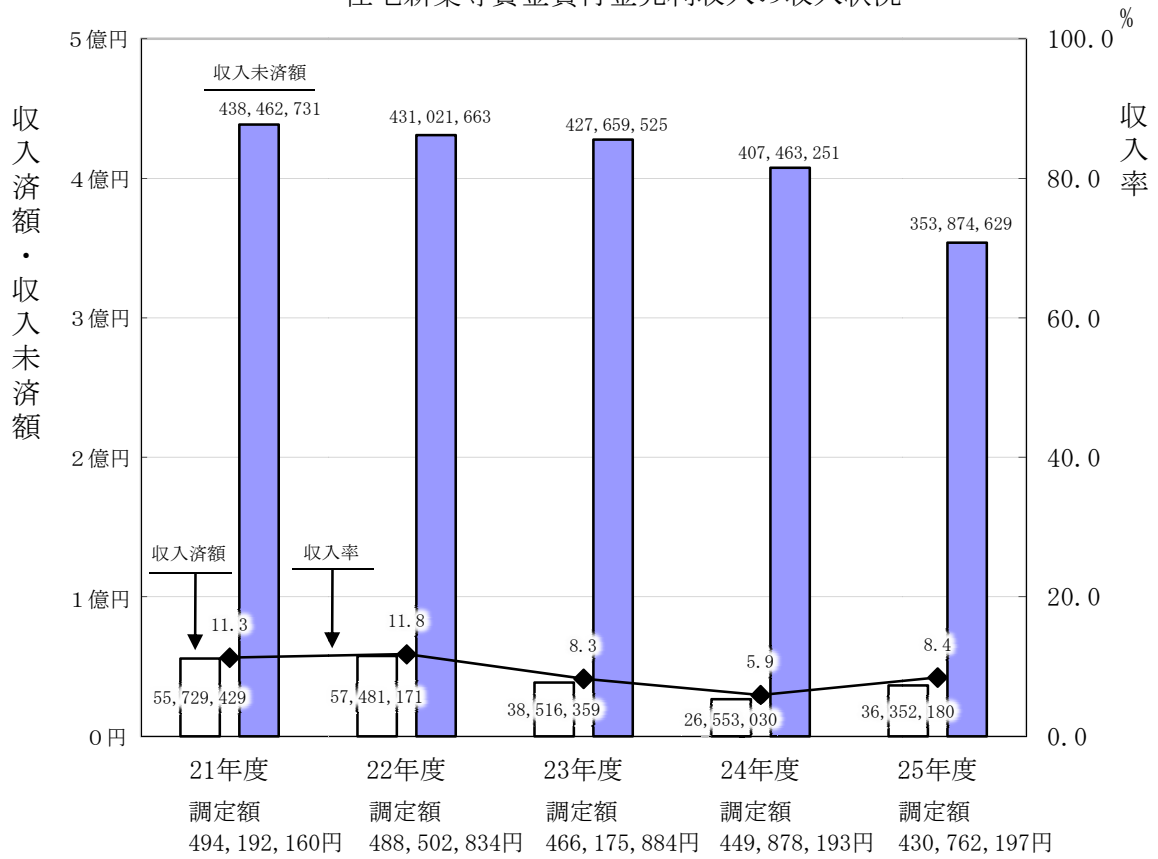
不納欠損額は、金銭債権の消滅時効（秦野市債権の管理等に関する条例第26条において準用する同条例第20条第1項及び地方自治法第236条第1項）等により処分された住宅新築等資金貸付金元利収入5件（3名）で4053万5388円、生活保護費返還金等14件（8名）で154万5678円となっています。前年度と比較すると、件数で6件（46.2パーセント）、金額で2464万8645円（141.4パーセント）それぞれ増となっています。

収入率が低迷している住宅新築等資金貸付金元利収入及び生活資金貸付金元金収入の最近5か年の収入状況は、次の表及びグラフのとおりです。

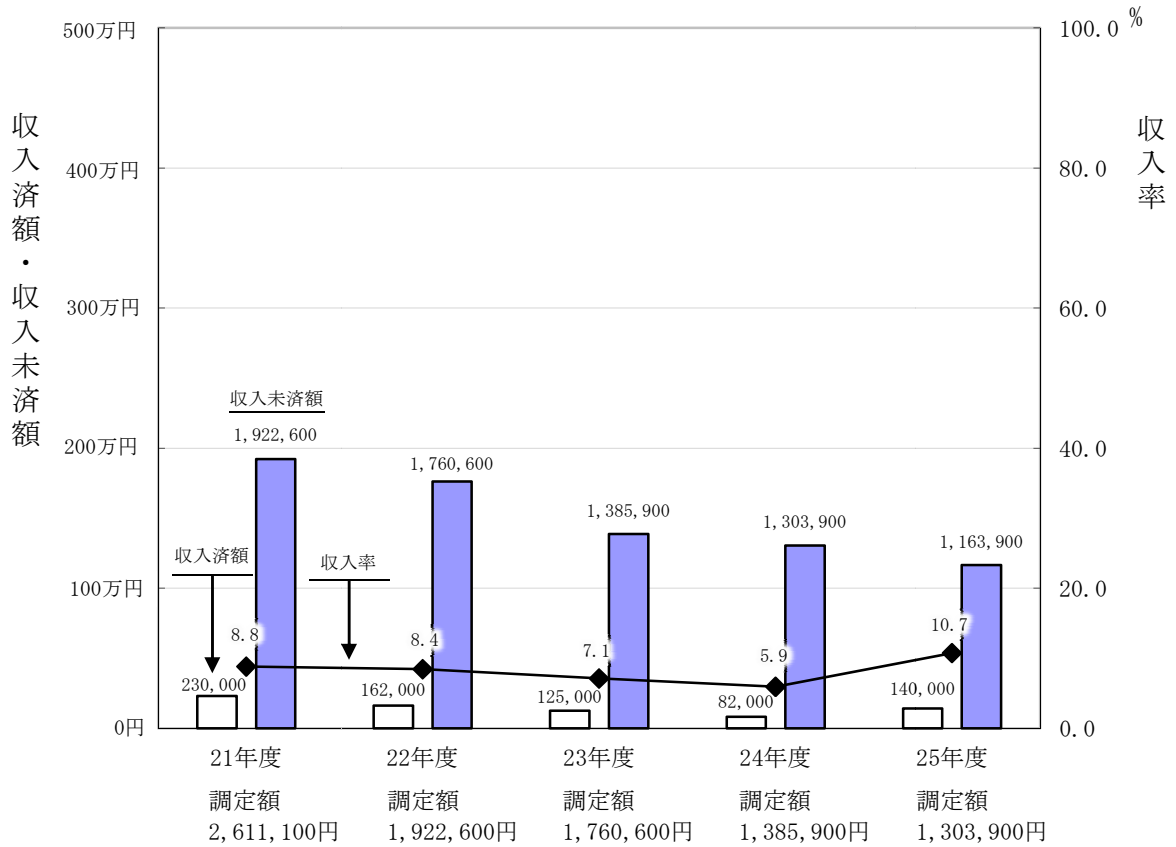
(単位：円・%)

区 分		2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 1 年度
住宅新築 等資金貸 付金元利 収 入	調 定 額	430,762,197	449,878,193	466,175,884	488,502,834	494,192,160
	収 入 済 額	36,352,180	26,553,030	38,516,359	57,481,171	55,729,429
	不納欠損額	40,535,388	15,861,912	0	0	0
	収入未済額	353,874,629	407,463,251	427,659,525	431,021,663	438,462,731
	収 入 率	8.4	5.9	8.3	11.8	11.3
生活資金 貸付金元 金 収 入	調 定 額	1,303,900	1,385,900	1,760,600	1,922,600	2,611,100
	収 入 済 額	140,000	82,000	125,000	162,000	230,000
	不納欠損額	0	0	249,700	0	458,500
	収入未済額	1,163,900	1,303,900	1,385,900	1,760,600	1,922,600
	収 入 率	10.7	5.9	7.1	8.4	8.8
合 計	調 定 額	432,066,097	451,264,093	467,936,484	490,425,434	496,803,260
	収 入 済 額	36,492,180	26,635,030	38,641,359	57,643,171	55,959,429
	不納欠損額	40,535,388	15,861,912	249,700	0	458,500
	収入未済額	355,038,529	408,767,151	429,045,425	432,782,263	440,385,331
	収 入 率	8.4	5.9	8.3	11.8	11.3

住宅新築等資金貸付金元利収入の収入状況



生活資金貸付金元金収入の収入状況



第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
25年度	3,886,000,000	2,460,400,000	2,460,400,000	0	0	△ 1,425,600,000
24年度	3,850,200,000	3,032,200,000	3,032,200,000	0	0	△ 818,000,000
比較増減	35,800,000	△ 571,800,000	△ 571,800,000	0	0	
対前年度 伸 率	0.9	△ 18.9	△ 18.9	—	—	

市債決算額の歳入総額に占める割合は、5.3パーセントで、前年度（6.7パーセント）を1.4ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、24億6040万円で、予算現額に対して14億2560万円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、5億7180万円（18.9パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

臨時財政対策債	1,500,000,000円
消防総合指令システム整備事業債	141,600,000円
カルチャーパーク再編整備事業債	93,000,000円
秦野駅南部（今泉地区）土地区画整理事業債（繰越明許分を含む。）	84,000,000円
小学校施設改修事業債（繰越明許分を含む。）	69,200,000円

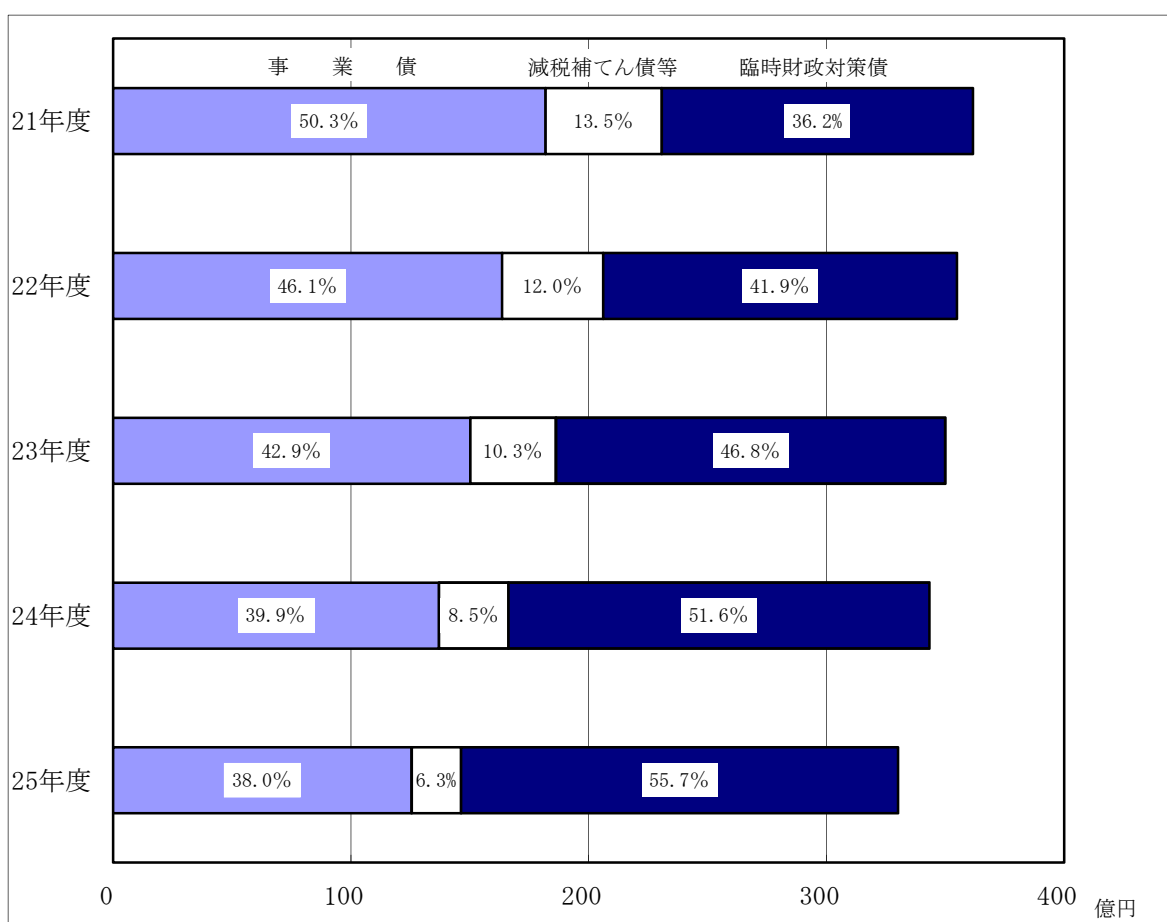
市債の当年度末現在高は、当年度において24億6040万円を借り入れ、未償還元金の一部37億8763万9916円を返済した結果、330億1555万328円となり、前年度と比較すると、13億2723万9916円（3.9パーセント）の減となっています。

最近5か年の市債の目的別現在高の状況は、次の表及びグラフのとおりです。

(単位：円)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
事業債	12,561,070,356	13,708,934,158	15,016,891,894	16,367,114,331	18,195,875,673
減税補てん債等	2,078,661,545	2,921,592,108	3,605,466,457	4,249,781,475	4,885,694,830
臨時財政対策債	18,375,818,427	17,712,263,978	16,373,472,458	14,880,164,087	13,085,416,849
合 計	33,015,550,328	34,342,790,244	34,995,830,809	35,497,059,893	36,166,987,352

(注) 事業債の内訳は、総務、民生、衛生、農林、商工、土木、公営住宅、消防及び教育債で、減税補てん債等の内訳は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び減収補てん債で、金額は、それぞれ現在高を合算したものです。



(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	49,007,846,676	43,680,380,585	2,149,227,888	3,178,238,203	89.1
24年度	45,726,964,528	42,242,182,292	350,373,676	3,134,408,560	92.4
比較増減	3,280,882,148	1,438,198,293	1,798,854,212	43,829,643	△ 3.3
対前年度 伸 率	7.2	3.4	513.4	1.4	

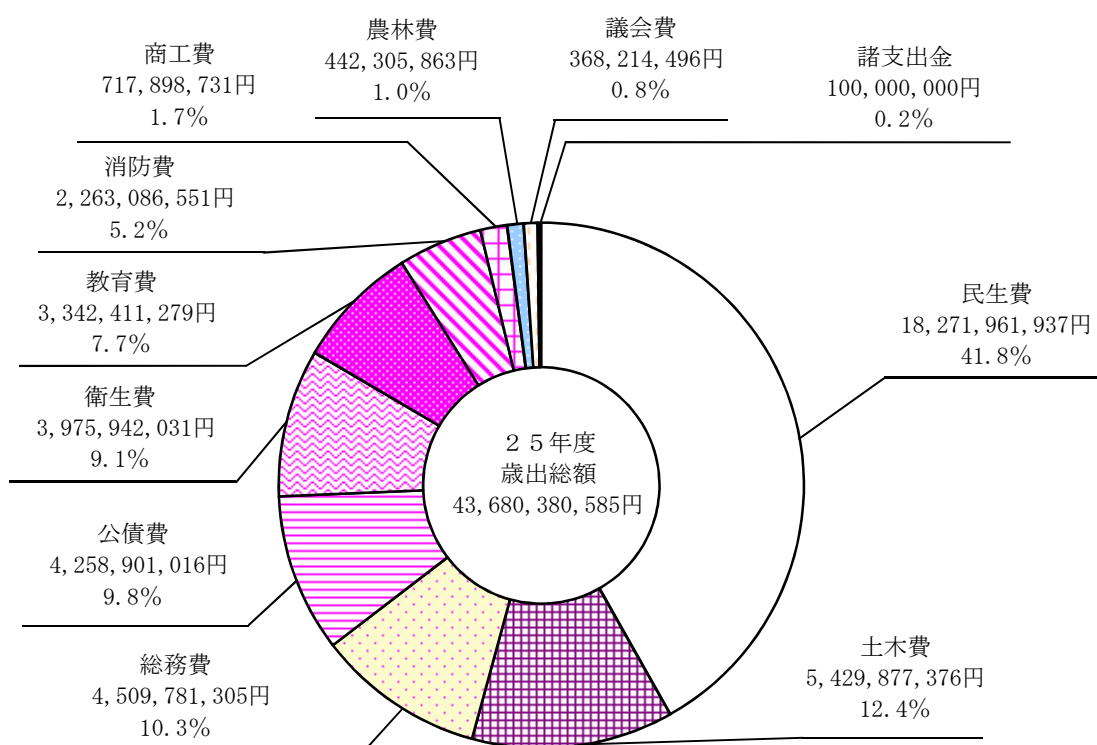
当年度の歳出は、予算現額490億784万6676円に対し、支出済額436億8038万585円で、執行率は、89.1パーセントとなっています。

前年度執行率（92.4パーセント）と比較すると、3.3ポイント下回っています。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、17億9885万4212円の増となっています。

不用額を前年度と比較すると、4382万9643円の増となっています。

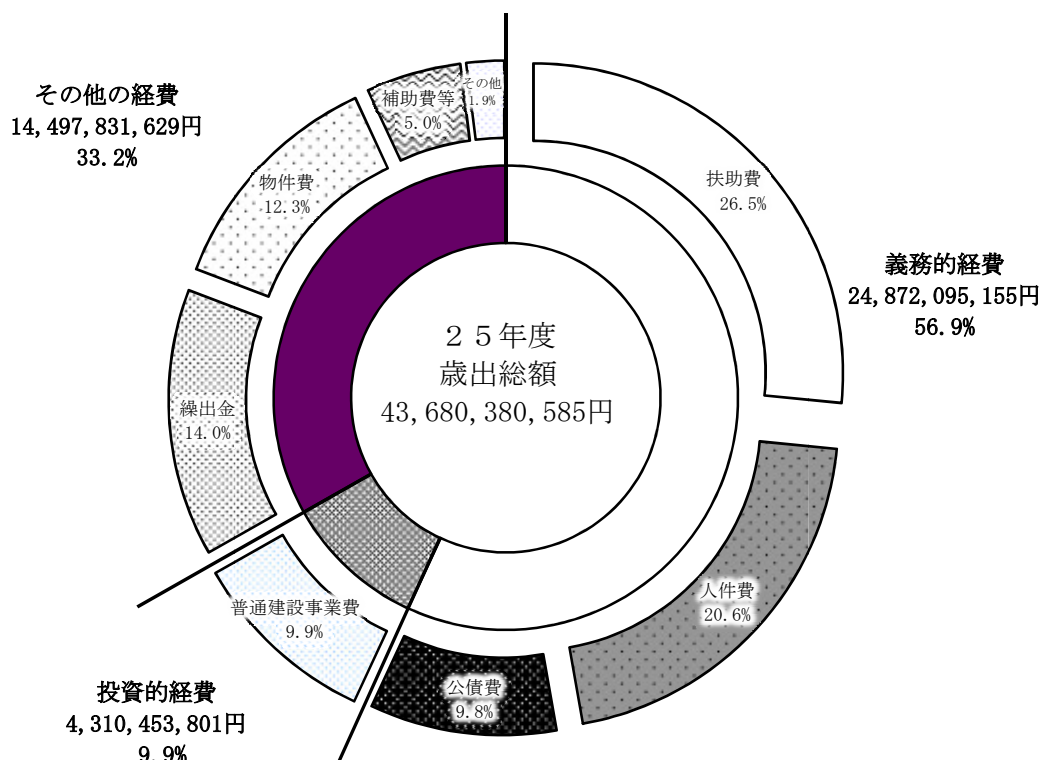
款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



また、支出済額を性質別に区分すると、次のとおりです。

義務的経費	24,872,095,155円
扶助費	11,594,321,337円
人件費	9,018,872,802円
公債費	4,258,901,016円
投資的経費	4,310,453,801円
普通建設事業費	4,310,453,801円
その他の経費	14,497,831,629円
繰出金	6,101,568,139円
物件費	5,376,951,755円
補助費等	2,163,227,273円
その他	856,084,462円

性質別経費の構成をグラフにすると、次のとおりです。



第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25年度	381,906,000	368,214,496	0	13,691,504	96.4
24年度	388,886,000	381,958,225	0	6,927,775	98.2
比較増減	△ 6,980,000	△ 13,743,729	0	6,763,729	△ 1.8
対前年度 伸 率	△ 1.8	△ 3.6	—	97.6	

議会費決算額の歳出総額に占める割合は、0.8パーセントで、前年度（0.9パーセント）を0.1ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1374万3729円（3.6パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

議員報酬及び手当等	253,724,807円
職員給与費	84,514,751円
議会調査研究費	10,544,893円
会議録・議会だより発行費	8,707,224円
議会映像配信システム運営費	7,502,544円

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

共済費	8,036,872円
負担金、補助及び交付金	2,725,427円
旅費	1,194,600円

事業別では、議員報酬及び手当等、議会調査研究費、会議録・議会だより発行費等で不用額が生じています。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25年度	4,769,434,000	4,509,781,305	0	259,652,695	94.6
24年度	3,990,169,000	3,768,066,920	1,750,000	220,352,080	94.4
比較増減	779,265,000	741,714,385	△ 1,750,000	39,300,615	0.2
対前年度 伸 率	19.5	19.7	皆減	17.8	

総務費決算額の歳出総額に占める割合は、10.3パーセントで、前年度（8.9パーセント）を1.4ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、7億4171万4385円（19.7パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

職員給与費（退職手当を含む。）	2,447,975,434円
電算システム業務費	274,542,459円
文化会館施設維持管理費	225,706,725円
庁舎維持管理費（逡次繰越分を含む。）	207,871,294円
国県支出金等返納金	123,031,432円
職員退職給与準備基金積立金	122,194,000円
還付金及び還付加算金	85,783,112円
戸籍住民登録事務費	82,348,903円
防犯灯設置管理費補助金	76,753,933円
普通財産管理費	75,475,544円

その他新規事業としてクリーンセンター関連まちづくり特例支援交付金が支出されました。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

委託料	52,205,256円
工事請負費	42,828,800円

職員手当等	23,406,611円
負担金、補助及び交付金	18,521,586円
需用費	16,240,525円

事業別では、職員給与費、庁舎維持管理費、文化会館施設維持管理費、固定資産税賦課費、普通財産管理費等で不用額が生じています。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25年度	20,022,374,000	18,271,961,937	2,145,000	1,748,267,063	91.3
24年度	19,085,212,000	17,621,125,096	0	1,464,086,904	92.3
比較増減	937,162,000	650,836,841	2,145,000	284,180,159	△ 1.0
対前年度 伸 率	4.9	3.7	皆増	19.4	

民生費決算額の歳出総額に占める割合は、41.8パーセントで、前年度(41.7パーセント)を0.1ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、6億5083万6841円(3.7パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

国民健康保険事業特別会計など3特別会計繰出金

3,206,148,901円

生活保護費

3,108,488,717円

児童手当費

2,651,598,143円

介護給付・訓練等給付費事業費

2,058,082,280円

民間保育所等児童保育費及び運営費補助金

1,732,639,319円

後期高齢者医療広域連合負担金

1,036,236,921円

職員給与費

985,125,341円

児童扶養手当費

475,361,685円

重度障害者医療費助成事業費	419,800,072円
小児医療費助成事業費	414,584,409円

その他新規事業として、表丹沢野外活動センター風呂棟建設事業費、介護老人福祉施設整備費補助金、保育所緊急整備費補助金、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金及び平和塔移設事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、民間社会福祉施設整備費補助金の事故繰越しによるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

繰出金	715,270,099円
扶助費	639,468,719円
委託料	133,741,831円
負担金、補助及び交付金	115,174,127円
共済費	27,488,958円

事業別では、国民健康保険事業特別会計繰出金、介護給付・訓練等給付費事業費、生活保護費、介護保険事業特別会計繰出金、民間保育所等児童保育費等で不用額が生じています。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25年度	4,248,901,676	3,975,942,031	0	272,959,645	93.6
24年度	4,256,950,000	3,998,180,905	11,063,676	247,705,419	93.9
比較増減	△ 8,048,324	△ 22,238,874	△ 11,063,676	25,254,226	△ 0.3
対前年度 伸 率	△ 0.2	△ 0.6	皆減	10.2	

衛生費決算額の歳出総額に占める割合は、9.1パーセントで、前年度（9.5パーセント）を0.4ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、2223万8874円（0.6パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金	768,800,000円
職員給与費	654,462,616円
資源分別回収推進事業費	302,921,947円
予防接種事業費	302,267,529円
スポーツ施設改修事業費	287,955,150円
成人健康診査費	223,508,958円
秦野赤十字病院整備支援事業費	141,897,514円
塵芥収集等委託費	123,262,230円
総合体育館維持管理費	102,691,167円
可燃ごみ等収集運搬委託費	93,114,000円

その他新規事業として、養育医療費助成事業費が支出されました。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

委託料	97,092,344円
需用費	75,683,927円
工事請負費	42,943,368円
職員手当等	14,675,429円
負担金、補助及び交付金	14,631,113円

事業別では、予防接種事業費、スポーツ施設改修事業費、職員給与費、成人健康診査費、資源分別回収推進事業費等で不用額が生じています。

第5款 農林費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25年度	706,276,000	442,305,863	209,547,000	54,423,137	62.6
24年度	465,111,000	433,317,281	0	31,793,719	93.2
比較増減	241,165,000	8,988,582	209,547,000	22,629,418	△ 30.6
対前年度 伸 率	51.9	2.1	皆増	71.2	

農林費決算額の歳出総額に占める割合は、1.0パーセントで、前年度と同率となっています。

支出済額を前年度と比較すると、898万8582円(2.1パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

職員給与費	153,924,375円
ふるさと里山整備事業費	65,576,766円
地域水源林長期施業受委託事業費	46,680,000円
水源の森林づくり事業費	32,416,459円
農とみどりの整備事業費	22,906,616円
農道補修事業費	15,576,398円
農業委員会運営費	12,434,294円
水路補修事業費	10,356,614円
林道補修事業費	9,382,497円
田原ふるさと公園管理運営費	8,213,753円

翌年度繰越額は、除雪災害緊急対策事業費補助金の繰越明許によるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

負担金、補助及び交付金	27,725,822円
工事請負費	7,157,705円

委託料	5, 1 6 3, 0 3 1 円
需用費	3, 5 0 4, 8 6 5 円
共済費	2, 0 1 4, 4 5 8 円

事業別では、水源の森林づくり事業費、農とみどりの整備事業費、「農」の担い手育成支援事業費、鶴巻排水機場維持管理費、林業事務費等で不用額が生じています。

第6款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25年度	890,641,000	717,898,731	0	172,742,269	80.6
24年度	904,374,000	717,598,322	0	186,775,678	79.3
比較増減	△ 13,733,000	300,409	0	△ 14,033,409	1.3
対前年度 伸 率	△ 1.5	0.0	—	△ 7.5	

商工費決算額の歳出総額に占める割合は、1.7パーセントで、前年度と同率となっています。

支出済額を前年度と比較すると、30万409円(0.0パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費	1 0 3, 7 3 3, 2 7 6 円
職員給与費	9 3, 4 4 4, 5 7 0 円
中小企業融資資金預託金	9 3, 0 0 0, 0 0 0 円
中小企業融資資金利子補助金	9 1, 8 4 9, 0 0 0 円
労働者生活資金・福祉資金預託金	9 0, 0 0 0, 0 0 0 円
観光協会補助金	2 5, 5 6 4, 0 0 0 円
たばこ祭補助金	2 5, 0 0 0, 0 0 0 円
環境配慮型山岳公衆トイレ設置等補助金	2 3, 9 9 1, 6 1 8 円
観光施設維持管理費	2 3, 4 4 9, 2 1 6 円

商店街防犯カメラ設置事業補助金 22,358,000円

その他新規事業として、快適な住まいづくり推進事業費及び商業施設等建築資金利子補助金が支出されました。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

貸付金	87,000,000円
負担金、補助及び交付金	47,128,476円
工事請負費	13,363,120円
委託料	7,162,243円
使用料及び賃借料	4,549,660円

事業別では、中小企業融資資金預託金、労働者生活資金預託金、中小企業融資資金利子補助金、鶴巻温泉街再活性化事業費、鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費等で不用額が生じています。

第7款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25年度	6,374,432,329	5,429,877,376	605,535,888	339,019,065	85.2
24年度	5,730,285,917	5,176,043,709	280,260,000	273,982,208	90.3
比較増減	644,146,412	253,833,667	325,275,888	65,036,857	△ 5.1
対前年度 伸 率	11.2	4.9	116.1	23.7	

土木費決算額の歳出総額に占める割合は、12.4パーセントで、前年度(12.2パーセント)を0.2ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、2億5383万3667円(4.9パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

下水道事業特別会計繰出金	1,790,483,000円
職員給与費	961,066,230円
カルチャーパーク再編整備事業費	355,627,518円
鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費	276,705,706円
秦野駅南部（今泉地区）土地区画整理事業費（繰越明許分を含む。）	240,290,340円
市道維持補修工事等経費	206,882,055円
都市公園及び緑地管理費	147,680,738円
市道改良事業費	133,836,697円
国庫関連市道改良事業費（繰越明許分を含む。）	125,425,273円
国庫関連市道舗装費	115,493,070円

その他新規事業として、平沢第1・第2市営住宅跡地整備関連事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、カルチャーパーク再編整備事業費など6件の繰越明許及び水路整備事業費など4件の事故繰越しによるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

工事請負費	114,839,255円
補償、補填及び賠償金	50,137,401円
負担金、補助及び交付金	41,233,535円
委託料	39,984,125円
公有財産購入費	39,078,595円

事業別では、職員給与費、国庫関連市道舗装費、鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費、平沢第1・第2市営住宅跡地整備関連事業費、国庫関連歩道設置事業費等で不用額が生じています。

第8款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25年度	2,435,112,582	2,263,086,551	76,600,000	95,426,031	92.9
24年度	2,040,501,582	1,968,675,494	0	71,826,088	96.5
比較増減	394,611,000	294,411,057	76,600,000	23,599,943	△ 3.6
対前年度 伸 率	19.3	15.0	皆増	32.9	

消防費決算額の歳出総額に占める割合は、5.2パーセントで、前年度（4.7パーセント）を0.5ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、2億9441万1057円（15.0パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

職員給与費（退職手当を含む。）	1,554,821,110円
消防総合指令システム整備事業費	206,550,750円
消防団車庫待機室整備事業費	59,629,110円
消防施設維持補修事業費	42,374,325円
本部・署用消防車両購入費	28,455,000円
非常配備経費	26,753,947円
救急高度化整備事業費	26,586,000円
通信施設維持管理費	25,355,894円
消防庁舎維持管理費	21,875,111円
車両維持管理費	21,498,461円

その他新規事業として、自家用給油所整備事業費、団用消防車両購入費、防火水槽整備事業費及び既成宅地防災工事補助金が支出されました。

翌年度繰越額は、防災備蓄倉庫整備費など2件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

工事請負費	31,382,103円
職員手当等	21,147,577円
負担金、補助及び交付金	12,620,835円
備品購入費	5,908,330円
共済費	5,146,630円

事業別では、職員給与費、消防団車庫待機室整備事業費、消防施設維持補修事業費、消防総合指令システム整備事業費、消火栓整備工事負担金等で不用額が生じています。

第9款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25年度	4,793,591,000	3,342,411,279	1,255,400,000	195,779,721	69.7
24年度	4,416,840,601	3,765,525,141	57,300,000	594,015,460	85.3
比較増減	376,750,399	△ 423,113,862	1,198,100,000	△ 398,235,739	△ 15.6
対前年度 伸 率	8.5	△ 11.2	2,090.9	△ 67.0	

教育費決算額の歳出総額に占める割合は、7.7パーセントで、前年度（8.9パーセント）を1.2ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、4億2311万3862円（11.2パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

職員給与費（退職手当を含む。）	1,256,751,533円
小学校・中学校・幼稚園施設維持管理費	372,684,285円
給食調理経費	218,165,460円
小学校施設改修事業費（繰越明許分を含む。）	133,583,730円

幼稚園運営事務費	101,481,140円
公民館事務費	84,413,381円
小学校・中学校教育費	83,378,204円
公民館維持管理費	78,066,719円
給食設備等維持管理費	75,890,396円
私立幼稚園等就園奨励費補助金	56,073,960円

その他新規事業として、第19回全国報徳サミット秦野市大会開催経費、西中学校屋内運動場等複合施設整備事業費及び「いのち」を大切にする心をはぐくむ教育研究事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、小学校空調設備整備事業費など4件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

工事請負費	69,346,869円
委託料	23,242,561円
職員手当等	21,800,415円
共済費	17,892,417円
賃金	12,565,316円

事業別では、小学校施設改修事業費、職員給与費、幼稚園運営事務費、給食設備等維持管理費、中学校施設改修事業費等で不用額が生じています。

第10款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25年度	4,276,598,000	4,258,901,016	0	17,696,984	99.6
24年度	4,227,871,000	4,211,691,199	0	16,179,801	99.6
増 減	48,727,000	47,209,817	0	1,517,183	0.0
増減率	1.2	1.1	—	9.4	

公債費決算額の歳出総額に占める割合は、9.8パーセントで、前年度（10.0パーセント）を0.2ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、4720万9817円（1.1パーセント）の増となっています。

支出済額は、次のとおりです。

市債償還元金	3,787,639,916円
市債償還利子	471,261,100円

市債償還元金の主なものは、土木債12億4193万9339円、教育債3億1945万1209円などの事業債で、市債償還元金全体の55.7パーセントを占めており、臨時財政対策債8億3644万5551円、減税補てん債6億1069万2847円及び減収補てん債1億8000万円などの特例債で、市債償還元金全体の44.3パーセントを占めています。

不用額は、節別にみると、償還金、利子及び割引料で1769万6984円となっています。

事業別では、市債償還利子及び一時借入金利子で不用額が生じています。

第11款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25年度	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
24年度	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
増 減	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	0	0.0
増減率	△ 50.0	△ 50.0	—	—	

諸支出金決算額の歳出総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度(0.5パーセント)を0.3ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億円(50.0パーセント)の減となっています。

なお、支出済額は、秦野市土地開発公社において、先行取得した用地に係る借入資金の利子負担を軽減するために貸し付けられています。

第12款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	充 用 額	残 額 (予算現額)	充 当 率
25年度	50,000,000	41,419,911	8,580,089	82.8
24年度	50,000,000	29,236,572	20,763,428	58.5
増 減	0	12,183,339	△ 12,183,339	24.3
増減率	0.0	41.7	△ 58.7	

充用額を前年度と比較すると、1218万3339円(41.7パーセント)の増となっています。

8 国民健康保険事業特別会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額189億3260万1000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	18,286,274,510円
歳出決算額	18,189,591,926円
歳入歳出差引残額	96,682,584円

決算額を前年度と比較すると、歳入で3億5323万812円(2.0パーセント)、歳出で4億6082万129円(2.6パーセント)それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	対前年度伸率
予 算 現 額 A	18,932,601,000	18,121,729,000	810,872,000	4.5
歳 入 決 算 額 B	18,286,274,510	17,933,043,698	353,230,812	2.0
歳 出 決 算 額 C	18,189,591,926	17,728,771,797	460,820,129	2.6
歳入歳出差引残額(B-C) D	96,682,584	204,271,901	△ 107,589,317	△ 52.7
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額(D-E) F	96,682,584	204,271,901	△ 107,589,317	△ 52.7
前年度実質収支額 G	204,271,901	206,654,404		
単年度収支額(F-G)	△ 107,589,317	△ 2,382,503		
収入率(B/A)	96.6	99.0		
執行率(C/A)	96.1	97.8		

当年度における年間月平均加入世帯数は、2万7951世帯、年間月平均被保険者数は、4万8719人で、前年度と比較すると、世帯数で198世帯(0.7パーセント)の増、被保険者数で90人(0.2パーセント)の減となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	18,932,601,000	20,127,573,340	18,286,274,510	305,298,570	1,536,000,260	△ 646,326,490
24年度	18,121,729,000	19,898,897,939	17,933,043,698	247,566,546	1,718,287,695	△ 188,685,302
比較増減	810,872,000	228,675,401	353,230,812	57,732,024	△ 182,287,435	
対前年度伸率	4.5	1.1	2.0	23.3	△ 10.6	

当年度の歳入は、予算現額189億3260万1000円に対し、調定額201億2757万3340円、収入済額182億8627万4510円となっています。

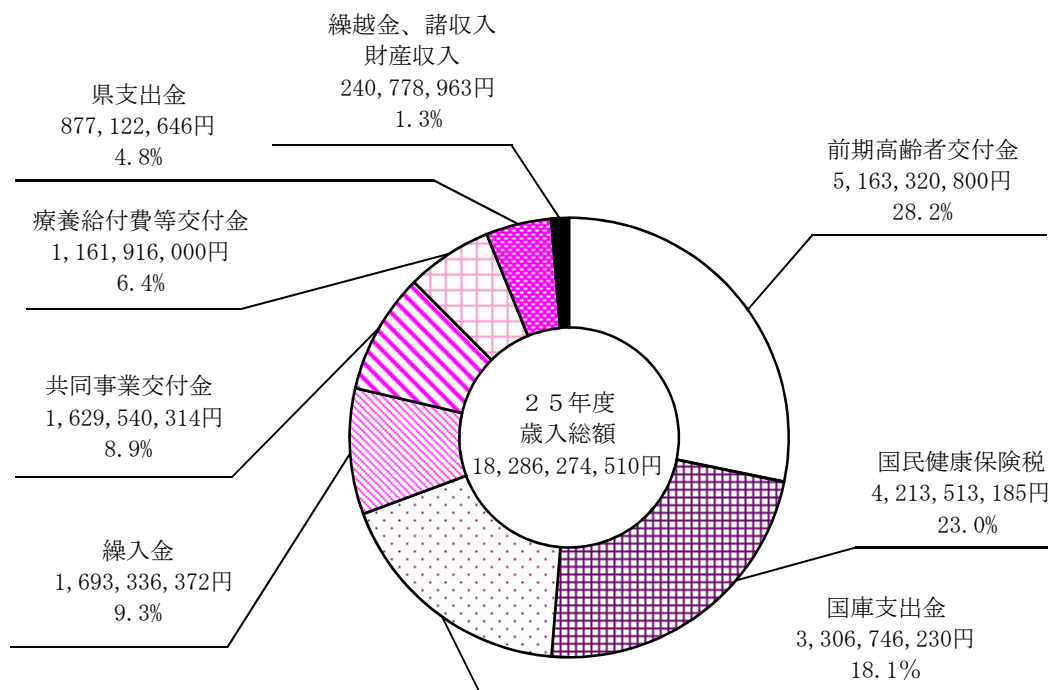
収入済額は、予算現額に対して6億4632万6490円（3.4パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、90.9パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、15億3600万260円となっています。

款別収入済額の主なものは、次のとおりです。

前期高齢者交付金	5, 1 6 3, 3 2 0, 8 0 0 円
国民健康保険税	4, 2 1 3, 5 1 3, 1 8 5 円
国庫支出金	3, 3 0 6, 7 4 6, 2 3 0 円
繰入金	1, 6 9 3, 3 3 6, 3 7 2 円
共同事業交付金	1, 6 2 9, 5 4 0, 3 1 4 円

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



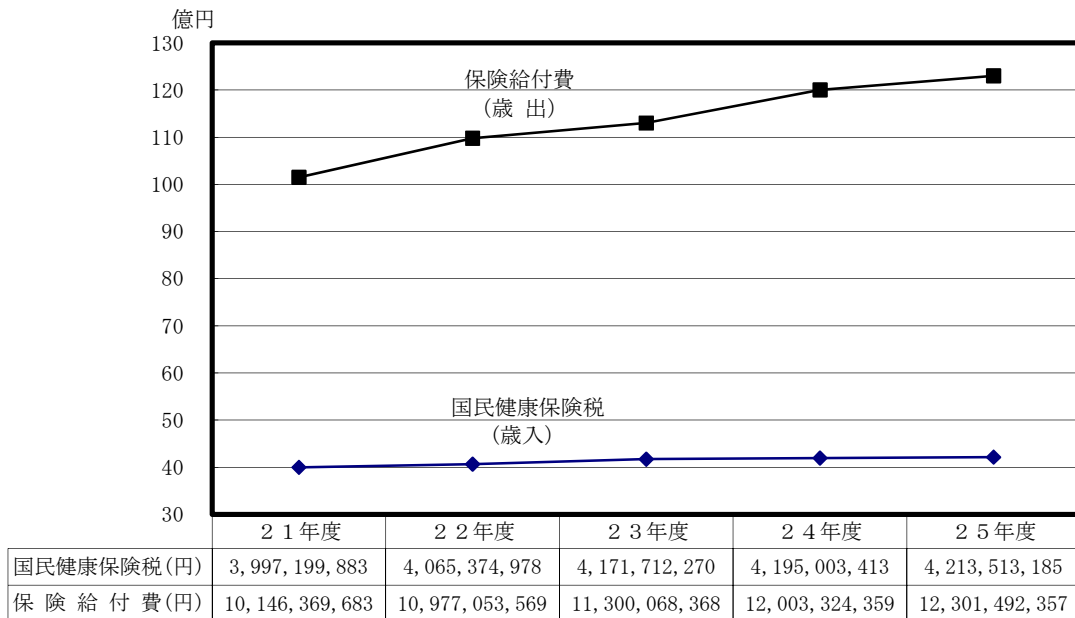
国民健康保険税の収入済額は、42億1351万3185円で、前年度と比較すると、1850万9772円（0.4パーセント）の増となっており、これは主に、対調定収入率の上昇によるものとなっています。

最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	対前年度 伸 率	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定 収入率	対歳入総額 構成比
25年度	4,190,000,000	6,045,722,612	4,213,513,185	0.4	305,298,570	1,526,910,857	69.7	23.0
24年度	4,186,133,000	6,160,022,271	4,195,003,413	0.6	247,566,546	1,717,452,312	68.1	23.4
23年度	4,186,389,000	6,254,464,466	4,171,712,270	2.6	249,996,925	1,832,755,271	66.7	24.8

最近5か年の国民健康保険税及び保険給付費の状況をグラフにすると、次のとおりです。



※ 国民健康保険税(歳入)には、介護保険納付金が含まれています。

収入未済額を前年度と比較すると、1億8228万7435円(10.6パーセント)の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、5773万2024円(23.3パーセント)の増となっています。

不納欠損処分(国民健康保険税)の内訳は、次のとおりです。

5年経過による時効(地方税法第18条第1項)

2,258件

142,627,166円

滞納処分の執行停止後3年経過による時効(地方税法第15条の7第4項)

2, 205件 156, 071, 304円

滞納処分の執行停止後即時消滅による時効(地方税法第15条の7第5項)

156件 6, 600, 100円

最近3か年の不納欠損処分(国民健康保険税)の状況は、次表のとおりです。

(単位:円・件)

区 分	金 額	件 数
25年度	305,298,570	4,619
24年度	247,566,546	4,215
23年度	249,996,925	4,417

(3) 歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25年度	18,932,601,000	18,189,591,926	0	743,009,074	96.1
24年度	18,121,729,000	17,728,771,797	0	392,957,203	97.8
比較増減	810,872,000	460,820,129	0	350,051,871	△ 1.7
対前年度 伸 率	4.5	2.6	—	89.1	

当年度の歳出は、予算現額189億3260万1000円に対し、支出済額181億8959万1926円で、執行率は、96.1パーセントとなっています。

前年度執行率97.8パーセントと比較すると、1.7ポイント下回っています。

款別支出済額の主なものは、次のとおりです。

保険給付費 12, 301, 492, 357円

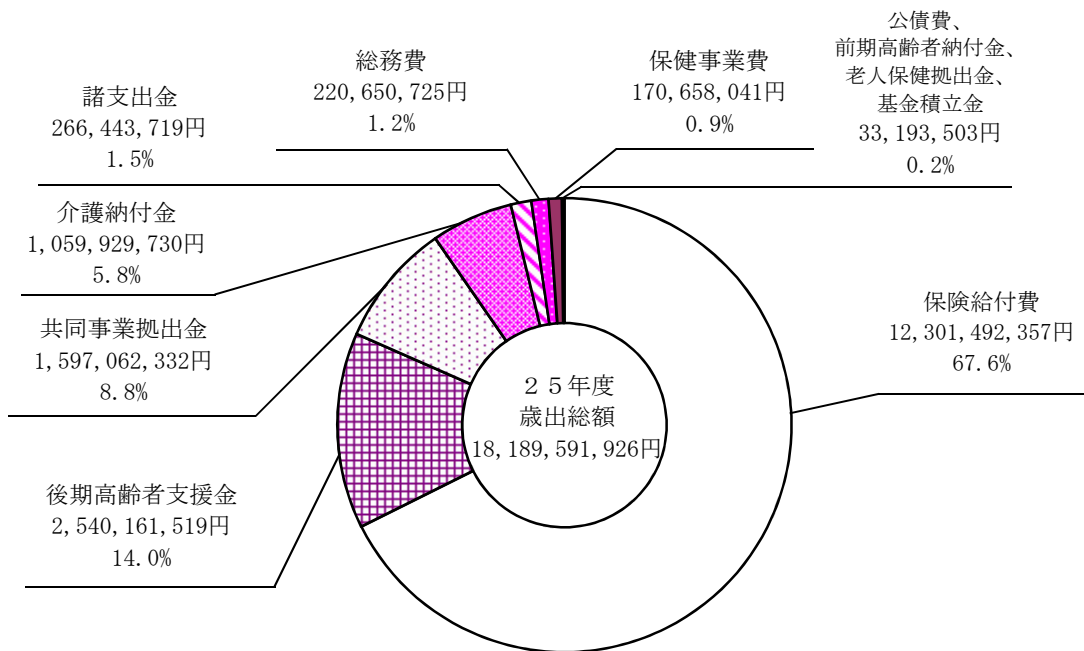
後期高齢者支援金 2, 540, 161, 519円

共同事業拠出金 1, 597, 062, 332円

介護納付金 1, 059, 929, 730円

諸支出金 266, 443, 719円

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

負担金、補助及び交付金	686,887,831円
予備費	19,932,706円
役務費	9,865,699円
償還金、利子及び割引料	7,518,281円
委託料	5,700,205円

事業別では、退職被保険者等療養給付費、退職被保険者等高額療養費、保険財政共同安定化事業拠出金、一般被保険者高額療養費、高額医療費共同事業医療費拠出金等で不用額が生じています。

9 下水道事業特別会計決算

(1) 概 要

本会計の予算現額60億2893万1000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	5,483,054,923円
歳出決算額	5,427,958,613円
歳入歳出差引残額	55,096,310円

歳入歳出差引残額中には、翌年度に繰り越すべき財源として、伊勢原市への事務委託負担金の繰越明許費繰越額9万3000円、雨水枝線管きよ整備事業費（大根第9雨水枝線整備事業費）の継続費通次繰越額7万円、浄水管理センター改築事業費の継続費通次繰越額6万円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、5487万3310円となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入で6億8010万890円（11.0パーセント）、歳出で6億6315万1130円（10.9パーセント）それぞれ減となっています。

（単位：円・％）

区 分	25年度	24年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	6,028,931,000	7,513,733,000	△ 1,484,802,000	△ 19.8
歳 入 決 算 額 B	5,483,054,923	6,163,155,813	△ 680,100,890	△ 11.0
歳 出 決 算 額 C	5,427,958,613	6,091,109,743	△ 663,151,130	△ 10.9
歳入歳出差引残額（B－C） D	55,096,310	72,046,070	△ 16,949,760	△ 23.5
翌年度繰越財源額 E	223,000	220,000	3,000	1.4
実質収支額（D－E） F	54,873,310	71,826,070	△ 16,952,760	△ 23.6
前年度実質収支額 G	71,826,070	88,240,915	△ 16,414,845	△ 18.6
単年度収支額（F－G）	△ 16,952,760	△ 16,414,845		
収 入 率 （ B ／ A ）	90.9	82.0		
執 行 率 （ C ／ A ）	90.0	81.1		

公共下水道（汚水）の整備状況は、全体計画面積 2580.0 ヘクタール、事業認可面積 2525.4 ヘクタールで、整備済面積は、当年度 37.9 ヘクタールを整備したことにより、2294.6 ヘクタールとなり、処理区域面積は、前年度と比較すると、25.9ヘクタール増の 2064.8ヘクタールとなっています。

この結果、事業認可面積に対する割合は、整備済面積が90.9パーセントで前年度を2.9ポイント下回り、処理区域面積が81.8パーセントで前年度を2.9ポイント下回っています。

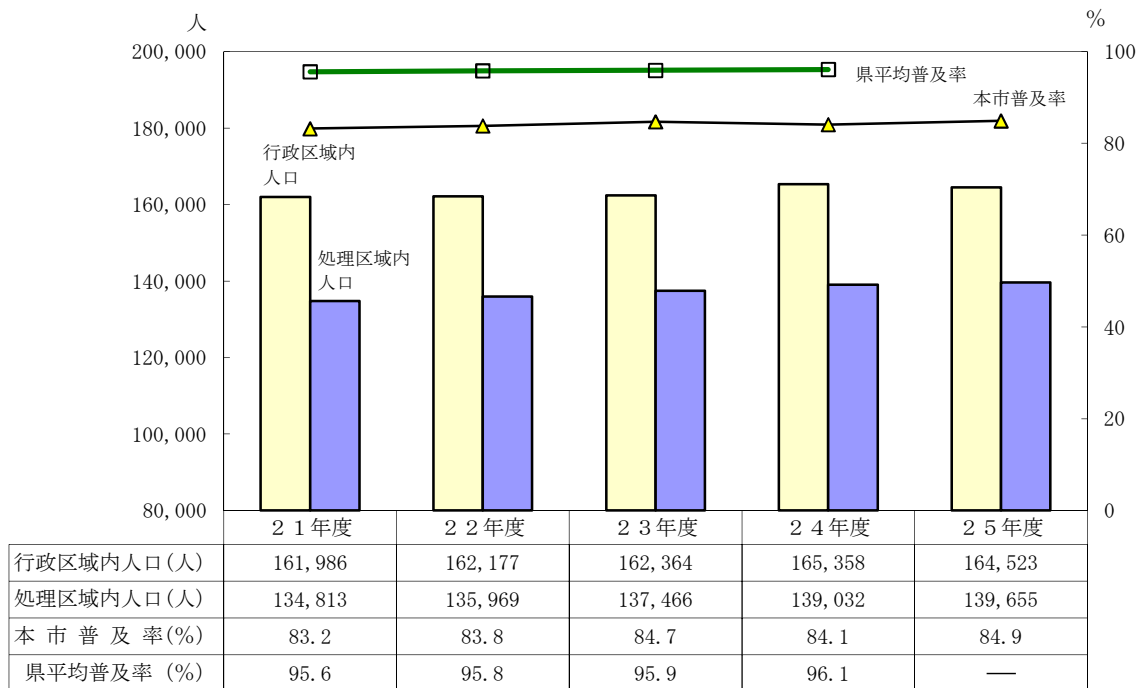
また、処理水量は、1527万1205立方メートルで、前年度と比較すると、26万6714立方メートル（1.7パーセント）の減となっています。

最近5か年の公共下水道の普及等の状況は、次の表及びグラフのとおりです。

(単位：人・%・m³)

区 分	2 5年度	2 4年度	2 3年度	2 2年度	2 1年度
行政区域内人口 A	164,523	165,358	162,364	162,177	161,986
処理区域内人口 B	139,655	139,032	137,466	135,969	134,813
水洗化人口 C	125,753	125,193	123,605	121,628	120,555
公共下水道普及率 (B/A)	84.9	84.1	84.7	83.8	83.2
水洗化率 (C/B)	90.0	90.0	89.9	89.5	89.4
流入(処理)水量 D	15,271,205	15,537,919	15,438,217	15,240,570	14,574,118
年間有収水量 E	14,515,148	14,474,427	14,388,413	14,250,268	13,750,979
年間有収率 (E/D)	95.0	93.2	93.2	93.5	94.4

(注) 行政区域内人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口によるものです。



(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	6,028,931,000	5,593,379,784	5,483,054,923	8,948,406	101,376,455	△ 545,876,077
24年度	7,513,733,000	6,314,281,776	6,163,155,813	11,928,579	139,197,384	△ 1,350,577,187
比較増減	△ 1,484,802,000	△ 720,901,992	△ 680,100,890	△ 2,980,173	△ 37,820,929	
対前年度 伸率	△ 19.8	△ 11.4	△ 11.0	△ 25.0	△ 27.2	

当年度の歳入は、予算現額 60 億 2893 万 1000 円に対し、調定額 55 億 9337 万 9784 円、収入済額 54 億 8305 万 4923 円となっています。

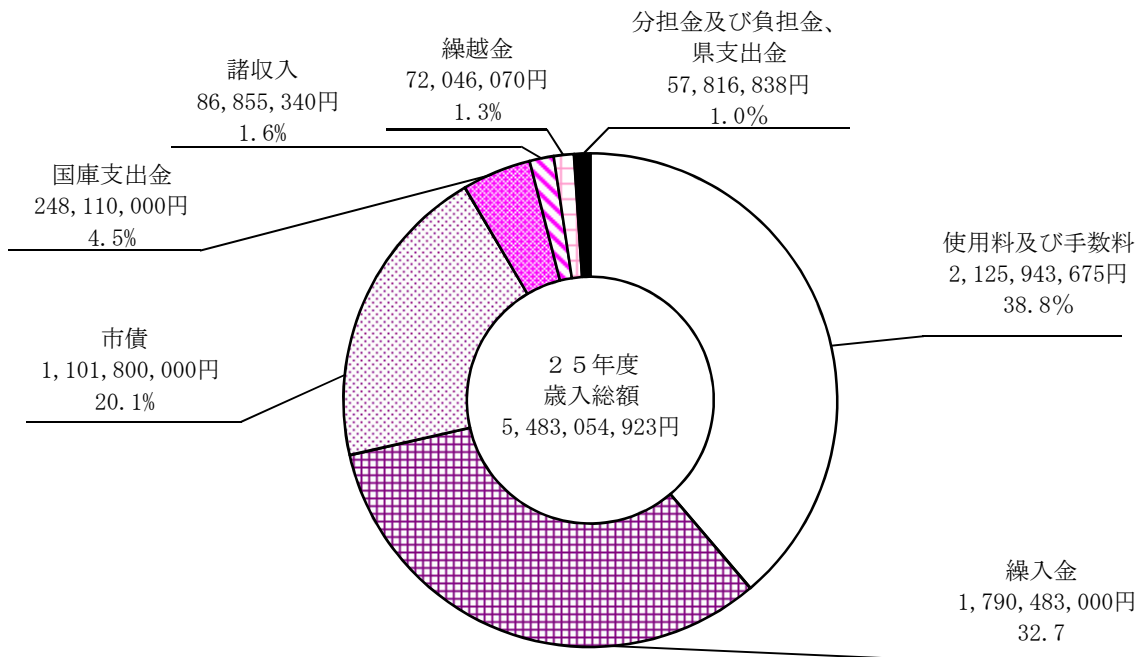
収入済額は、予算現額に対して 5 億 4587 万 6077 円 (9.1 パーセント) の減となっています。

調定額に対する収入率は、98.0 パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1 億 137 万 6455 円となっています。

款別収入済額の主なものは、次のとおりです。

使用料及び手数料	2, 1 2 5, 9 4 3, 6 7 5 円
繰入金	1, 7 9 0, 4 8 3, 0 0 0 円
市債	1, 1 0 1, 8 0 0, 0 0 0 円
国庫支出金	2 4 8, 1 1 0, 0 0 0 円
諸収入	8 6, 8 5 5, 3 4 0 円

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、3782万929円（27.2パーセント）の減となっています。

収入未済額の内訳は、下水道使用料9959万4192円及び受益者負担金178万2263円となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、298万173円（25.0パーセント）の減となっています。

不納欠損処分の内訳は、次のとおりです。

下水道使用料

5年経過による時効(地方自治法第236条第1項)

3,013件

8,594,165円

滞納処分の執行停止後即時消滅による時効(地方税法第15条の7第5項)

26件

136,055円

受益者負担金

5年経過による時効(都市計画法第75条第7項)

25件

108,470円

滞納処分の執行停止後即時消滅による時効(地方税法第15条の7第5項)

12件

109,716円

下水道事業債の当年度末現在高は、当年度において11億180万円を借り入れ、未償還元金の一部18億5588万9174円を返済した結果、358億4387万8301円となり、前年度と比較すると、7億5408万9174円（2.1パーセント）の減となっています。

最近3か年の下水道使用料及び受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

<下水道使用料>

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)	収入割合	
							対予算	対調定
25年度	2,265,659,000	2,232,563,548	2,124,239,136	8,730,220	99,594,192	△ 141,419,864	93.8	95.1
24年度	2,015,031,000	2,073,192,605	1,924,897,272	10,927,462	137,367,871	△ 90,133,728	95.5	92.8
23年度	1,997,739,000	2,068,009,558	1,910,497,561	14,262,627	143,249,370	△ 87,241,439	95.6	92.4

<受益者負担金>

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)	収入割合	
							対予算	対調定
25年度	44,245,000	48,594,287	46,593,838	218,186	1,782,263	2,348,838	105.3	95.9
24年度	49,799,000	63,462,018	60,631,388	1,001,117	1,829,513	10,832,388	121.8	95.5
23年度	51,755,000	60,091,443	55,933,863	767,296	3,390,284	4,178,863	108.1	93.1

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25年度	6,028,931,000	5,427,958,613	204,963,000	396,009,387	90.0
24年度	7,513,733,000	6,091,109,743	82,320,000	1,340,303,257	81.1
比較増減	△ 1,484,802,000	△ 663,151,130	122,643,000	△ 944,293,870	8.9
対前年度伸率	△ 19.8	△ 10.9	149.0	△ 70.5	

当年度の歳出は、予算現額60億2893万1000円に対し、支出済額54億2795万8613円で、執行率は、90.0パーセントとなっています。

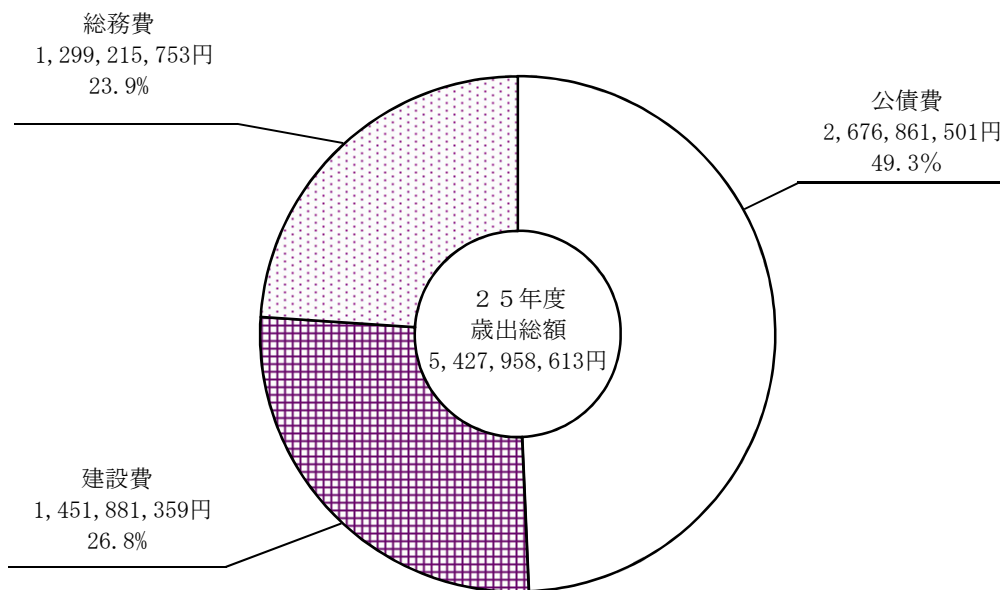
前年度執行率81.1パーセントと比較すると、8.9ポイント上回っています。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、1億2264万3000円（149.0パーセント）の増となっています。

款別支出済額は、次のとおりです。

公債費	2,676,861,501円
建設費	1,451,881,359円
総務費	1,299,215,753円

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



事業別支出済額の主なものは、次のとおりです。

市債償還元金	1,855,889,174円
市債償還利子	820,972,327円
污水枝線管きよ整備事業費（中央処理区）	571,139,341円
処理場維持管理委託事業費	342,814,155円
污水枝線管きよ整備事業費（大根・鶴巻処理区）	266,650,688円
污水管きよ改良費（繰越明許分を含む。）	220,804,186円
職員給与費	198,678,281円
処理場施設管理事業費	198,137,194円

雨水枝線管きよ整備事業費（繰越明許分を含む。）

179,937,490円

伊勢原市への維持管理負担金

176,400,730円

翌年度繰越額は、浄水管理センター改築事業費など2件の継続費逐次繰越し及び雨水枝線管きよ整備事業費など4件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

工事請負費 204,066,795円

委託料 126,680,304円

需用費 15,462,049円

償還金、利子及び割引料 11,099,499円

予備費 10,000,000円

事業別では、雨水枝線管きよ整備事業費、汚水枝線管きよ整備事業費（中央処理区）、汚水管きよ改良費、維持管理委託事業費、雨水管きよ管理費等で不用額が生じています。

10 介護保険事業特別会計決算

(1) 概 要

本会計の予算現額99億6267万6000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	9,432,642,468円
歳出決算額	9,175,361,047円
歳入歳出差引残額	257,281,421円

決算額を前年度と比較すると、歳入で5億1057万8188円(5.7パーセント)、歳出で3億6344万758円(4.1パーセント)それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	9,962,676,000	9,498,177,000	464,499,000	4.9
歳 入 決 算 額 B	9,432,642,468	8,922,064,280	510,578,188	5.7
歳 出 決 算 額 C	9,175,361,047	8,811,920,289	363,440,758	4.1
歳入歳出差引残額(B-C) D	257,281,421	110,143,991	147,137,430	133.6
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額(D-E) F	257,281,421	110,143,991	147,137,430	133.6
前年度実質収支額 G	110,143,991	113,107,506		
単年度収支額(F-G)	147,137,430	△2,963,515		
収 入 率 (B / A)	94.7	93.9		
執 行 率 (C / A)	92.1	92.8		

当年度の末日現在における第1号被保険者数は、4万19人で、要介護等認定者数(第2号被保険者を含む。)は、要介護4690人、要支援1001人の合計5691人で、前年度合計5350人(要介護4390人、要支援960人)と比較すると、341人(6.4パーセント)の増となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	9,962,676,000	9,506,202,278	9,432,642,468	19,961,990	53,597,820	△530,033,532
24年度	9,498,177,000	8,994,237,015	8,922,064,280	20,930,635	51,242,100	△576,112,720
比較増減	464,499,000	511,965,263	510,578,188	△968,645	2,355,720	
対前年度伸率	4.9	5.7	5.7	△4.6	4.6	

当年度の歳入は、予算現額99億6267万6000円に対し、調定額95億620万2278円、収入済額94億3264万2468円となっています。

収入済額は、予算現額に対して5億3003万3532円（5.3パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、99.2パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、5359万7820円となっています。

款別収入済額の主なものは、次のとおりです。

支払基金交付金（第2号被保険者保険料に係るもの）

2, 5 1 9, 1 8 2, 4 1 2 円

保険料（第1号被保険者保険料に係るもの）

2, 3 1 0, 3 9 5, 5 3 0 円

国庫支出金

1, 6 4 4, 5 5 9, 2 1 1 円

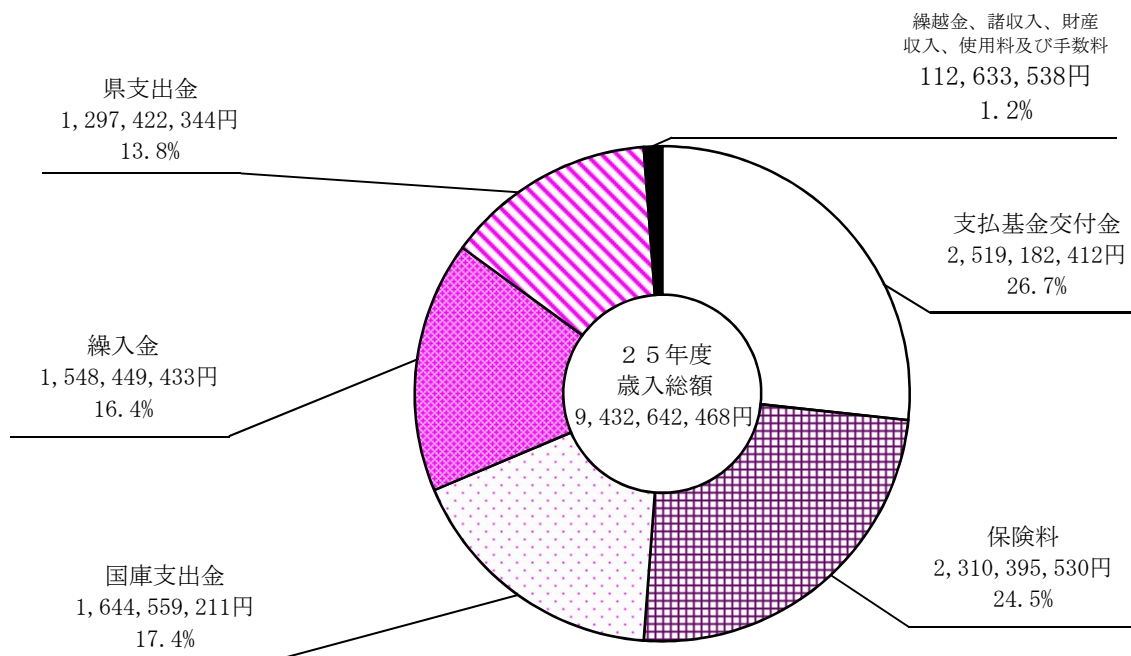
繰入金

1, 5 4 8, 4 4 9, 4 3 3 円

県支出金

1, 2 9 7, 4 2 2, 3 4 4 円

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、235万5720円（4.6パーセント）の増となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、96万8645円（4.6パーセント）の減となっています。

不納欠損処分（第1号被保険者保険料）の内訳は、次のとおりです。

2年経過による時効(介護保険法第200条第1項)

1,042件 19,961,990円

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25年度	9,962,676,000	9,175,361,047	0	787,314,953	92.1
24年度	9,498,177,000	8,811,920,289	0	686,256,711	92.8
比較増減	464,499,000	363,440,758	0	101,058,242	△ 0.7
対前年度 伸 率	4.9	4.1	—	14.7	

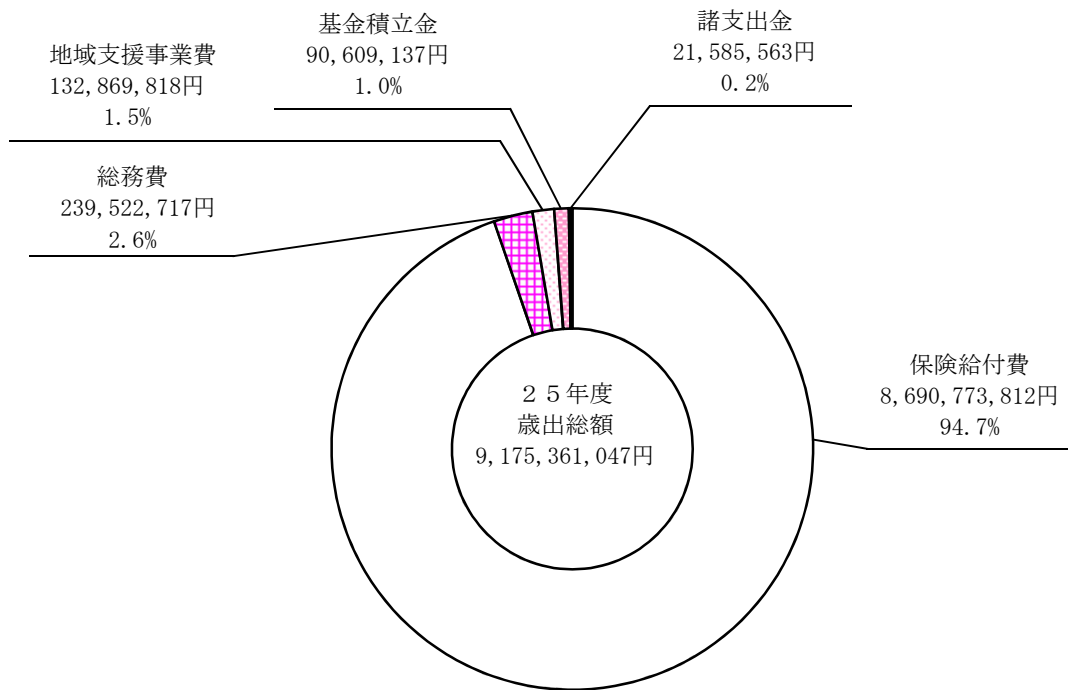
当年度の歳出は、予算現額99億6267万6000円に対し、支出済額91億7536万1047円で、執行率は、92.1パーセントとなっています。

前年度執行率92.8パーセントと比較すると、0.7ポイント下回っています。

款別支出済額は、次のとおりです。

保険給付費	8,690,773,812円
総務費	239,522,717円
地域支援事業費	132,869,818円
基金積立金	90,609,137円
諸支出金	21,585,563円

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

負担金、補助及び交付金	753,107,587円
賃金	5,718,079円
役務費	5,597,856円

事業別では、施設介護サービス等給付費、地域密着型介護サービス等給付費、居宅介護サービス等給付費、居宅介護サービス計画等給付費、介護予防サービス等給付費等で不用額が生じています。

1 1 後期高齢者医療事業特別会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額15億998万5000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	1, 5 2 1, 1 5 6, 4 4 2 円
歳出決算額	1, 4 5 9, 5 1 5, 8 8 2 円
歳入歳出差引残額	6 1, 6 4 0, 5 6 0 円

決算額を前年度と比較すると、歳入で7867万7072円（5.5パーセント）、歳出で6026万6682円（4.3パーセント）それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	2 5 年度	2 4 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	1, 509, 985, 000	1, 451, 952, 000	58, 033, 000	4. 0
歳 入 決 算 額 B	1, 521, 156, 442	1, 442, 479, 370	78, 677, 072	5. 5
歳 出 決 算 額 C	1, 459, 515, 882	1, 399, 249, 200	60, 266, 682	4. 3
歳入歳出差引残額 (B - C) D	61, 640, 560	43, 230, 170	18, 410, 390	42. 6
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額 (D - E) F	61, 640, 560	43, 230, 170	18, 410, 390	42. 6
前年度実質収支額 G	43, 230, 170	22, 821, 060		
単年度収支額 (F - G)	18, 410, 390	20, 409, 110		
収 入 率 (B / A)	100. 7	99. 3		
執 行 率 (C / A)	96. 7	96. 4		

平成20年4月に設置された後期高齢者医療事業特別会計は、県内すべての市町村が加入する「神奈川県後期高齢者医療広域連合」と各市町村との連携により運営されています。

市では、保険料の徴収、申請、届出の受付や相談、保険証の引渡しなどの窓口業務を行っていますが、保険給付事業は、神奈川県後期高齢者医療広域連合の業務となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
25年度	1,509,985,000	1,539,549,682	1,521,156,442	2,353,060	16,040,180	11,171,442
24年度	1,451,952,000	1,459,737,120	1,442,479,370	2,317,860	14,939,890	△ 9,472,630
比較増減	58,033,000	79,812,562	78,677,072	35,200	1,100,290	
対前年度 伸 率	4.0	5.5	5.5	1.5	7.4	

当年度の歳入は、予算現額15億998万5000円に対し、調定額15億3954万9682円、収入済額15億2115万6442円となっています。

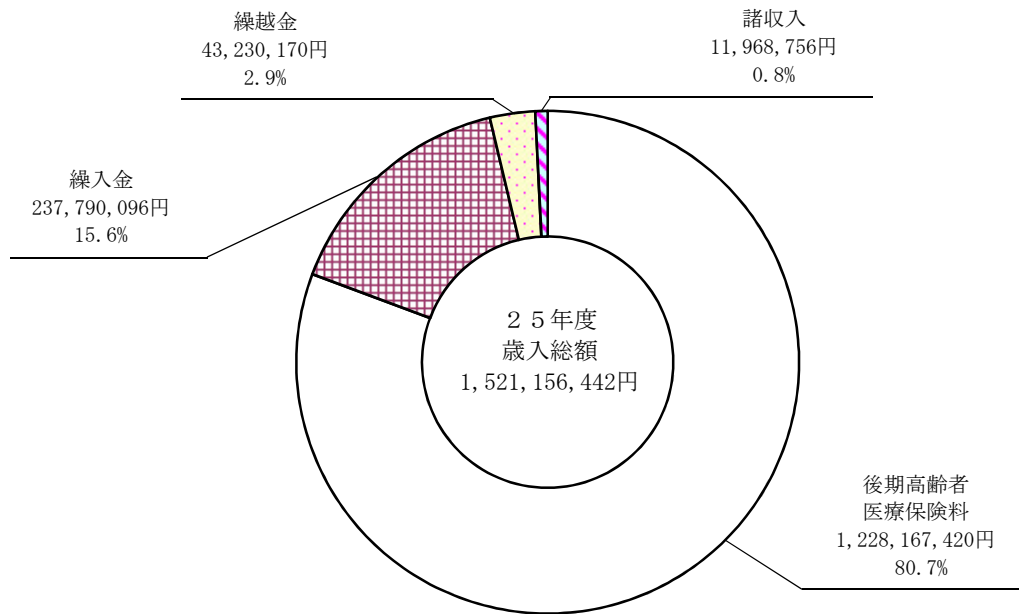
収入済額は、予算現額に対して1117万1442円(0.7パーセント)の増となっています。

調定額に対する収入率は、98.8パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1604万180円となっています。

款別収入済額は、次のとおりです。

後期高齢者医療保険料	1, 2 2 8, 1 6 7, 4 2 0 円
繰入金	2 3 7, 7 9 0, 0 9 6 円
繰越金	4 3, 2 3 0, 1 7 0 円
諸収入	1 1, 9 6 8, 7 5 6 円

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、110万290円（7.4パーセント）の増と
なっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、3万5200円（1.5パーセント）の増と
なっています。

不納欠損処分（後期高齢者医療保険料）の内訳は、次のとおりです。

2年経過による時効(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項)

59件

2,353,060円

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25年度	1,509,985,000	1,459,515,882	0	50,469,118	96.7
24年度	1,451,952,000	1,399,249,200	0	52,702,800	96.4
比較増減	58,033,000	60,266,682	0	△ 2,233,682	0.3
対前年度 伸 率	4.0	4.3	—	△ 4.2	

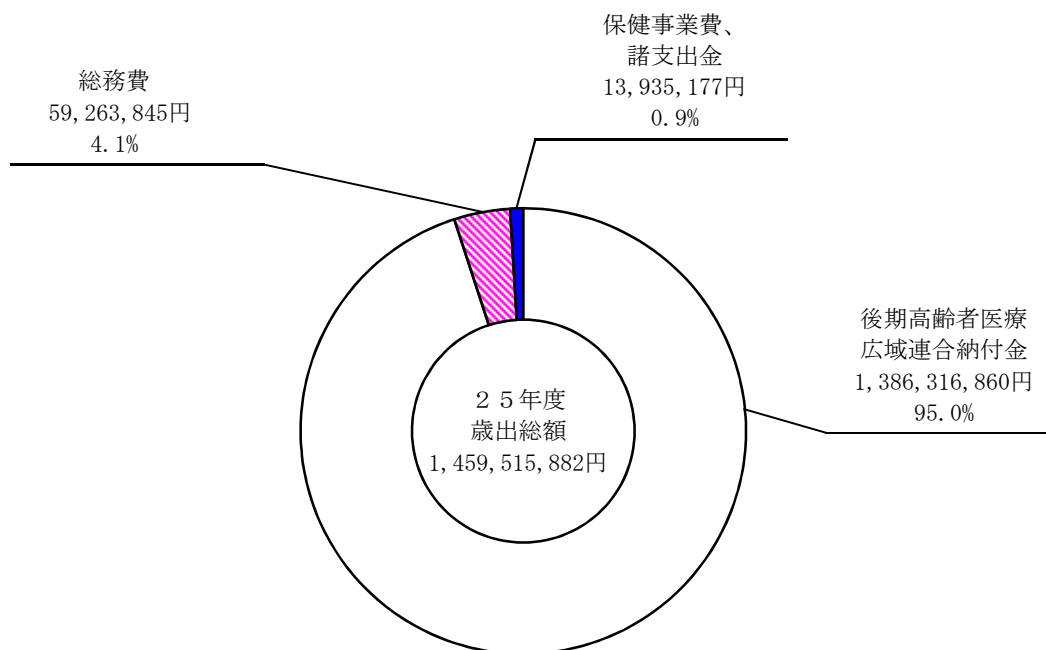
当年度の歳出は、予算現額15億998万5000円に対し、支出済額14億5951万5882円で、執行率は、96.7パーセントとなっています。

前年度執行率 96.4 パーセントと比較すると、0.3 ポイント上回っています。

款別支出済額は、次のとおりです。

後期高齢者医療広域連合納付金	1, 386, 316, 860円
総務費	59, 263, 845円
保健事業費	12, 546, 007円
諸支出金	1, 389, 170円

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

負担金、補助及び交付金	37, 275, 140円
償還金、利子及び割引料	4, 112, 830円
職員手当等	3, 104, 554円

事業別では、保険料等負担金、一般事務費、保険基盤安定制度拠出金等で不用額が生じています。

1 2 実質収支に関する調書

実質収支については、次表のとおりであり、調書は、各会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引残額 C(A-B)	翌年度 繰越財源額 D	実質収支額 C-D	
一 般 会 計	46,400,744,390	43,680,380,585	2,720,363,805	329,560,888	2,390,802,917	
特別 会計	国民健康保険事業	18,286,274,510	18,189,591,926	96,682,584	0	96,682,584
	下水道事業	5,483,054,923	5,427,958,613	55,096,310	223,000	54,873,310
	介護保険事業	9,432,642,468	9,175,361,047	257,281,421	0	257,281,421
	後期高齢者医療事業	1,521,156,442	1,459,515,882	61,640,560	0	61,640,560
	計	34,723,128,343	34,252,427,468	470,700,875	223,000	470,477,875
合 計	81,123,872,733	77,932,808,053	3,191,064,680	329,783,888	2,861,280,792	

1 3 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物権、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金（定額資金運用基金を除く。）について関係書類と照合、審査した結果、各会計とも計数は、いずれも正確であるものと認めます。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度末現在高は、土地においては、184万1758.01平方メートルで、前年度と比較すると、7518.67平方メートル増加しています。

建物においては、33万8031.25平方メートルで、前年度と比較すると、33.99平方メートル減少しています。

これは主に、土地においては、児童館で1440.28平方メートルの減となったものの、その他の施設用地（表丹沢野外活動センター広場ほか）で7054.34平方メートル、庁舎用地で1475.00平方メートルの増となったことによるものです。建物においては、公園で164.49平方メートルの増となったものの、児童館で235.30平方メートル、普通財産の建物で141.86平方メートルの減となったことによるものです。

イ 物権

物権は地役権で、当年度末現在高は、2664.50平方メートルであり、当年度中の増減はありませんでした。

ウ 有価証券

有価証券は株券で、当年度末現在高は、1275万円であり、当年度中の増減はありませんでした。

エ 出資による権利

当年度末現在高は、1億2321万3000円であり、前年度と比較すると、2億1000万円減少しています。これは、秦野市スポーツ振興財団で2億1000万円の減となったことによるものです。

(2) 物 品

重要物品（価格100万円以上の物品）の当年度末現在高は、571点で、前年度と比較すると、6点増加しています。

これは、乗用車、ワイヤレスシステム、ボイラー等9点が廃棄されたものの、小型動力ポンプ、小型動力ポンプ付積載車、乗用車等15点の受入れがされたことによるものです。

(3) 債 権

当年度末現在高は、9434万6385円で、前年度と比較すると、2301万5249円の減となっています。

これは、住宅新築等資金貸付金で2016万8049円、下水道受益者負担金で284万7200円の減となったことによるものです。

なお、公共下水道の受益者負担金においては、当年度末現在高は、936万3600円となっており、その内訳は、受益者負担金が3年分割納付であることから、平成24年度賦課分の平成26年度分が380万2000円、平成25年度賦課分の平成26年度分が278万800円、平成25年度賦課分の平成27年度分が278万800円となっています。

(4) 基 金

財政調整基金管理の有価証券（秦野瓦斯株、東京電力株）の当年度末現在高は、2281万8500円で、当年度中の増減はありませんでした。

財政調整基金を含む10基金が管理する現金の当年度末現在高は、47億1094万6901円で、前年度と比較すると、939万1660円の減となっています。

これは主に、職員退職給与支払準備基金で1億2219万4000円の増となったものの、介護保険給付費準備基金で1億939万863円、住宅新築等償還準備基金で3687万1894円の減となったことによるものです。

1.4 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）

定額資金をもって運用する土地開発基金について関係書類と照合、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

本基金は、定額資金3億700万円で運用されており、前年度末現在高は、

現金で2億3555万230円、土地で7144万9770円(545.21平方メートル)となっています。

基金の当年度中の運用状況は、土地の売却により、現金で549万1344円の増、土地の面積で46.60平方メートルの減となっています。

このことにより、基金の当年度末現在高は、現金で2億4104万1574円、土地で6595万8426円(498.61平方メートル)となっています。

1 5 審査の所見

(1) 総括的事項

ア 決算の概況

平成25年度一般会計及び国民健康保険事業特別会計など4特別会計（以下「特別会計全体」という。）における実質収支額は、28億6128万792円の黒字となりましたが、前年度実質収支額36億3165万2827円を差し引いた単年度収支額は、7億7037万2035円の赤字となっています。単年度収支が赤字であることは、過去の黒字が単年度の赤字分だけ減少したことにはなりますが、一定の期間に黒字額がある程度累積した後に単年度のみ赤字になったものであり（市債発行額の抑制などが要因）、特に問題はないと思われます。

まず、一般会計について見てみると、歳入決算額は、464億74万4390円で、対前年度比9億767万4727円（2.0パーセント）の増となり、そのうちの自主財源についても、294億4448万4713円で、対前年度比12億7154万8607円（4.5パーセント）の増となり、歳入総額に占める自主財源の割合は、対前年度比1.5ポイント増の63.4パーセントとなっています。

一方、歳出決算額は、436億8038万585円で、対前年度比14億3819万8293円（3.4パーセント）、そのうちの義務的経費は、248億7209万5155円で、対前年度比4億2046万7895円（1.7パーセント）それぞれ増となっています。ただし、義務的経費の歳出決算額に占める割合は、対前年度比1.0ポイント減の56.9パーセントとなっています。

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費が歳出決算額に占める割合（「構成比」という。）では、扶助費の構成比は、対前年度比0.4ポイント減の26.5パーセント、人件費の構成比は、対前年度比0.4ポイント減の20.6パーセント、公債費の構成比は、対前年度比0.2ポイント減の9.8パーセントと、いずれの数値も減少しています。

特別会計全体では、歳入決算額は、347億2312万8343円で、対前年度比2億6238万5182円（0.8パーセント）の増となり、歳出決算額は、342億5242万7468円で、対前年度比2億2137万6439円（0.7パーセント）の増となっています。

次に、一般会計における平成25年度末の市債現在高について見てみると、330億1555万328円で、対前年度比13億2723万9916円（3.9

パーセント)の減となり、その発行額は、24億6040万円で、対前年度比5億7180万円(18.9パーセント)の減となり、元金償還額37億8763万9916円を下回り、一般会計における市債全体のプライマリーバランスの黒字は維持されています。

臨時財政対策債など特例債の現在高は、204億5447万9972円で、対前年度比1億7937万6114円(0.9パーセント)の減となり、その発行額は、15億円で、対前年度比5億7000万円(27.5パーセント)の減となり、元金償還額16億7937万6114円を下回り、毎年度増え続けていた特例債の現在高は、減収補てん債の繰上償還の実施もあり、減少に転じていますが、一般会計における市債現在高に対する構成比では、対前年度比1.9ポイント上昇し、62.0パーセントとなっています。

下水道事業特別会計における平成25年度末の市債現在高は、358億4387万8301円で、対前年度比7億5408万9174円(2.1パーセント)の減となり、その発行額は、11億180万円で、対前年度比1億7130万円(13.5パーセント)の減となり、元金償還額18億5588万9174円を下回っています。

イ 主な財政指標の状況(6 財政構造等 参照)

主な財政指標について、本市と県内16市平均又は類似団体平均との比較及び評価は次のとおりです。

なお、本市及び県内16市平均の平成25年度決算数値での比較となっていますが、括弧内の数値は、本市、県内16市平均及び類似団体平均の平成24年度決算数値での参考比較となっています。

(ア) 財政力指数(3か年平均値)

比較	秦野市	県内16市平均 ※1	類似団体平均 ※2
数値 (指数)	0.90 (0.90)	0.92 (0.93)	(0.82)
説明	地方公共団体の財政力について、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示され、指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があります。		
評価	前年度と同じ数値となっています。 相対的な財政基盤は、県内16市平均と比べると若干弱いものの、類似団体平均と比べると多少強くなっています。		

	<p>引き続き、できる限り自主財源の確保に努めながら、中長期的にも継続した数値の改善が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成25年度の県内順位は、16市中12位で、平成24年度の類似団体内順位は、52市中同率17位です。</p>
--	---

※1 県内16市平均は、政令指定都市の3市を除く16市の数値を平均(単純平均)したものです。

※2 類似団体平均は、全国の市町村を人口と産業構造を基に類型化した類似団体の数値を平均(単純平均)したもので、県内の2市(秦野市、藤沢市)を含む52市の平均です。

(イ) 経常収支比率

比較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	95.7(89.2)	94.1(94.9)	(90.9)
※3	101.1(96.1)	99.7(100.8)	(97.7)
説明	<p>毎年度収入される経常一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度支出される経常的経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表したものです。</p> <p>一般的には、80%以下が望ましいとされています。</p>		
評価	<p>前年度より数値が大幅に上昇し、財政の硬直化が進んでいます。</p> <p>また、相対的にも、県内16市平均や類似団体平均に比べ、弾力性が低くなっています。</p> <p>今後は、できる限り義務的経費の削減に努めながら、中長期的にも継続した数値の改善が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成25年度の県内順位は、16市中10(10)位で、平成24年度の類似団体内順位は、52市中同率12(18)位です。(括弧内の順位は、臨時財政対策債を経常一般財源に含まない場合です。)</p>		

※3 上段は、臨時財政対策債を経常一般財源に含む数値で、下段は、臨時財政対策債を経常一般財源に含まない数値です。

(ウ) 実質公債費比率

比較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	3.9 (4.7)	5.2 (5.6)	(7.2)
説明	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、地方債の返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表したもので、公債費関係の他の指標に比べ借金の実態を最も的確に示しています。		
評価	<p>前年度より数値が低下し、改善の傾向にあり、また、相対的にも、県内16市平均や類似団体平均に比べ、資金繰りの危険度は低くなっています。</p> <p>引き続き、財政運営に及ぼす影響を十分把握したうえで、適正な規模の市債発行が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成25年度の県内順位は、16市中8位で、平成24年度の類似団体内順位は、52市中16位です。</p>		

(2) 個別課題への取組事項

ア 滞納整理及び未収金対策の徹底

収入未済額の全会計の総額は、40億581万124円で、対前年度比4億866万7045円(10.8パーセント)の減となり、平成22年度以降4年連続して減少しており、調定額に対する収入未済額の割合は、対前年度比0.6ポイント減の4.7パーセントとなっています。

また、不納欠損額の全会計の総額は、6億3685万3915円で、対前年度比1155万3492円(1.8パーセント)の増となり、平成24年度に引き続き増加しています。ただし、調定額に対する不納欠損額の割合は、前年度と同率の0.7パーセントとなっています。

近年の収入未済額の着実な減少は、債権回収担当部署を中心とした全庁的な収納体制の強化と効果的な滞納整理及び未収金対策の継続的な取組みにより、その成果が具体的な数字として顕著に現れているものと評価できます。

市税等の収入率の向上による収入未済額の削減や適切な処理による不納欠損額の縮減は、近年の厳しい財政環境においては、財政の健全化と自立的な行財政運営を支えるため、貴重な自主財源を着実に確保する効

果的な手段であることから、市税等の負担の公平性を保つ観点からも、今後とも、滞納処分等による差押えや不動産公売の実施など、徹底した滞納整理と未収金対策の実施により、更なる成果を期待します。

なお、不納欠損処分については、債権管理条例の適用及び運用に十分留意するとともに、新たな滞納債権の発生を抑制し、滞納債権を早期に回収できるよう、適切な納入指導、滞納者の資力調査の徹底、法令等に則った滞納処分など、引き続き適正かつ的確な債権管理に努められ、安易な不納欠損処分がなされないよう要望します。

イ 財政健全化の堅持

主要な財政指標を見てみると、臨時財政対策債等を含む経常収支比率は、対前年度比6.5ポイント増の95.7パーセント、臨時財政対策債等を除く経常収支比率は、対前年度比5.0ポイント増の101.1パーセントと、いずれの数値も大幅に上昇し、短期的に財政の硬直化が進んだことが伺えます。

また、財政力指数は、前年度と同率の0.90、実質公債費比率は、対前年度比0.8ポイント減の3.9パーセントとなっており、県内16市平均や類似団体との比較においては、財政力指数、経常収支比率及び実質公債費比率は、総じて、概ね一定の水準が確保されているものと評価できます。

今後は、これらの財政指標に加えて、将来負担比率などの健全化判断指標にも留意しながら、市民に分かりやすい本市独自の基準や目標値を設定し、その目標達成度を評価検証することにより、今後とも財政健全化の堅持に努められることを要望します。

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標である実質収支比率（実質的に赤字か黒字かを見る指標で、形式収支から翌年度以降に繰越す財源等を除きます。）は、対前年度比3.0ポイント減の8.2パーセント（一般的には、3パーセントから5パーセント程度が望ましいとされ、総合計画では、目標値が5.5パーセント以上に設定されています。）となっていますが、財政収支の黒字幅は大きければ良いと言うわけでもないため、財源の確保と有効活用とのバランスにも留意する必要があるとの観点から、歳入については、臨時財政対策債の借入れは抑制できないか、歳出については、事業費の積算が過大となっていないかなど、歳入及び歳出の両面からその要因を分析するとともに、適正な数値に収ま

るよう、より一層の厳正な予算の編成及び執行管理の徹底に努めることが肝要となります。

ウ 行財政基盤の強化

今後、地方分権時代へ向けた新たな展開が図られていく中、更なる市民サービスの質の向上や市民満足度の充実が求められ、基礎自治体の役割や責任は、これまで以上に高まっていくものと予想されますので、緊急避難的な行財政運営の見直しばかりでなく、抜本的な行財政改革が必要であり、中長期的な視点に立った本市の将来像である「みどり豊かな暮らしよい都市（まち）」を支える自主・自立のための行財政基盤強化の取組みが求められています。

財政の歳入面では、市税等の徴収率の向上や債権回収対策の強化などによる自主財源の確保が最も効果的な取組みですが、減免制度のあり方を含めた公共施設使用料、個人負担金、手数料等の負担の適正化はもとより、市有財産の有効活用や遊休資産の売却等による税外収入確保の取組みを推し進め、歳出の面では、経常経費の見直しによる効率的な予算執行、公共施設の統廃合や長寿命化など公共施設再配置計画の推進、事務事業の抜本的な見直しなどにも、より積極的に取り組む必要があります。

また、本市の地域経済を活性化させ、財務等の基礎体力の向上を図る観点からは、新東名周辺整備などに伴う企業誘致、地下水や湧水など良質な水資源を生かした産業振興策の展開、地元農畜物の地産地消の推進、震生湖など既存観光資源の再整備、表丹沢の山々など豊かな自然観光資源の活用、特産品のブランド化など新たな観光資源の開発、その他財政力を高めるための諸施策を積極的に展開していくことが重要であり、これらの施策を有機的かつ効果的に機能させるため、本市の魅力を戦略的に伝える情報発信力やシティセールスの強化も必要となります。

エ 組織及び運営の合理化の推進

地方自治体の組織のあり方について、地方自治法（以下「法」という。）第2条第15項は、「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない。」と規定しています。

環境、福祉、教育、安全など様々な分野において、市民ニーズが多様化、複雑化する時代にあっては、行政は、それらの課題への迅速かつ的

確な対応が求められており、また、国が進める地方分権改革は、地方自治体が自主性や自立性を高め、自らの判断と責任において行政運営することを促し、個性豊かな活力に満ちた地域社会の実現を目指していることから、本市においても、このような社会環境の変化や市民ニーズに柔軟に適應できる組織への再編が求められているところです。

そこで、どのような組織を構築すべきかについて、法第2条第14項には、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」と規定されているとおり、抽象的には、秦野市民の福祉の増進のため、最少の経費で最大の効果を挙げるができるよう、本市の限られた行政資源（ヒト、モノ、カネ）を効率的かつ効果的に活用することが可能となる組織づくりを進めること、より具体的には、職員の意思決定を迅速化し、責任を明確化するための組織のフラット化、職員の相互協力を促進するためのグループ制など、縦割り行政の弊害を是正し、部署間の連携が取りやすい仕組みの導入により、円滑な行政運営を行っていくための組織のあり方について、その詳細な検討が必要になると思われます。

また、組織の合理化による規模の適正化を図り、運営の合理化による効果的で効率的な組織を機能させていくためには、職員定数の適正化や適正配置、職員の意識改革や人材育成などがそのベースとなりますので、秦野市職員定数条例の改正による職員定数の抜本的な見直しとともに、人事評価システムの見直しなど人事制度改革の推進も重要となります。

地方分権時代の行政運営においては、市民ニーズや行政課題等を的確に把握し、市民満足度をより高められる組織への再編が求められていますので、新東名周辺整備や公共施設再配置など重要な施策を強力に推し進め、また、緊急的な行政課題を早期に解決するため、本市の更なる発展を後押しする政策主導型、政策目的達成型の行政運営が可能となるよう、効率性の高い機能的な組織づくりの実現が期待されるところです。

なお、現状は、限られた行政資源の中で、より一層、組織を合理化していかなければならない状況にあることから、今後どのように住民サービスの水準を維持し、高度化、多様化する行政ニーズに対応していくのかという課題を解決するため、また、「他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない。」という法の趣旨に沿うた

めにも、様々な行政分野において、広域行政や広域連携のあり方を検討し、都市間の連携や協働を促進する取組みに重点を置くことも必要であると考えます。

オ 内部統制機能の強化

市民から信頼される市政運営を継続していくためには、法令遵守の徹底はもとより、内部統制機能をより高めながら、行政の透明性の向上と職員の意識改革への取組みを推進していくことが重要となります。

これらの点を踏まえ、以下には、特に留意すべき事務処理等に関する事項を掲げます。

(ア) 備品の管理事務

備品については、定期監査等において、その物品の管理状況を随時確認しているところですが、備品管理表が更新されていないもの、性能の劣化、修理不可能等の理由により使用に耐えなくなった備品をそのまま保管し続けているもの、備品管理が不十分なために物品の所在の確認に時間を要したものなどが散見されます。

備品は、常に良好に使用できる状態で管理し、その所有目的に応じ最も効率的かつ有効に運用する必要がありますので、実態把握を怠ることなく台帳等に現状を適切に反映させ、亡失・盗難等による財産の損失を防ぐため、常に適切な管理に努められることを要望します。

(イ) 財産の管理事務

行政財産は、原則として行政目的の達成に利用されますが、本来の用途又は目的を妨げない限り、効率的利用の見地からその用途又は目的以外の使用を認めることが適当な場合には、特例的に行政財産の目的外使用許可が認められており、本市においても、行政財産の使用許可又は普通財産の貸付け等に当たっては、その根拠条例等の規定に基づき、原則として、使用料又は貸付料等の全額を徴収し、一定の要件に該当する場合は、減額若しくは免除、又は無償での使用を認めているところです。

そこで、本市の庁舎、文化会館、図書館、総合体育館、田原ふるさと公園、鶴巻温泉弘法の里湯などの行政財産又は公の施設について、その根拠条例等に基づき、その使用許可若しくは貸付け又は使用料の減免等の手続きは適正に行われているか、適切な使用料等の算定や徴収がなされているかなど、今一度、全庁的に公有財産の使用の実態把

握と法令遵守のチェックを行うとともに、事業運営や施設管理のあり方を再構築する必要があるとの観点から、各施設における指定管理者制度導入の可否を検討してください。

また、現在は、地方自治法の改正により、それまで認められていなかった行政財産の貸付等が一定の要件において民間事業者にも拡大され、行政財産のより有効な活用が可能になっていることから、厳しい財政状況の中で、可能な限り歳入を確保していくため、公共施設への有料広告の掲示、競争入札による自動販売機の設置など公有財産の有効活用が促進されるよう要望します。

(ウ) 補助金の交付事務

過去の定期監査等で指摘した不適正な補助金交付に関する事務処理においては、事務処理の内容を担当者等が十分に理解していなかったこと、決裁過程における職員間の相互チェックが機能しなかったことなどに、その主な原因があったと考えられます。

そこで、個々の職員の立場では、担当業務の目的、その裏付けとなっている根拠規程の中身を熟知すること、組織としては、補助算定に関する詳細な手順書や事務手続マニュアルの整備、補助金担当者以外の複数人によるチェック体制の強化、補助金算定方法等の簡素化、合理化等による簡便なチェックを可能とする補助制度への見直しを行うことなど、今一度、事務処理ミスの再発防止対策に全庁的に取り組まれることを要望します。

(3) 終わりに

現在、我が国の経済や地域経済を取り巻く環境は、景気の回復基調が続いてはいるものの、依然として不透明感を払拭するまでには至っていない状況です。

また、近い将来には、超高齢・人口減少社会が到来することは確実であり、本市も例外ではなく、生産年齢人口の減少等による市税収入の減少、医療・介護等の社会保障経費の増大、自然災害や地球環境問題への対応、担い手不足による地域活力の低下、地域コミュニティの希薄化など、数多くの課題や難問が待ち受けています。

このため、今後の地方分権時代を見据えた中では、行政のあらゆる分野において、本市が担当すべき分野の明確化、受益と負担の適正化、費用対

効果や有効性などを十分に検証し、これまで以上の選択と集中による戦略的な行政運営と不断の行財政改革を推進するとともに、地域コミュニティや近隣・関係自治体との連携や協働を図りつつ、自主・自律的で持続可能な行政経営を確立していくことが不可欠な状況です。

本市を取り巻く社会経済情勢や厳しい財政環境の下、職員一人ひとりが危機意識と改革意欲を共有するとともに、内部統制機能の強化を図りながら、市民の信頼と期待にこたえられるよう、前例や従来 of 発想にとらわれることなく、困難な行政課題であっても積極果敢に挑戦し続けることで、秦野市が多くの人々や企業から選ばれる魅力的な都市になっていくことを期待します。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	款別歳入年度別比較表
第 2 表	収入未済額（科目別・年度別）比較表
第 3 表	款別歳出年度別比較表
第 4 表	性質別経費年度別比較表（一般会計）
グラフ	歳入・歳出決算額の推移（一般会計） 歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）
第 5 表	款別歳出性質別内訳（一般会計）
第 6 表	節別決算額・不用額
第 7 表	一般会計からの繰入金の状況（特別会計）

第1表 款別歳入年度別比較表(一般会計)

一 般 会 計	予 算 現 額			調 定 額		
	2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度
1 市 税	23,350,000,000	23,110,000,000	23,444,000,000	25,471,550,330	25,969,875,424	26,001,238,850
2 地 方 譲 与 税	316,000,000	344,000,000	334,000,000	310,760,003	326,780,452	348,188,429
3 利 子 割 交 付 金	60,000,000	50,000,000	70,000,000	44,841,000	50,615,000	56,993,000
4 配 当 割 交 付 金	45,000,000	37,000,000	49,000,000	99,361,000	57,053,000	52,681,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	13,000,000	14,000,000	174,773,000	15,756,000	12,926,000
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,400,000,000	1,440,000,000	1,460,000,000	1,382,905,000	1,394,792,000	1,406,336,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	90,000,000	80,000,000	88,000,000	86,321,226	88,751,133	90,971,194
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	138,000,000	150,000,000	140,000,000	158,835,000	185,280,000	144,090,000
9 地 方 特 例 金 交 付	128,000,000	134,000,000	190,000,000	130,695,000	131,631,000	285,965,000
10 地 方 交 付 税	2,180,000,000	2,161,000,000	1,729,485,000	2,247,017,000	2,452,301,000	2,235,301,000
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	23,620,000	24,574,000	26,000,000	24,160,000	25,061,000	25,634,000
12 分 担 金 及 び 金 負 担	544,033,000	537,226,000	504,609,000	531,382,252	531,559,704	485,834,341
13 使 用 料 及 び 手 数 料	753,910,000	773,269,000	754,831,000	757,503,838	776,829,554	753,836,979
14 国 庫 支 出 金	7,574,167,000	6,815,617,000	7,084,905,000	6,777,610,588	6,492,531,701	6,878,831,846
15 県 支 出 金	3,481,828,000	3,280,474,000	3,433,376,000	3,058,580,860	3,067,381,271	3,201,336,772
16 財 産 収 入	609,988,000	457,597,000	450,677,000	251,342,154	54,375,643	152,500,850
17 寄 附 金	240,706,000	7,596,000	12,260,000	239,703,860	13,835,507	10,010,448
18 繰 入 金	1,449,207,000	491,635,000	276,418,000	1,443,144,868	275,172,657	274,895,450
19 繰 越 金	1,839,644,676	675,775,528	984,576,365	1,890,887,371	1,745,671,377	1,449,917,418
20 諸 収 入	887,743,000	1,294,001,000	1,372,677,000	1,458,057,338	1,716,983,143	1,873,357,797
21 市 債	3,886,000,000	3,850,200,000	4,032,700,000	2,460,400,000	3,032,200,000	3,213,400,000
小 計	49,007,846,676	45,726,964,528	46,451,514,365	48,999,831,688	48,404,436,566	48,954,246,374

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 収 入 率			調 定 額 対 する 収 入 率		
2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度
23,375,641,334	23,588,094,144	23,456,024,171	50.4	51.9	51.1	100.1	102.1	100.1	91.8	90.8	90.2
310,760,003	326,780,452	348,188,429	0.7	0.7	0.8	98.3	95.0	104.2	100.0	100.0	100.0
44,841,000	50,615,000	56,993,000	0.1	0.1	0.1	74.7	101.2	81.4	100.0	100.0	100.0
99,361,000	57,053,000	52,681,000	0.2	0.1	0.1	220.8	154.2	107.5	100.0	100.0	100.0
174,773,000	15,756,000	12,926,000	0.4	0.0	0.0	1,747.7	121.2	92.3	100.0	100.0	100.0
1,382,905,000	1,394,792,000	1,406,336,000	3.0	3.1	3.1	98.8	96.9	96.3	100.0	100.0	100.0
86,321,226	88,751,133	90,971,194	0.2	0.2	0.2	95.9	110.9	103.4	100.0	100.0	100.0
158,835,000	185,280,000	144,090,000	0.3	0.4	0.3	115.1	123.5	102.9	100.0	100.0	100.0
130,695,000	131,631,000	285,965,000	0.3	0.3	0.6	102.1	98.2	150.5	100.0	100.0	100.0
2,247,017,000	2,452,301,000	2,235,301,000	4.8	5.4	4.9	103.1	113.5	129.2	100.0	100.0	100.0
24,160,000	25,061,000	25,634,000	0.1	0.1	0.0	102.3	102.0	98.6	100.0	100.0	100.0
511,300,834	509,925,932	460,911,482	1.1	1.1	1.0	94.0	94.9	91.3	96.2	95.9	94.9
752,975,891	772,477,679	748,338,904	1.6	1.7	1.7	99.9	99.9	99.1	99.4	99.4	99.3
6,777,610,588	6,492,531,701	6,878,831,846	14.6	14.3	15.0	89.5	95.3	97.1	100.0	100.0	100.0
3,058,580,860	3,067,381,271	3,201,336,772	6.6	6.7	7.0	87.8	93.5	93.2	100.0	100.0	100.0
249,384,369	49,837,154	150,139,130	0.5	0.1	0.3	40.9	10.9	33.3	99.2	91.7	98.5
239,703,860	13,835,507	10,010,448	0.5	0.0	0.0	99.6	182.1	81.7	100.0	100.0	100.0
1,443,144,868	275,172,657	274,895,450	3.1	0.6	0.6	99.6	56.0	99.4	100.0	100.0	100.0
1,890,887,371	1,745,671,377	1,449,917,418	4.1	3.8	3.2	102.8	258.3	147.3	100.0	100.0	100.0
981,446,186	1,217,921,656	1,369,905,566	2.1	2.7	3.0	110.6	94.1	99.8	67.3	70.9	73.1
2,460,400,000	3,032,200,000	3,213,400,000	5.3	6.7	7.0	63.3	78.8	79.7	100.0	100.0	100.0
46,400,744,390	45,493,069,663	45,872,796,810	100.0	100.0	100.0	94.7	99.5	98.8	94.7	94.0	93.7

第1表 款別歳入年度別比較表(特別会計)

特別会計		予 算 現 額			調 定 額		
		2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	4,190,000,000	4,186,133,000	4,186,389,000	6,045,722,612	6,160,022,271	6,254,464,466
	2 国庫支出金	3,130,107,000	2,984,013,000	3,388,772,000	3,306,746,230	3,183,335,580	3,184,449,154
	3 療養給付費等交付金	1,383,810,000	1,471,001,000	1,092,046,000	1,161,916,000	1,670,145,426	1,522,800,764
	4 前期高齢者交付金	5,168,001,000	4,520,001,000	3,840,001,000	5,163,320,800	4,468,439,902	3,836,293,688
	5 県支出金	839,106,000	847,012,000	736,008,000	877,122,646	860,431,396	673,687,484
	6 共同事業交付金	1,743,893,000	1,811,361,000	1,764,174,000	1,629,540,314	1,663,973,323	1,528,910,425
	7 財産収入	6,000	1,000	4,000	6,187	4,675	3,450
	8 繰入金	2,272,165,000	2,081,134,000	1,858,800,000	1,693,336,372	1,625,024,380	1,541,616,071
	9 繰越金	183,859,000	206,654,000	324,274,000	204,271,901	206,654,404	330,428,804
	10 諸収入	21,654,000	14,419,000	14,804,000	45,590,278	60,866,582	55,318,901
	小 計	18,932,601,000	18,121,729,000	17,205,272,000	20,127,573,340	19,898,897,939	18,927,973,207
下水道事業	1 分担金及び負担金	44,245,000	49,799,000	51,755,000	48,594,287	63,462,018	60,091,443
	2 使用料及び手数料	2,267,410,000	2,016,561,000	1,999,592,000	2,234,268,087	2,074,714,577	2,069,898,020
	3 国庫支出金	391,900,000	878,648,000	1,203,230,000	248,110,000	771,685,000	1,176,732,000
	4 県支出金	13,855,000	14,711,000	49,272,000	11,223,000	9,129,000	43,753,000
	5 繰入金	1,790,483,000	1,987,773,000	1,950,884,000	1,790,483,000	1,985,000,000	1,870,000,000
	6 繰越金	48,748,000	34,362,000	39,230,200	72,046,070	88,352,915	52,727,619
	7 諸収入	68,890,000	45,379,000	45,208,000	86,855,340	48,838,266	45,368,340
	8 市債	1,403,400,000	2,486,500,000	2,465,100,000	1,101,800,000	1,273,100,000	2,128,900,000
	小 計	6,028,931,000	7,513,733,000	7,804,271,200	5,593,379,784	6,314,281,776	7,447,470,422
介護保険事業	1 保険料	2,272,654,000	2,129,781,000	1,781,411,000	2,383,909,440	2,246,369,803	1,802,468,783
	2 使用料及び手数料	80,000	—	—	300,000	—	—
	3 国庫支出金	1,802,784,000	1,711,817,000	1,694,956,000	1,644,559,211	1,559,001,406	1,423,887,050
	4 支払基金交付金	2,744,808,000	2,592,090,000	2,538,686,000	2,519,182,412	2,460,049,078	2,218,264,840
	5 県支出金	1,421,999,000	1,407,329,000	1,224,349,000	1,297,422,344	1,323,113,157	1,120,388,353
	6 財産収入	381,000	332,000	433,000	368,639	195,690	194,128
	7 繰入金	1,608,834,000	1,542,663,000	1,620,499,000	1,548,449,433	1,290,350,369	1,439,135,247
	8 繰越金	110,144,000	113,108,000	37,428,000	110,143,991	113,107,506	37,427,415
	9 諸収入	992,000	1,057,000	992,000	1,866,808	2,050,006	1,651,287
	小 計	9,962,676,000	9,498,177,000	8,898,754,000	9,506,202,278	8,994,237,015	8,043,417,103
医療高齢者	1 後期高齢者医療保険料	1,222,205,000	1,176,851,000	1,076,053,000	1,246,560,660	1,193,671,655	1,077,111,600
	2 繰入金	252,978,000	252,906,000	229,532,000	237,790,096	231,643,093	210,184,275
	3 繰越金	21,999,000	10,392,000	10,144,000	43,230,170	22,821,060	841,430
	4 諸収入	12,803,000	11,803,000	10,803,000	11,968,756	11,601,312	11,641,703
	小 計	1,509,985,000	1,451,952,000	1,326,532,000	1,539,549,682	1,459,737,120	1,299,779,008
一般・特別会計合計		85,442,039,676	82,312,555,528	81,686,343,565	85,766,408,300	85,071,590,416	84,672,886,114

(単位:円・%)

収入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 収 入 率			調 定 額 対 する 収 入 率		
25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度
4,213,513,185	4,195,003,413	4,171,712,270	23.0	23.4	24.8	100.6	100.2	99.6	69.7	68.1	66.7
3,306,746,230	3,183,335,580	3,184,449,154	18.1	17.7	18.9	105.6	106.7	94.0	100.0	100.0	100.0
1,161,916,000	1,670,145,426	1,522,800,764	6.4	9.3	9.0	84.0	113.5	139.4	100.0	100.0	100.0
5,163,320,800	4,468,439,902	3,836,293,688	28.2	24.9	22.8	99.9	98.9	99.9	100.0	100.0	100.0
877,122,646	860,431,396	673,687,484	4.8	4.8	4.0	104.5	101.6	91.5	100.0	100.0	100.0
1,629,540,314	1,663,973,323	1,528,910,425	8.9	9.3	9.1	93.4	91.9	86.7	100.0	100.0	100.0
6,187	4,675	3,450	0.0	0.0	0.0	103.1	467.5	86.3	100.0	100.0	100.0
1,693,336,372	1,625,024,380	1,541,616,071	9.3	9.1	9.1	74.5	78.1	82.9	100.0	100.0	100.0
204,271,901	206,654,404	330,428,804	1.1	1.2	2.0	111.1	100.0	101.9	100.0	100.0	100.0
36,500,875	60,031,199	55,318,901	0.2	0.3	0.3	168.6	416.3	373.7	80.1	98.6	100.0
18,286,274,510	17,933,043,698	16,845,221,011	100.0	100.0	100.0	96.6	99.0	97.9	90.9	90.1	89.0
46,593,838	60,631,388	55,933,863	0.8	1.0	0.8	105.3	121.8	108.1	95.9	95.5	93.1
2,125,943,675	1,926,419,244	1,912,386,023	38.8	31.3	26.2	93.8	95.5	95.6	95.2	92.9	92.4
248,110,000	771,685,000	1,176,732,000	4.5	12.5	16.2	63.3	87.8	97.8	100.0	100.0	100.0
11,223,000	9,129,000	43,753,000	0.2	0.1	0.6	81.0	62.1	88.8	100.0	100.0	100.0
1,790,483,000	1,985,000,000	1,870,000,000	32.7	32.2	25.7	100.0	99.9	95.9	100.0	100.0	100.0
72,046,070	88,352,915	52,727,619	1.3	1.4	0.7	147.8	257.1	134.4	100.0	100.0	100.0
86,855,340	48,838,266	45,368,340	1.6	0.8	0.6	126.1	107.6	100.4	100.0	100.0	100.0
1,101,800,000	1,273,100,000	2,128,900,000	20.1	20.7	29.2	78.5	51.2	86.4	100.0	100.0	100.0
5,483,054,923	6,163,155,813	7,285,800,845	100.0	100.0	100.0	90.9	82.0	93.4	98.0	97.6	97.8
2,310,395,530	2,174,235,168	1,737,486,600	24.5	24.4	21.8	101.7	102.1	97.5	96.9	96.8	96.4
300,000	—	—	0.0	—	—	375.0	—	—	100.0	—	—
1,644,559,211	1,559,001,406	1,423,887,050	17.4	17.5	17.9	91.2	91.1	84.0	100.0	100.0	100.0
2,519,182,412	2,460,049,078	2,218,264,840	26.7	27.6	27.8	91.8	94.9	87.4	100.0	100.0	100.0
1,297,422,344	1,323,113,157	1,120,388,353	13.8	14.8	14.0	91.2	94.0	91.5	100.0	100.0	100.0
368,639	195,690	194,128	0.0	0.0	0.0	96.8	58.9	44.8	100.0	100.0	100.0
1,548,449,433	1,290,350,369	1,439,135,247	16.4	14.4	18.0	96.2	83.6	88.8	100.0	100.0	100.0
110,143,991	113,107,506	37,427,415	1.2	1.3	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,820,908	2,011,906	1,595,787	0.0	0.0	0.0	183.6	190.3	160.9	97.5	98.1	96.6
9,432,642,468	8,922,064,280	7,978,379,420	100.0	100.0	100.0	94.7	93.9	89.7	99.2	99.2	99.2
1,228,167,420	1,176,413,905	1,059,594,715	80.7	81.5	82.6	100.5	100.0	98.5	98.5	98.6	98.4
237,790,096	231,643,093	210,184,275	15.6	16.1	16.4	94.0	91.6	91.6	100.0	100.0	100.0
43,230,170	22,821,060	841,430	2.9	1.6	0.1	196.5	219.6	8.3	100.0	100.0	100.0
11,968,756	11,601,312	11,641,703	0.8	0.8	0.9	93.5	98.3	107.8	100.0	100.0	100.0
1,521,156,442	1,442,479,370	1,282,262,123	100.0	100.0	100.0	100.7	99.3	96.7	98.8	98.8	98.7
81,123,872,733	79,953,812,824	79,264,460,209				94.9	97.1	97.0	94.6	94.0	93.6

第2表 収入未済額(科目別・年度別)比較表

区 分		収 入 未 済 額			
		2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度	
一 般 会 計	市 税	1,838,777,177	2,057,776,848	2,345,689,457	
	児 童 福 祉 費 負 担 金	19,002,414	20,513,822	23,353,495	
	住 宅 使 用 料	4,173,475	4,157,675	5,152,075	
	幼 稚 園 使 用 料	354,472	194,200	70,400	
	土 地 貸 付 収 入	1,957,785	4,538,489	2,361,720	
	住 宅 新 築 等 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	353,874,629	407,463,251	427,659,525	
	生 活 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	1,163,900	1,303,900	1,385,900	
	民 生 費 雑 入	79,491,557	72,861,915	70,019,310	
	計	2,298,795,409	2,568,810,100	2,875,691,882	
特 別 会 計	国民健康保険事業	国民健康保険税	1,526,910,857	1,717,452,312	1,832,755,271
		雑 入	9,089,403	835,383	—
		計	1,536,000,260	1,718,287,695	1,832,755,271
	下水道事業	受 益 者 負 担 金	1,782,263	1,829,513	3,390,284
		下 水 道 使 用 料	99,594,192	137,367,871	143,249,370
		計	101,376,455	139,197,384	146,639,654
	介護保険事業	介 護 保 険 料	53,551,920	51,204,000	47,583,153
		雑 入	45,900	38,100	55,500
		計	53,597,820	51,242,100	47,638,653
	後期高齢者医療事業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	16,040,180	14,939,890	15,361,805
	計	16,040,180	14,939,890	15,361,805	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		4,005,810,124	4,492,477,169	4,918,087,265	

(単位:円・%)

調 定 額			調 定 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 伸 率		
2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度
25,471,550,330	25,969,875,424	26,001,238,850	7.2	7.9	9.0	△ 10.6	△ 12.3	△ 4.4
524,158,966	525,363,125	479,005,893	3.6	3.9	4.9	△ 7.4	△ 12.2	△ 22.3
48,732,875	51,620,475	53,461,275	8.6	8.1	9.6	0.4	△ 19.3	△ 17.7
142,883,600	149,104,400	149,095,000	0.2	0.1	0.0	82.5	175.9	0.0
39,281,260	35,159,852	36,507,434	5.0	12.9	6.5	△ 56.9	92.2	42.3
430,762,197	449,878,193	466,175,884	82.2	90.6	91.7	△ 13.2	△ 4.7	△ 0.8
1,303,900	1,385,900	1,760,600	89.3	94.1	78.7	△ 10.7	△ 5.9	△ 21.3
166,843,019	156,449,575	133,257,097	47.6	46.6	52.5	9.1	4.1	△ 0.4
26,825,516,147	27,338,836,944	27,320,502,033	8.6	9.4	10.5	△ 10.5	△ 10.7	△ 3.9
6,045,722,612	6,160,022,271	6,254,464,466	25.3	27.9	29.3	△ 11.1	△ 6.3	△ 3.5
31,435,839	45,854,215	—	28.9	1.8	—	988.1	皆増	—
6,077,158,451	6,205,876,486	6,254,464,466	25.3	27.7	29.3	△ 10.6	△ 6.2	△ 3.5
48,594,287	63,462,018	60,091,443	3.7	2.9	5.6	△ 2.6	△ 46.0	△ 31.9
2,232,563,548	2,073,192,605	2,068,009,558	4.5	6.6	6.9	△ 27.5	△ 4.1	△ 3.3
2,281,157,835	2,136,654,623	2,128,101,001	4.4	6.5	6.9	△ 27.2	△ 5.1	△ 4.2
2,383,909,440	2,246,369,803	1,802,468,783	2.2	2.3	2.6	4.6	7.6	△ 1.1
1,527,118	1,824,065	1,213,120	3.0	2.1	4.6	20.5	△ 31.4	53.3
2,385,436,558	2,248,193,868	1,803,681,903	2.2	2.3	2.6	4.6	7.6	△ 1.0
1,246,560,660	1,193,671,655	1,077,111,600	1.3	1.3	1.4	7.4	△ 2.7	7.4
1,246,560,660	1,193,671,655	1,077,111,600	1.3	1.3	1.4	7.4	△ 2.7	7.4
38,815,829,651	39,123,233,576	38,583,861,003	10.3	11.5	12.7	△ 10.8	△ 8.7	△ 3.7

第3表 款別歳出年度別比較表

区 分		予 算 現 額			支 出 済 額		
		2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	381,906,000	388,886,000	426,667,000	368,214,496	381,958,225	415,064,943
	2 總 務 費	4,769,434,000	3,990,169,000	4,494,802,000	4,509,781,305	3,768,066,920	4,236,298,492
	3 民 生 費	20,022,374,000	19,085,212,000	18,383,430,691	18,271,961,937	17,621,125,096	17,232,153,718
	4 衛 生 費	4,248,901,676	4,256,950,000	4,341,683,000	3,975,942,031	3,998,180,905	3,925,780,030
	5 農 林 費	706,276,000	465,111,000	508,601,000	442,305,863	433,317,281	485,577,856
	6 商 工 費	890,641,000	904,374,000	1,070,227,000	717,898,731	717,598,322	864,104,190
	7 土 木 費	6,374,432,329	5,730,285,917	5,368,327,515	5,429,877,376	5,176,043,709	4,927,649,036
	8 消 防 費	2,435,112,582	2,040,501,582	2,117,075,840	2,263,086,551	1,968,675,494	2,027,542,735
	9 教 育 費	4,793,591,000	4,416,840,601	5,061,039,000	3,342,411,279	3,765,525,141	4,246,034,773
	10 災 害 復 旧 費	—	—	133,500,000	—	—	93,419,340
	11 公 債 費	4,276,598,000	4,227,871,000	4,306,311,000	4,258,901,016	4,211,691,199	4,293,500,320
	12 諸 支 出 金	100,000,000	200,000,000	200,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000
	13 予 備 費	8,580,089	20,763,428	39,850,319	0	0	0
小 計	49,007,846,676	45,726,964,528	46,451,514,365	43,680,380,585	42,242,182,292	42,947,125,433	
特 別 会 計	1 總 務 費	239,468,000	236,453,000	226,062,000	220,650,725	211,125,402	198,809,096
	2 保 險 給 付 費	12,828,457,000	12,160,670,000	11,629,120,000	12,301,492,357	12,003,324,359	11,300,068,368
	3 後 期 高 齡 者 支 援 金	2,550,000,000	2,423,200,000	2,201,693,000	2,540,161,519	2,422,810,776	2,201,600,255
	4 前 期 高 齡 者 納 付 金	2,659,000	3,200,000	6,510,000	2,657,741	2,647,752	6,502,721
	5 老 人 保 健 抛 出 金	526,000	300,000	521,000	525,900	138,235	114,803
	6 介 護 納 付 金	1,065,000,000	1,094,000,000	928,000,000	1,059,929,730	1,087,211,474	925,501,055
	7 共 同 事 業 抛 出 金	1,743,908,000	1,811,376,000	1,764,189,000	1,597,062,332	1,647,273,911	1,619,187,468
	8 保 健 事 業 費	178,678,294	182,587,000	188,040,000	170,658,041	161,369,173	149,705,101
	9 基 金 積 立 金	10,000	1,000	120,000	9,862	1,000	118,871
	10 公 債 費	30,035,000	30,035,000	30,035,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
	11 諸 支 出 金	273,927,000	163,671,500	210,982,000	266,443,719	162,869,715	206,958,869
	12 予 備 費	19,932,706	16,235,500	20,000,000	0	0	0
	小 計	18,932,601,000	18,121,729,000	17,205,272,000	18,189,591,926	17,728,771,797	16,638,566,607
下 水 道 事 業	1 總 務 費	1,404,661,000	1,369,167,000	1,335,568,000	1,299,215,753	1,240,901,486	1,203,345,365
	2 建 設 費	1,926,309,000	2,796,276,000	3,250,880,200	1,451,881,359	2,127,178,265	2,828,475,280
	3 公 債 費	2,687,961,000	3,273,772,000	3,214,823,000	2,676,861,501	2,650,620,992	3,165,627,285
	4 災 害 復 旧 費	—	72,750,000	—	—	72,409,000	—
	5 予 備 費	10,000,000	1,768,000	3,000,000	0	0	0
	小 計	6,028,931,000	7,513,733,000	7,804,271,200	5,427,958,613	6,091,109,743	7,197,447,930
介 護 保 險 事 業	1 總 務 費	263,287,000	265,439,000	284,941,000	239,522,717	232,434,610	266,302,010
	2 保 險 給 付 費	9,445,023,000	8,919,326,000	8,437,080,000	8,690,773,812	8,278,534,005	7,430,771,303
	3 地 域 支 援 事 業 費	140,474,000	139,117,000	135,546,000	132,869,818	129,128,013	129,320,027
	4 基 金 積 立 金	90,622,000	155,949,000	20,534,000	90,609,137	155,812,723	20,302,165
	5 公 債 費	35,000	35,000	35,000	0	0	0
	6 諸 支 出 金	22,235,000	17,311,000	19,618,000	21,585,563	16,010,938	18,576,409
	7 予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
	小 計	9,962,676,000	9,498,177,000	8,898,754,000	9,175,361,047	8,811,920,289	7,865,271,914
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	1 總 務 費	68,248,000	76,794,000	67,453,000	59,263,845	61,514,943	61,265,270
	2 後 期 高 齡 者 医 療 廣 域 連 合 納 付 金	1,423,592,000	1,358,566,000	1,243,414,000	1,386,316,860	1,325,519,642	1,186,049,831
	3 保 健 事 業 費	12,546,007	11,197,000	10,518,000	12,546,007	10,784,505	9,619,822
	4 諸 支 出 金	5,502,000	4,895,000	4,647,000	1,389,170	1,430,110	2,506,140
	5 予 備 費	96,993	500,000	500,000	0	0	0
小 計	1,509,985,000	1,451,952,000	1,326,532,000	1,459,515,882	1,399,249,200	1,259,441,063	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		85,442,039,676	82,312,555,528	81,686,343,565	77,932,808,053	76,273,233,321	75,907,852,947

(単位:円・%)

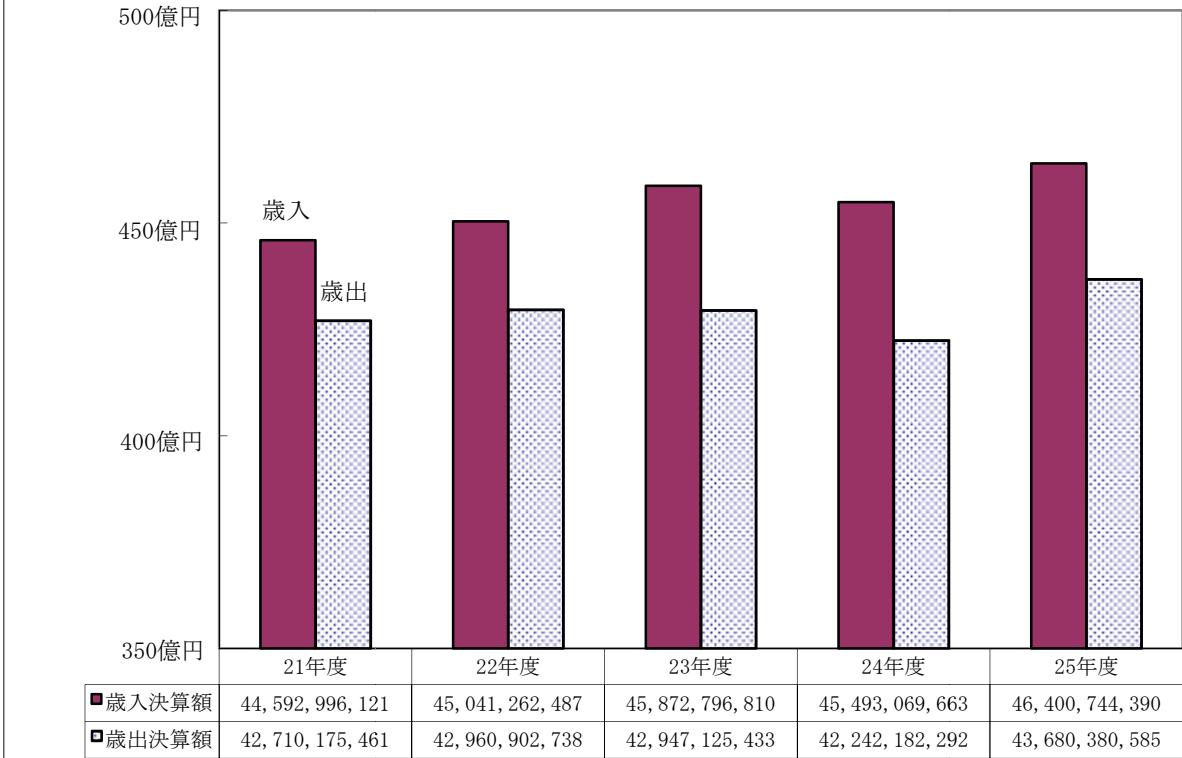
構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 執 行 率			区 分	
25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度		
0.8	0.9	1.0	96.4	98.2	97.3	議 会 費	一 般 会 計
10.3	8.9	9.9	94.6	94.4	94.2	総 務 費	
41.8	41.7	40.1	91.3	92.3	93.7	民 生 費	
9.1	9.5	9.1	93.6	93.9	90.4	衛 生 費	
1.0	1.0	1.1	62.6	93.2	95.5	農 林 費	
1.7	1.7	2.0	80.6	79.3	80.7	商 工 費	
12.4	12.2	11.5	85.2	90.3	91.8	土 木 費	
5.2	4.7	4.7	92.9	96.5	95.8	消 防 費	
7.7	8.9	9.9	69.7	85.3	83.9	教 育 費	
—	—	0.2	—	—	70.0	災 害 復 旧 費	
9.8	10.0	10.0	99.6	99.6	99.7	公 債 費	
0.2	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	89.1	92.4	92.5	小 計	
1.2	1.2	1.2	92.1	89.3	87.9	総 務 費	国 民 健 康 保 險 事 業
67.6	67.7	67.9	95.9	98.7	97.2	保 險 給 付 費	
14.0	13.7	13.2	99.6	100.0	100.0	後 期 高 齢 者 支 援 金	
0.0	0.0	0.0	100.0	82.7	99.9	前 期 高 齢 者 納 付 金	
0.0	0.0	0.0	100.0	46.1	22.0	老 人 保 健 拠 出 金	
5.8	6.1	5.6	99.5	99.4	99.7	介 護 納 付 金	
8.8	9.3	9.7	91.6	90.9	91.8	共 同 事 業 拠 出 金	
0.9	0.9	0.9	95.5	88.4	79.6	保 健 事 業 費	
0.0	0.0	0.0	98.6	100.0	99.1	基 金 積 立 金	
0.2	0.2	0.2	99.9	99.9	99.9	公 債 費	
1.5	0.9	1.3	97.3	99.5	98.1	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	96.1	97.8	96.7	小 計	
23.9	20.4	16.7	92.5	90.6	90.1	総 務 費	下 水 道 事 業
26.8	34.9	39.3	75.4	76.1	87.0	建 設 費	
49.3	43.5	44.0	99.6	81.0	98.5	公 債 費	
—	1.2	—	—	99.5	—	災 害 復 旧 費	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	90.0	81.1	92.2	小 計	
2.6	2.6	3.4	91.0	87.6	93.5	総 務 費	介 護 保 險 事 業
94.7	93.9	94.5	92.0	92.8	88.1	保 險 給 付 費	
1.5	1.5	1.6	94.6	92.8	95.4	地 域 支 援 事 業 費	
1.0	1.8	0.3	100.0	99.9	98.9	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
0.2	0.2	0.2	97.1	92.5	94.7	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	92.1	92.8	88.4	小 計	
4.1	4.4	4.9	86.8	80.1	90.8	総 務 費	後 期 高 齢 者 医 療 事 業
95.0	94.7	94.2	97.4	97.6	95.4	後 期 高 齢 者 医 療 費 広 域 連 合 納 付 金	
0.8	0.8	0.7	100.0	96.3	91.5	保 健 事 業 費	
0.1	0.1	0.2	25.2	29.2	53.9	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	96.7	96.4	94.9	小 計	
			91.2	92.7	92.9	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	

第4表 性質別経費年度別比較表(一般会計)

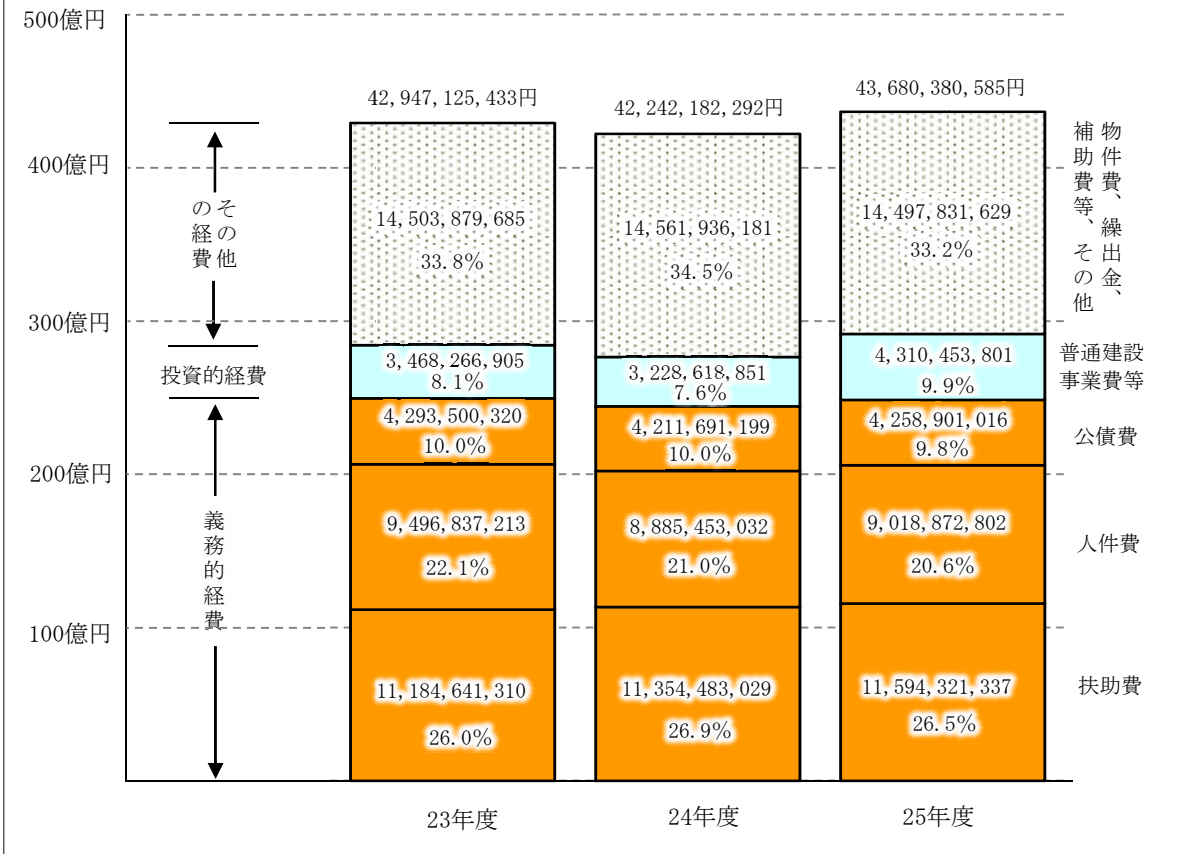
(単位:円・%)

区 分		2 5 年 度			2 4 年 度			2 3 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 率
義務的経費	人 件 費	9,018,872,802	20.6	1.5	8,885,453,032	21.0	△ 6.4	9,496,837,213	22.1	△ 6.1
	扶 助 費	11,594,321,337	26.5	2.1	11,354,483,029	26.9	1.5	11,184,641,310	26.0	6.3
	公 債 費	4,258,901,016	9.8	1.1	4,211,691,199	10.0	△ 1.9	4,293,500,320	10.0	△ 3.6
	計	24,872,095,155	56.9	1.7	24,451,627,260	57.9	△ 2.1	24,974,978,843	58.1	△ 0.5
投資的経費	普通建設事業費	4,310,453,801	9.9	33.5	3,228,618,851	7.6	△ 4.3	3,374,847,565	7.9	19.3
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	93,419,340	0.2	皆増
	計	4,310,453,801	9.9	33.5	3,228,618,851	7.6	△ 6.9	3,468,266,905	8.1	22.6
その他の経費	物 件 費	5,376,951,755	12.3	1.4	5,302,248,592	12.6	0.2	5,289,876,353	12.3	2.6
	維持補修費	398,219,253	0.9	23.7	321,839,269	0.8	1.3	317,753,625	0.7	△ 10.6
	補助費等	2,163,227,273	5.0	△ 26.7	2,949,387,625	7.0	△ 1.9	3,006,356,416	7.0	△ 12.4
	積 立 金	174,865,209	0.4	0.2	174,442,853	0.4	△ 37.7	279,983,661	0.7	399.6
	投資・出資・貸付金	283,000,000	0.6	△ 58.5	682,000,000	1.6	△ 12.1	776,000,000	1.8	△ 2.1
	繰 出 金	6,101,568,139	14.0	18.9	5,132,017,842	12.1	6.2	4,833,909,630	11.3	△ 7.9
	計	14,497,831,629	33.2	△ 0.4	14,561,936,181	34.5	0.4	14,503,879,685	33.8	△ 3.6
合 計		43,680,380,585	100.0	3.4	42,242,182,292	100.0	△ 1.6	42,947,125,433	100.0	△ 0.0

歳入・歳出決算額の推移(一般会計)



歳出(性質別)決算額の推移(一般会計)



第5表 款別歳出性質別内訳(一般会計)

款別	性質別	義務的経費				投資的経費	
		人件費	扶助費	公債費	計	普通建設事業費	計
1	議会費	338,239,558	—	—	338,239,558	—	—
2	総務費	2,555,827,229	—	—	2,555,827,229	266,324,921	266,324,921
3	民生費	1,249,564,731	11,512,758,428	—	12,762,323,159	220,982,905	220,982,905
4	衛生費	709,725,637	4,566,804	—	714,292,441	507,127,996	507,127,996
5	農林費	164,169,247	—	—	164,169,247	126,517,223	126,517,223
6	商工費	103,272,043	—	—	103,272,043	72,936,908	72,936,908
7	土木費	910,304,926	—	—	910,304,926	2,185,517,084	2,185,517,084
8	消防費	1,583,867,566	—	—	1,583,867,566	457,881,522	457,881,522
9	教育費	1,403,901,865	76,996,105	—	1,480,897,970	473,165,242	473,165,242
10	公債費	—	—	4,258,901,016	4,258,901,016	—	—
11	諸支出金	—	—	—	—	—	—
合	計	9,018,872,802	11,594,321,337	4,258,901,016	24,872,095,155	4,310,453,801	4,310,453,801
構	成比	20.6	26.5	9.8	56.9	9.9	9.9

(単位:円・%)

そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比
物 件 費	維持補修費	補助費等	積立金	投資・出資・貸付金	繰出金	計		
20,746,440	—	9,228,498	—	—	—	29,974,938	368,214,496	0.8
1,073,676,135	14,733,223	425,209,214	174,010,583	—	—	1,687,629,155	4,509,781,305	10.3
691,990,935	10,664,935	274,914,864	—	—	4,311,085,139	5,288,655,873	18,271,961,937	41.8
1,754,461,372	8,236,362	990,969,234	854,626	—	—	2,754,521,594	3,975,942,031	9.1
87,253,500	34,989,512	29,376,381	—	—	—	151,619,393	442,305,863	1.0
138,288,773	5,602,523	214,798,484	—	183,000,000	—	541,689,780	717,898,731	1.7
252,260,490	269,477,677	21,834,199	—	—	1,790,483,000	2,334,055,366	5,429,877,376	12.4
176,815,395	2,900,055	41,622,013	—	—	—	221,337,463	2,263,086,551	5.2
1,181,458,715	51,614,966	155,274,386	—	—	—	1,388,348,067	3,342,411,279	7.7
—	—	—	—	—	—	—	4,258,901,016	9.8
—	—	—	—	100,000,000	—	100,000,000	100,000,000	0.2
5,376,951,755	398,219,253	2,163,227,273	174,865,209	283,000,000	6,101,568,139	14,497,831,629	43,680,380,585	100.0
12.3	0.9	5.0	0.4	0.6	14.0	33.2	100.0	

第6表 節別決算額・不用額(一般会計・国民健康保険事業特別会計)

節別	会計別	一般会計					
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算現額比
1	報酬	716,964,192	700,123,520	1.6	0	16,840,672	2.3
2	給料	3,664,784,864	3,626,319,099	8.3	0	38,465,765	1.0
3	職員手当等	3,641,231,006	3,506,223,882	8.0	0	135,007,124	3.7
4	共済費	1,366,922,000	1,278,970,491	2.9	0	87,951,509	6.4
5	災害補償費	1,013,000	85,783	0.0	0	927,217	91.5
7	賃金	472,429,340	423,985,841	1.0	0	48,443,499	10.3
8	報償費	232,101,481	193,858,803	0.4	0	38,242,678	16.5
9	旅費	45,487,502	35,083,290	0.1	0	10,404,212	22.9
10	交際費	3,345,000	2,291,113	0.0	0	1,053,887	31.5
11	需用費	1,365,699,214	1,248,399,942	2.9	0	117,299,272	8.6
	消耗品費	626,147,892	548,563,561	1.3	0	77,584,331	12.4
	燃料費	79,716,043	71,618,663	0.2	0	8,097,380	10.2
	食糧費	2,804,065	1,654,897	0.0	0	1,149,168	41.0
	印刷製本費	47,550,201	38,405,209	0.1	0	9,144,992	19.2
	光熱水費	453,653,914	442,690,995	1.0	0	10,962,919	2.4
	修繕料	155,827,099	145,466,617	0.3	0	10,360,482	6.6
12	役務費	269,177,561	238,342,740	0.5	0	30,834,821	11.5
13	委託料	4,740,564,758	4,320,859,509	9.9	56,900,000	362,805,249	7.7
14	使用料及び賃借料	750,032,955	702,307,641	1.6	0	47,725,314	6.4
15	工事請負費	4,585,916,887	2,577,033,627	5.9	1,675,405,840	333,477,420	7.3
16	原材料費	36,299,000	32,312,704	0.1	0	3,986,296	11.0
17	公有財産購入費	553,616,631	474,065,647	1.1	23,972,000	55,578,984	10.0
18	備品購入費	141,456,025	127,623,991	0.3	0	13,832,034	9.8
19	負担金、補助金及び交付金	4,702,588,706	4,102,937,408	9.4	311,692,000	287,959,298	6.1
20	扶助費	10,489,573,000	9,841,325,190	22.5	0	648,247,810	6.2
21	貸付金	370,000,000	283,000,000	0.7	0	87,000,000	23.5
22	補償、補填及び賠償金	386,529,465	250,138,541	0.6	81,258,048	55,132,876	14.3
23	償還金、割引及び利子	4,499,960,000	4,467,715,560	10.2	0	32,244,440	0.7
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	175,595,000	174,865,209	0.4	0	729,791	0.4
26	寄附金	315,000	264,653	0.0	0	50,347	16.0
27	公課費	2,335,000	2,187,500	0.0	0	147,500	6.3
28	繰出金	5,785,329,000	5,070,058,901	11.6	0	715,270,099	12.4
29	予備費	8,580,089	0	0.0	0	8,580,089	100.0
合	計	49,007,846,676	43,680,380,585	100.0	2,149,227,888	3,178,238,203	6.5

(単位:円・%)

特別会計						節別
国民健康保険事業						
予算現額	決算額	構成比	翌年度繰上額	不用額	対予算比	
15,387,000	14,943,400	0.1	0	443,600	2.9	報酬
50,619,000	49,385,930	0.3	0	1,233,070	2.4	給料
37,690,000	37,246,208	0.2	0	443,792	1.2	職員手当等
20,682,000	18,979,425	0.1	0	1,702,575	8.2	共済費
—	—	—	—	—	—	災害補償費
20,512,000	16,181,049	0.1	0	4,330,951	21.1	賃金
3,334,000	2,839,395	0.0	0	494,605	14.8	報償費
640,000	416,380	0.0	0	223,620	34.9	旅費
—	—	—	—	—	—	交際費
14,111,002	10,002,783	0.0	0	4,108,219	29.1	需用費
1,576,170	1,403,256	0.0	0	172,914	11.0	消耗品費
411,000	346,335	0.0	0	64,665	15.7	燃料費
—	—	—	—	—	—	食糧費
11,815,582	7,996,130	0.0	0	3,819,452	32.3	印刷製本費
—	—	—	—	—	—	光熱水費
308,250	257,062	0.0	0	51,188	16.6	修繕料
78,293,399	68,427,700	0.4	0	9,865,699	12.6	役務費
151,055,000	145,354,795	0.8	0	5,700,205	3.8	委託料
828,000	711,018	0.0	0	116,982	14.1	使用料及び借入料
—	—	—	—	—	—	工事請負費
—	—	—	—	—	—	原材料費
—	—	—	—	—	—	公有財産購入費
378,000	378,000	0.0	0	0	0.0	備品購入費
18,215,023,000	17,528,135,169	96.4	0	686,887,831	3.8	負担金、補助金及び交付金
—	—	—	—	—	—	扶助費
—	—	—	—	—	—	貸付金
123,893	123,893	0.0	0	0	0.0	補償、補填金及び賠償金
303,962,000	296,443,719	1.6	0	7,518,281	2.5	償還金、引当金及び繰上金
—	—	—	—	—	—	投資及び出資金
10,000	9,862	0.0	0	138	1.4	積立金
—	—	—	—	—	—	寄附金
20,000	13,200	0.0	0	6,800	34.0	公課費
—	—	—	—	—	—	繰出金
19,932,706	0	0.0	0	19,932,706	100.0	予備費
18,932,601,000	18,189,591,926	100.0	0	743,009,074	3.9	合計

第6表 節別決算額・不用額(下水道事業・介護保険事業特別会計)

節別	会計別	特 別					
		下 水 道 事 業					
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 現 額
1 報 酬		3,537,000	3,108,000	0.0	0	429,000	12.1
2 給 料		108,629,889	108,315,842	2.0	0	314,047	0.3
3 職 員 手 当 等		80,506,376	76,634,399	1.4	0	3,871,977	4.8
4 共 済 費		36,776,735	35,490,740	0.6	0	1,285,995	3.5
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—	—	—
7 賃 金		1,622,000	1,540,085	0.0	0	81,915	5.1
8 報 償 費		4,658,000	3,982,558	0.1	0	675,442	14.5
9 旅 費		754,000	450,051	0.0	0	303,949	40.3
10 交 際 費		10,000	0	0.0	0	10,000	100
11 需 用 費		252,644,000	237,181,951	4.4	0	15,462,049	6.1
消 耗 品 費		93,197,993	85,271,504	1.6	0	7,926,489	8.5
燃 料 費		4,247,694	3,336,044	0.1	0	911,650	21.5
食 糧 費		20,000	10,730	0.0	0	9,270	46.4
印 刷 製 本 費		1,663,000	980,975	0.0	0	682,025	41.0
光 熱 水 費		124,915,313	124,915,313	2.3	0	0	0
修 繕 料		28,600,000	22,667,385	0.4	0	5,932,615	20.7
12 役 務 費		6,840,700	5,233,379	0.1	0	1,607,321	23.5
13 委 託 料		894,796,000	693,315,696	12.8	74,800,000	126,680,304	14.2
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		5,926,000	3,453,024	0.1	0	2,472,976	41.7
15 工 事 請 負 費		1,562,052,000	1,229,715,205	22.7	128,270,000	204,066,795	13.1
16 原 材 料 費		2,550,000	1,755,138	0.0	0	794,862	31.2
17 公 有 財 産 購 入 費		2,500,000	0	0.0	0	2,500,000	100.0
18 備 品 購 入 費		7,307,000	5,768,910	0.1	0	1,538,090	21.0
19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金		303,517,240	292,797,036	5.4	1,893,000	8,827,204	2.91
20 扶 助 費		—	—	—	—	—	—
21 貸 付 金		—	—	—	—	—	—
22 補 償 及 び 還 付 金 、 補 填 金 子 料		18,110,000	14,186,438	0.3	0	3,923,562	21.7
23 償 還 金 及 び 割 引		2,689,317,760	2,678,218,261	49.3	0	11,099,499	0.4
24 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	—
25 積 立 金		—	—	—	—	—	—
26 寄 附 金		—	—	—	—	—	—
27 公 課 費		36,876,300	36,811,900	0.7	0	64,400	0.2
28 繰 出 金		—	—	—	—	—	—
29 予 備 費		10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	100.0
合 計		6,028,931,000	5,427,958,613	100.0	204,963,000	396,009,387	6.6

(単位:円・%)

会 計						節 別
介 護 保 險 事 業						
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 現 額 比	
39,228,400	36,778,282	0.4	0	2,450,118	6.2	報 酬
62,212,000	60,818,123	0.7	0	1,393,877	2.2	給 料
40,750,000	35,913,020	0.4	0	4,836,980	11.9	職 員 手 当 等
25,887,000	23,980,860	0.3	0	1,906,140	7.4	共 済 費
—	—	—	—	—	—	災 害 補 償 費
20,674,537	14,956,458	0.2	0	5,718,079	27.7	賃 金
7,301,063	6,533,667	0.1	0	767,396	10.5	報 償 費
749,000	524,760	0.0	0	224,240	29.9	旅 費
—	—	—	—	—	—	交 際 費
4,574,000	3,962,643	0.0	0	611,357	13.4	需 用 費
670,000	584,148	0.0	0	85,852	12.8	消 耗 品 費
381,000	319,401	0.0	0	61,599	16.2	燃 料 費
—	—	—	—	—	—	食 糧 費
3,017,000	2,786,860	0.0	0	230,140	7.6	印 刷 製 本 費
—	—	—	—	—	—	光 熱 水 費
506,000	272,234	0.0	0	233,766	46.2	修 繕 料
46,643,000	41,045,144	0.4	0	5,597,856	12.0	役 務 費
138,879,808	133,442,725	1.5	0	5,437,083	3.9	委 託 料
14,245,000	12,127,370	0.1	0	2,117,630	14.9	使 用 料 及 ひ 借 賃 費
—	—	—	—	—	—	工 事 請 負 費
—	—	—	—	—	—	原 材 料 費
—	—	—	—	—	—	公 有 財 産 購 入 費
—	—	—	—	—	—	備 品 購 入 費
9,445,155,192	8,692,047,605	94.7	0	753,107,587	8.0	負 担 金 、 補 助 金 及 補 償 金 交 付
2,448,000	1,009,290	0.0	0	1,438,710	58.8	扶 助 費
—	—	—	—	—	—	貸 付 金
—	—	—	—	—	—	補 償 金 及 補 償 金 引 当 金
22,270,000	21,585,563	0.2	0	684,437	3.1	及 び 還 金 割 引 料
—	—	—	—	—	—	投 資 及 び 出 資 金
90,622,000	90,609,137	1.0	0	12,863	0.0	積 立 金
—	—	—	—	—	—	寄 附 金
37,000	26,400	0.0	0	10,600	28.6	公 課 費
—	—	—	—	—	—	繰 出 金
1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	100.0	予 備 費
9,962,676,000	9,175,361,047	100.0	0	787,314,953	7.9	

第6表 節別決算額・不用額(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位:円・%)

節別	会計別	特別会計					
		後期高齢者医療事業					
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算比
1	報酬	1,476,000	1,414,500	0.1	0	61,500	4.2
2	給料	10,608,000	10,427,157	0.7	0	180,843	1.7
3	職員手当等	9,761,000	6,656,446	0.5	0	3,104,554	31.8
4	共济費	4,138,000	3,750,038	0.3	0	387,962	9.4
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—
7	賃金	4,176,000	3,579,620	0.2	0	596,380	14.3
8	報償費	246,000	226,794	0.0	0	19,206	7.8
9	旅費	51,000	14,020	0.0	0	36,980	72.5
10	交際費	—	—	—	—	—	—
11	需用費	2,037,000	1,711,441	0.1	0	325,559	16.0
	消耗品費	691,000	599,353	0.0	0	91,647	13.3
	燃料費	—	—	—	—	—	—
	食糧費	—	—	—	—	—	—
	印刷製本費	1,296,000	1,112,088	0.1	0	183,912	14.2
	光熱水費	—	—	—	—	—	—
	修繕料	50,000	0	0.0	0	50,000	100.0
12	役務費	4,470,007	3,130,702	0.2	0	1,339,305	30.0
13	委託料	33,833,000	30,901,454	2.1	0	2,931,546	8.7
14	使用料及び賃借料	6,953,000	6,952,680	0.5	0	320	0.0
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—
19	負担金、補助金及び交付金	1,426,637,000	1,389,361,860	95.2	0	37,275,140	2.6
20	扶助費	—	—	—	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—	—	—
22	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
23	償還金、割引料	5,502,000	1,389,170	0.1	0	4,112,830	74.8
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	—	—	—	—	—	—
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	—	—	—	—	—	—
28	繰出金	—	—	—	—	—	—
29	予備費	96,993	0	0.0	0	96,993	100.0
合	計	1,509,985,000	1,459,515,882	100.0	0	50,469,118	3.3

第7表 一般会計からの繰入金の状況(特別会計)

(単位:円・%)

区分	年度	決算規模			一般会計からの繰入金額	歳入に占める一般会計からの繰入金の割合
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額		
国民健康 保険事業	25	18,286,274,510	18,189,591,926	96,682,584	1,693,336,372	9.3
	24	17,933,043,698	17,728,771,797	204,271,901	1,625,024,380	9.1
	23	16,845,221,011	16,638,566,607	206,654,404	1,541,500,650	9.2
	22	16,077,182,781	15,746,753,977	330,428,804	1,884,725,000	11.7
	21	14,876,096,337	14,862,957,557	13,138,780	1,282,360,307	8.6
下水 道業	25	5,483,054,923	5,427,958,613	55,096,310	1,790,483,000	32.7
	24	6,163,155,813	6,091,109,743	72,046,070	1,985,000,000	32.2
	23	7,285,800,845	7,197,447,930	88,352,915	1,870,000,000	25.7
	22	7,378,993,875	7,326,266,256	52,727,619	2,027,651,000	27.5
	21	6,885,283,119	6,884,326,775	956,344	2,089,203,000	30.3
老人医療	25	—	—	—	—	—
	24	—	—	—	—	—
	23	—	—	—	—	—
	22	61,470,389	1,912,720	59,557,669	2,271,000	3.7
	21	65,172,908	15,431,394	49,741,514	13,507,804	20.7
介護保 険業	25	9,432,642,468	9,175,361,047	257,281,421	1,348,449,433	14.3
	24	8,922,064,280	8,811,920,289	110,143,991	1,290,350,369	14.5
	23	7,978,379,420	7,865,271,914	113,107,506	1,212,224,705	15.2
	22	7,463,948,476	7,426,521,061	37,427,415	1,129,515,230	15.1
	21	7,355,923,918	7,280,626,017	75,297,901	1,126,010,934	15.3
後期高 齢者 医療事業	25	1,521,156,442	1,459,515,882	61,640,560	237,790,096	15.6
	24	1,442,479,370	1,399,249,200	43,230,170	231,643,093	16.1
	23	1,282,262,123	1,259,441,063	22,821,060	210,184,275	16.4
	22	1,398,350,004	1,397,508,574	841,430	205,583,470	14.7
	21	1,231,865,698	1,072,820,138	159,045,560	205,911,874	16.7
合 計	25	34,723,128,343	34,252,427,468	470,700,875	5,070,058,901	14.6
	24	34,460,743,161	34,031,051,029	429,692,132	5,132,017,842	14.9
	23	33,391,663,399	32,960,727,514	430,935,885	4,833,909,630	14.5
	22	32,379,945,525	31,898,962,588	480,982,937	5,249,745,700	16.2
	21	30,414,341,980	30,116,161,881	298,180,099	4,716,993,919	15.5